令和元年度　決算状況（市区町村）　総務省

－ 目次 －　都道府県名　鹿児島県

市区町村名	ページ				
鹿児島市	2	十島村	22	和泊町	42
鹿屋市	3	さつま町	23	知名町	43
枕崎市	4	長島町	24	与論町	44
阿久根市	5	湧水町	25		
出水市	6	大崎町	26		
指宿市	7	東串良町	27		
西之表市	8	錦江町	28		
垂水市	9	南大隅町	29		
薩摩川内市	10	肝付町	30		
日置市	11	中種子町	31		
曽於市	12	南種子町	32		
霧島市	13	屋久島町	33		
いちき串木野市	14	大和村	34		
南さつま市	15	宇検村	35		
志布志市	16	瀬戸内町	36		
奄美市	17	龍郷町	37		
南九州市	18	喜界町	38		
伊佐市	19	徳之島町	39		
姶良市	20	天城町	40		
三島村	21	伊仙町	41		

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	599,814	人
平成２２年国調	605,846	人
増減率	-1.0	%
面積	547.58	km²
人口密度	1,095	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	602,465	人	599,003	人
平 31. 1. 1	604,631	人	601,641	人
増減率	-0.4	%	-0.4	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,598	3,700
	1.4	1.4
第２次	40,046	39,284
	15.4	15.2
第３次	216,355	214,720
	83.2	83.3

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
46	2012	地方交付税種地	1－6
鹿児島県	鹿児島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	88,762,480	33.3	81,637,574	64.8
地方譲与税	1,814,168	0.7	1,814,168	1.4
利子割交付金	56,270	0.0	56,270	0.0
配当割交付金	171,676	0.1	171,676	0.1
株式等譲渡所得割交付金	98,536	0.0	98,536	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	10,895,293	4.1	10,895,293	8.6
ゴルフ場利用税交付金	57,031	0.0	57,031	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	126,235	0.0	126,235	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	35,425	0.0	35,425	0.0
地方特例交付金等	1,218,956	0.5	1,218,956	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	624,173	0.2	624,173	0.5
自動車税減収補填特例交付金	16,155	0.0	16,155	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	7,380	0.0	7,380	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	571,248	0.2	571,248	0.5
地方交付税	31,775,156	11.9	29,317,228	23.3
内訳 普通交付税	29,317,228	11.0	29,317,228	23.3
特別交付税	2,457,908	0.9	－	－
震災復興特別交付税	20	0.0	－	－
（一般財源計）	135,011,226	50.6	125,428,392	99.6
交通安全対策特別交付金	108,644	0.0	108,644	0.1
分担金・負担金	2,036,516	0.8	－	－
使用料	4,830,694	1.8	262,211	0.2
手数料	1,116,674	0.4	－	－
国庫支出金	59,527,469	22.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	20,169,362	7.6	－	－
財産収入	635,179	0.2	115,470	0.1
寄附金	580,027	0.2	－	－
繰入金	9,938,158	3.7	－	－
繰越金	7,536,068	2.8	－	－
諸収入	2,948,997	1.1	60,062	0.0
地方債	22,232,100	8.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	8,768,600	3.3	－	－
歳入合計	266,671,114	100.0	125,974,779	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	79,569,979	89.6	1,125,722
法定普通税	79,569,979	89.6	1,125,722
市町村民税	37,088,966	41.8	1,125,722
内訳 個人均等割	990,588	1.1	－
所得割	28,679,642	32.3	－
法人均等割	1,739,927	2.0	－
法人税割	5,678,809	6.4	1,125,722
固定資産税	37,151,658	41.9	－
うち純固定資産税	36,698,302	41.3	－
軽自動車税	1,554,769	1.8	－
市町村たばこ税	3,766,885	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	7,701	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,192,501	10.4	－
法定目的税	9,192,501	10.4	－
内訳 入湯税	63,197	0.1	－
事業所税	2,004,398	2.3	－
都市計画税	7,124,906	8.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	88,762,480	100.0	1,125,722

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	266,671,114	249,956,714
歳出総額	260,388,458	242,420,646
歳入歳出差引	6,282,656	7,536,068
翌年度に繰越すべき財源	1,866,567	1,582,156
実質収支	4,416,089	5,953,912
単年度収支	-1,537,823	94,404
積立金	3,555	5,726
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,000,000	1,500,000
実質単年度収支	-3,534,268	-1,399,870

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	3,514	11,244,800	3,200
うち消防職員	506	1,570,624	3,104
うち技能労務員	479	1,647,281	3,439
教育公務員	239	956,956	4,004
臨時職員	－	－	－
合計	3,753	12,201,756	3,251
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.07.01	11,540
副市区町村長	2	18.07.01	9,310
教育長	1	18.07.01	8,130
議会議長	1	18.07.01	7,900
議会副議長	1	18.07.01	7,380
議会議員	43	18.07.01	6,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	32,570,084	12.5	30,611,165	29,999,489	22.3
うち職員給	22,201,749	8.5	20,576,197	－	－
扶助費	90,085,511	34.6	27,626,613	27,347,072	20.3
公債費	24,940,582	9.6	24,716,243	24,698,016	18.3
内訳 元利償還金 元金	22,983,130	8.8	22,766,257	22,748,626	16.9
元利償還金 利子	1,957,452	0.8	1,949,986	1,949,390	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	147,596,177	56.7	82,954,021	82,044,577	60.9
物件費	28,031,961	10.8	21,395,453	19,066,169	14.1
維持補修費	2,300,567	0.9	2,039,084	2,039,084	1.5
補助費等	10,225,984	3.9	8,939,674	5,596,272	4.2
うち一部事務組合負担金	23,955	0.0	23,955	23,955	0.0
繰出金	24,301,957	9.3	20,250,935	16,468,949	12.2
積立金	5,719,911	2.2	5,703,739	－	－
投資・出資金・貸付金	438,059	0.2	400,291	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	41,773,842	16.0	16,124,964		
うち人件費	1,863,059	0.7	1,847,146		
内訳 普通建設事業費	40,289,042	15.5	15,060,014		
うち補助	18,685,593	7.2	1,112,118		
うち単独	20,818,589	8.0	13,870,736		
災害復旧事業費	1,484,800	0.6	1,064,950		
先業対策事業費	－	－			
歳出合計	260,388,458	100.0	157,808,161		

経常経費充当一般財源等計	
	125,215,051 千円
経常収支比率	
	92.9 ％ （ 99.4 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	164,090,562 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,092,432	0.4	－	1,086,427
総務費	20,102,942	7.7	1,130,304	17,831,546
民生費	125,463,695	48.2	2,951,322	54,679,941
衛生費	19,510,615	7.5	4,224,289	15,019,880
労働費	714,381	0.3	－	699,036
農林水産業費	2,252,616	0.9	897,401	1,878,255
商工費	3,158,955	1.2	571,342	2,848,137
土木費	29,373,285	11.3	22,824,561	11,804,296
消防費	5,722,276	2.2	230,209	5,487,486
教育費	25,669,834	9.9	7,459,614	19,789,919
災害復旧費	1,484,800	0.6	－	1,064,950
公債費	24,940,582	9.6	－	24,716,243
諸支出金	902,045	0.3	－	902,045
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	260,388,458	100.0	40,289,042	157,808,161

繰出金

公営事業等	合計	26,955,040
	病院	1,038,108
	交通	902,045
	下水道	538,699
	観光施設	228,160
	国民健康保険	7,348,920
	その他	16,899,108

国民健康保険の状況

実質収支	-3,161,402
再差引収支	-4,150,560
加入世帯数（世帯）	77,930
被保険者数（人）	118,191
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	405

区分		令和元年度(千円)	平成３０年度(千円)
基準財政収入額		72,912,183	72,698,480
基準財政需要額		101,429,815	99,219,625
標準税収入額等		93,627,806	93,358,730
標準財政規模		131,713,726	131,196,323
財政力指数		0.73	0.73
実質収支比率（％）		3.4	4.5
公債費負担比率（％）		15.1	14.9
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	2.5	2.3
	将来負担比率（％）	30.0	23.9
積立金現在高	財調	8,724,919	10,721,364
	減債	12,815,084	14,082,939
	特定目的	22,899,069	23,853,016
地方債現在高		269,827,981	270,579,011
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	36,752,539	38,889,117
	保証・補償	－	－
	その他	19,916,762	24,251,430
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		1,070,000	1,070,000
徴収率（％）	合計	99.4 97.4	99.3 96.9
	市町村民税	99.3 97.7	99.2 97.4
	純固定資産税	99.4 96.8	99.3 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			
	平成２７年国調	103,608	人
	平成２２年国調	105,070	人
	増減率	-1.4	%
面積		448.15	km²
人口密度		231	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	102,875 人	102,196 人
平 31. 1. 1	103,665 人	103,109 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	5,330	5,967
	11.8	13.1
第２次	8,444	8,373
	18.6	18.4
第３次	31,581	31,201
	69.6	68.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
46	2039	地方交付税種地	1－3
鹿児島県	鹿屋市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,064,989	19.0	10,623,675	41.8
地方譲与税	502,986	0.9	502,986	2.0
利子割交付金	7,448	0.0	7,448	0.0
配当割交付金	22,794	0.0	22,794	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,124	0.0	13,124	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,826,830	3.1	1,826,830	7.2
ゴルフ場利用税交付金	8,760	0.0	8,760	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	43,223	0.1	43,223	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,129	0.0	12,129	0.0
地方特例交付金等	175,095	0.3	175,095	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	70,459	0.1	70,459	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	5,530	0.0	5,530	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,761	0.0	1,761	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	97,345	0.2	97,345	0.4
地方交付税	12,819,726	22.0	11,547,243	45.4
内訳 普通交付税	11,547,243	19.9	11,547,243	45.4
内訳 特別交付税	1,272,483	2.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	26,497,104	45.6	24,783,307	97.5
交通安全対策特別交付金	13,970	0.0	13,970	0.1
分担金・負担金	324,010	0.6	－	－
使用料	533,437	0.9	34,171	0.1
手数料	253,393	0.4	－	－
国庫支出金	9,175,111	15.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	526,308	0.9	526,308	2.1
都道府県支出金	5,927,667	10.2	－	－
財産収入	126,547	0.2	62,614	0.2
寄附金	2,578,913	4.4	－	－
繰入金	4,796,274	8.2	－	－
繰越金	2,569,519	4.4	－	－
諸収入	519,447	0.9	330	0.0
地方債	4,322,400	7.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,060,600	1.8	－	－
歳入合計	58,164,100	100.0	25,420,700	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,623,675	96.0	94,404
法定普通税	10,623,675	96.0	94,404
市町村民税	4,719,149	42.6	94,404
内訳 個人均等割	162,504	1.5	－
内訳 所得割	3,834,444	34.7	－
内訳 法人均等割	246,242	2.2	－
内訳 法人税割	475,959	4.3	94,404
固定資産税	4,778,386	43.2	－
うち純固定資産税	4,707,103	42.5	－
軽自動車税	409,147	3.7	－
市町村たばこ税	716,993	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	441,314	4.0	－
法定目的税	441,314	4.0	－
内訳 入湯税	163	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	441,151	4.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,064,989	100.0	94,404

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入歳出差引 （単位：千円）

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	58,164,100	55,675,485
歳出総額	55,398,556	53,105,966
歳入歳出差引	2,765,544	2,569,519
翌年度に繰越すべき財源	564,650	145,641
実質収支	2,200,894	2,423,878
単年度収支	-222,984	87,319
積立金	1,236,362	1,410,826
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	836,227	1,171,515
実質単年度収支	177,151	326,630

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	623	2,012,290	3,230
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	34,520	3,452
教育公務員	67	243,545	3,635
臨時職員	－	－	－
合計	690	2,255,835	3,269
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	9,000
副市区町村長	2	31.04.01	7,000
教育長	1	31.04.01	6,500
議会議長	1	19.11.01	4,500
議会副議長	1	19.11.01	3,960
議会議員	26	19.11.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,092,791	11.0	5,726,441	5,704,824	21.5
うち職員給	4,091,703	7.4	3,804,622	－	－
扶助費	14,341,508	25.9	4,175,992	4,157,620	15.7
公債費	4,209,254	7.6	3,960,660	3,960,660	15.0
内訳 元利償還金 元金	3,985,013	7.2	3,755,892	3,755,892	14.2
内訳 元利償還金 利子	224,241	0.4	204,768	204,768	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	24,643,553	44.5	13,863,093	13,823,104	52.2
物件費	6,894,740	12.4	5,783,692	3,939,871	14.9
維持補修費	269,598	0.5	219,148	219,148	0.8
補助費等	6,302,199	11.4	3,564,758	2,845,834	10.7
うち一部事務組合負担金	2,066,943	3.7	2,066,405	1,893,515	7.2
繰出金	5,033,041	9.1	4,084,797	3,634,494	13.7
積立金	3,951,171	7.1	1,354,474	－	－
投資・出資金・貸付金	12,600	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,291,654	15.0	2,856,722		
うち人件費	336,202	0.6	336,202		
内訳 普通建設事業費	7,556,073	13.6	2,384,961		
内訳 うち補助	3,139,797	5.7	129,655		
内訳 うち単独	4,166,651	7.5	2,239,745		
内訳 災害復旧事業費	735,581	1.3	471,761		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	55,398,556	100.0	31,726,684		

経常経費充当一般財源等計	
24,462,451	千円
経常収支比率	
92.4 % （ 96.2 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
34,492,228	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	296,321	0.5	－	296,316
総務費	9,220,866	16.6	119,478	6,196,380
民生費	19,766,907	35.7	256,855	8,299,538
衛生費	3,196,774	5.8	230,956	2,788,939
労働費	58,076	0.1	－	55,903
農林水産業費	5,709,796	10.3	2,375,226	1,446,512
商工費	835,253	1.5	171,427	807,571
土木費	3,098,488	5.6	1,715,141	2,179,944
消防費	1,375,460	2.5	108,579	1,340,100
教育費	6,873,679	12.4	2,556,310	3,860,959
災害復旧費	735,581	1.3	－	471,761
公債費	4,209,254	7.6	－	3,960,660
諸支出金	22,101	0.0	22,101	22,101
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	55,398,556	100.0	7,556,073	31,726,684

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	10,261,739	10,223,755
基準財政需要額	21,430,805	21,024,768
標準税収入額等	12,990,567	12,960,345
標準財政規模	25,598,472	25,660,008
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率（%）	8.6	9.4
公債費負担比率（%）	11.5	11.7
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.4	6.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金 財調	5,949,396	5,549,261
現在高 減債	1,181,855	1,281,336
特定目的	8,969,867	10,039,407
地方債現在高	40,553,250	40,215,863
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,325,713	2,124,058
保証・補償	－	－
その他	2,167,885	2,630,875
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	720,000	720,000
徴収率（%） 合計	99.0 96.2	98.9 95.8
市町村民税	99.2 97.5	99.1 97.3
純固定資産税	98.8 94.7	98.6 94.1

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業への繰出合計	5,073,656	
下水道	498,888	
上水道	40,615	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	1,099,728	
その他	3,434,425	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	251,044
再差引収支	60,114
加入世帯数（世帯）	14,900
被保険者数（人）	23,724
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	－
保険給付費	344

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	22,046	人
平成２２年国調	23,638	人
増減率	-6.7	%
面積	74.78	km²
人口密度	295	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	21,006	人	20,558	人
平 31. 1. 1	21,447	人	21,062	人
増減率	-2.1	%	-2.4	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,258	1,413
	12.3	13.0
第２次	2,454	2,677
	24.0	24.6
第３次	6,534	6,799
	63.8	62.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2047		
鹿児島県	枕崎市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,258,146	15.2	2,258,146	38.5
地方譲与税	127,626	0.9	127,626	2.2
利子割交付金	1,429	0.0	1,429	0.0
配当割交付金	4,360	0.0	4,360	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,500	0.0	2,500	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	390,833	2.6	390,833	6.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,148	0.1	11,148	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,127	0.0	3,127	0.1
地方特例交付金等	27,551	0.2	27,551	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	12,364	0.1	12,364	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,426	0.0	1,426	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	381	0.0	381	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	13,380	0.1	13,380	0.2
地方交付税	3,502,510	23.6	3,009,718	51.3
内訳 普通交付税	3,009,718	20.3	3,009,718	51.3
内訳 特別交付税	492,792	3.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,329,230	42.6	5,836,438	99.5
交通安全対策特別交付金	3,143	0.0	3,143	0.1
分担金・負担金	72,349	0.5	－	－
使用料	85,080	0.6	6,585	0.1
手数料	14,531	0.1	－	－
国庫支出金	1,969,268	13.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	763,360	5.1	－	－
財産収入	21,302	0.1	17,386	0.3
寄附金	2,791,390	18.8	－	－
繰入金	706,679	4.8	－	－
繰越金	402,729	2.7	－	－
諸収入	266,555	1.8	155	0.0
地方債	1,423,345	9.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	232,845	1.6	－	－
歳入合計	14,848,961	100.0	5,863,707	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,258,146	100.0	22,255
法定普通税	2,258,146	100.0	22,255
市町村民税	895,055	39.6	22,255
内訳 個人均等割	33,799	1.5	－
内訳 所得割	698,365	30.9	－
内訳 法人均等割	51,852	2.3	－
内訳 法人税割	111,039	4.9	22,255
固定資産税	1,123,853	49.8	－
うち純固定資産税	1,103,756	48.9	－
軽自動車税	87,484	3.9	－
市町村たばこ税	141,999	6.3	－
鉱産税	9,755	0.4	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,258,146	100.0	22,255

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,848,961	12,285,191
歳出総額	14,484,360	11,882,462
歳入歳出差引	364,601	402,729
翌年度に繰越すべき財源	4,874	2,416
実質収支	359,727	400,313
単年度収支	-40,586	16,284
積立金	156,650	129,600
繰上償還金	45,663	64,419
積立金取崩し額	90,000	70,000
実質単年度収支	71,727	140,303

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	239	756,435	3,165
うち消防職員	41	119,474	2,914
うち技能労務員	2	＊	＊
教育公務員	6	24,318	4,053
臨時職員	－	－	－
合計	245	780,753	3,187
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,135
副市区町村長	1	30.04.01	5,664
教育長	1	30.04.01	5,357
議会議長	1	26.04.01	3,700
議会副議長	1	26.04.01	2,920
議会議員	12	26.04.01	2,765

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,235,831	15.4	2,128,507	2,090,286	34.3
うち職員給	1,419,199	9.8	1,354,351	－	－
扶助費	2,371,771	16.4	668,776	660,017	10.8
公債費	1,108,663	7.7	1,040,058	994,395	16.3
内訳 元利償還金 元金	1,059,239	7.3	992,956	947,293	15.5
内訳 元利償還金 利子	49,347	0.3	47,025	47,025	0.8
内訳 一時借入金利子	77	0.0	77	77	0.0
（義務的経費計）	5,716,265	39.5	3,837,341	3,744,698	61.4
物件費	1,151,300	7.9	593,175	486,687	8.0
維持補修費	62,253	0.4	42,089	42,089	0.7
補助費等	1,862,450	12.9	541,426	249,819	4.1
うち一部事務組合負担金	283,219	2.0	147,319	125,316	2.1
繰出金	1,623,792	11.2	1,393,480	1,183,203	19.4
積立金	1,916,006	13.2	177,656	－	－
投資・出資金・貸付金	105,804	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,046,490	14.1	241,898		
うち人件費	117,484	0.8	100,709		
内訳 普通建設事業費	2,019,897	13.9	228,051		
内訳 うち補助	1,055,244	7.3	60,330		
内訳 うち単独	877,655	6.1	163,423		
内訳 災害復旧事業費	26,593	0.2	13,847		
内訳 失業対策事業費	－	－			
歳出合計	14,484,360	100.0	6,827,065		

経常経費充当一般財源等計	5,706,496 千円
経常収支比率	93.6 %（97.3 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,191,666 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	124,014	0.9	－	124,014
総務費	4,534,668	31.3	71,919	1,278,213
民生費	3,993,205	27.6	1,078	2,077,530
衛生費	792,787	5.5	34,677	493,009
労働費	11,958	0.1	－	11,958
農林水産業費	903,260	6.2	559,218	252,192
商工費	176,203	1.2	24,689	78,754
土木費	1,067,708	7.4	670,526	465,231
消防費	696,155	4.8	331,337	359,096
教育費	1,024,873	7.1	302,180	608,890
災害復旧費	26,593	0.2	－	13,847
公債費	1,108,663	7.7	－	1,040,058
諸支出金	24,273	0.2	24,273	24,273
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,484,360	100.0	2,019,897	6,827,065

繰営事業等への出	合計	1,749,417
	下水道	312,640
	病院	122,908
	上水道	2,717
	工業用水道	－
	国民健康保険	353,892
	その他	957,260

国民健康保険事業の状況	
実質収支	11,309
再差引収支	-104,507
加入世帯数（世帯）	3,651
被保険者数（人）	5,701
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国庫支出金	1
保険給付費	462

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度(千円)
基準財政収入額	2,190,402	2,183,240
基準財政需要額	5,202,491	5,150,579
標準税収入額等	2,773,890	2,761,907
標準財政規模	6,016,453	6,024,040
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率（%）	6.0	6.6
公債費負担比率（%）	14.5	15.2
判断比率 健全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.9	10.4
将来負担比率（%）	56.6	80.1
積立金現在高 財調	1,242,150	1,175,500
減債	337,500	328,550
特定目的	2,027,662	858,321
地方債現在高	11,001,517	10,637,411
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,485	6,800
保証・補償	－	－
その他	26,283	27,287
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	309,300	309,150

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年・計	合計	99.1 95.7	99.1 95.3
	市町村民税	99.4 97.8	99.4 97.2
	純固定資産税	98.8 93.3	98.7 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	21,198	人
平成２２年国調	23,154	人
増減率	-8.4	%
面積	134.28	km²
人口密度	158	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	20,176 人	20,030 人
平 31. 1. 1	20,590 人	20,460 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,421	1,635
	14.4	15.9
第２次	2,573	2,794
	26.1	27.1
第３次	5,868	5,874
	59.5	57.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2063	地方交付税種地	１－１
鹿児島県	阿久根市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,031,374	15.8	2,031,374	33.7
地方譲与税	123,589	1.0	123,589	2.0
利子割交付金	1,165	0.0	1,165	0.0
配当割交付金	3,564	0.0	3,564	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,050	0.0	2,050	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	371,519	2.9	371,519	6.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,623	0.1	10,623	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,980	0.0	2,980	0.0
地方特例交付金等	21,867	0.2	21,867	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,493	0.1	7,493	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,359	0.0	1,359	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	402	0.0	402	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	12,613	0.1	12,613	0.2
地方交付税	4,124,292	32.1	3,429,201	56.9
内訳 普通交付税	3,429,201	26.7	3,429,201	56.9
内訳 特別交付税	695,091	5.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,693,023	52.1	5,997,932	99.5
交通安全対策特別交付金	2,377	0.0	2,377	0.0
分担金・負担金	70,477	0.5	－	－
使用料	105,133	0.8	7,620	0.1
手数料	29,266	0.2	－	－
国庫支出金	1,525,397	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,078,064	8.4	－	－
財産収入	41,156	0.3	22,200	0.4
寄附金	212,681	1.7	－	－
繰入金	609,358	4.7	－	－
繰越金	575,509	4.5	－	－
諸収入	232,317	1.8	337	0.0
地方債	1,680,098	13.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	220,898	1.7	－	－
歳入合計	12,854,856	100.0	6,030,466	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,030,521	100.0	14,255
法定普通税	2,030,521	100.0	14,255
市町村民税	721,010	35.5	14,255
内訳 個人均等割	30,402	1.5	－
内訳 所得割	577,630	28.4	－
内訳 法人均等割	41,841	2.1	－
内訳 法人税割	71,137	3.5	14,255
固定資産税	1,029,446	50.7	－
うち純固定資産税	1,014,620	49.9	－
軽自動車税	91,057	4.5	－
市町村たばこ税	189,008	9.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	853	0.0	－
法定目的税	853	0.0	－
内訳 入湯税	853	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,031,374	100.0	14,255

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,854,856	13,045,421
歳出総額	12,354,617	12,469,912
歳入歳出差引	500,239	575,509
翌年度に繰越すべき財源	48,747	149,637
実質収支	451,492	425,872
単年度収支	25,620	-153,415
積立金	452,458	296,347
繰上償還金	－	94,214
積立金取崩し額	228,598	297,071
実質単年度収支	249,480	-59,925

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	189	538,650	2,850
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	189	538,650	2,850
ラスパイレス指数			95.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,000
副市区町村長	1	31.04.01	6,340
教育長	1	31.04.01	5,870
議会議長	1	27.04.01	3,710
議会副議長	1	27.04.01	2,900
議会議員	13	27.04.01	2,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,490,525	12.1	1,412,387	1,379,756	22.1
うち職員給	803,031	6.5	753,131	－	－
扶助費	2,632,271	21.3	894,090	894,090	14.3
公債費	999,591	8.1	943,115	943,115	15.1
内訳 元利償還金 元金	948,016	7.7	891,540	891,540	14.3
内訳 元利償還金 利子	51,560	0.4	51,560	51,560	0.8
内訳 一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
（義務的経費計）	5,122,387	41.5	3,249,592	3,216,961	51.5
物件費	1,341,227	10.9	1,047,894	822,766	13.2
維持補修費	78,867	0.6	45,992	45,992	0.7
補助費等	1,147,609	9.3	867,388	715,705	11.4
うち一部事務組合負担金	512,110	4.1	463,890	463,890	7.4
繰出金	1,474,645	11.9	1,223,297	987,046	15.8
積立金	755,445	6.1	530,037	－	－
投資・出資金・貸付金	70,000	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,364,437	19.1	323,602		
うち人件費	198,872	1.6	151,429		
内訳 普通建設事業費	2,317,024	18.8	297,507		
内訳 うち補助	706,766	5.7	80,489		
内訳 うち単独	1,521,855	12.3	190,923		
内訳 災害復旧事業費	47,413	0.4	26,095		
内訳 失業対策事業費	－	－			
歳出合計	12,354,617	100.0	7,287,802		

経常経費充当一般財源等計	
	5,788,470 千円
経常収支比率	92.6 %（96.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,788,041 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	122,947	1.0	－	122,942
総務費	1,852,047	15.0	61,870	1,472,589
民生費	4,444,949	36.0	1,616	2,250,859
衛生費	1,482,015	12.0	782,872	624,594
労働費	15,830	0.1	－	15,116
農林水産業費	620,968	5.0	280,017	296,408
商工費	391,383	3.2	99,971	267,325
土木費	728,621	5.9	501,537	268,729
消防費	590,005	4.8	179,853	395,709
教育費	1,058,848	8.6	409,288	604,321
災害復旧費	47,413	0.4	－	26,095
公債費	999,591	8.1	－	943,115
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,354,617	100.0	2,317,024	7,287,802

区分	決算額
繰出合計	1,475,962
公営事業への繰出 簡易水道	140,215
上水道	1,317
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	315,702
その他	1,018,728

国民健康保険の状況	
実質収支	36,474
再差引収支	-57,893
加入世帯数（世帯）	3,283
被保険者数（人）	5,055
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
国庫支出金	－
保険給付費	461

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,053,328	2,015,111
基準財政需要額	5,488,024	5,437,243
標準税収入額等	2,601,582	2,549,502
標準財政規模	6,251,681	6,255,748
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（%）	7.2	6.8
公債費負担比率（%）	12.1	13.0
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.5	6.6
将来負担比率（%）	－	－
積立金 財調	2,244,673	2,020,813
現在高 減債	720,184	720,023
特定目的	3,663,815	3,733,204
地方債現在高	11,292,305	10,560,223
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	338,927	172,221
保証・補償	－	－
その他	506,072	500,388
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,000	200,000
徴収率（%） 現年・計 合計	99.0　93.5	98.8　92.4
市町村民税	99.1　94.6	99.0　93.8
純固定資産税	98.8　91.6	98.4　89.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	53,758	人
平成２２年国調	55,621	人
増減率	-3.3	%
面積	329.98	km²
人口密度	163	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	53,449	人	52,693	人
平 31. 1. 1	53,671	人	53,033	人
増減率	-0.4	%	-0.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,530	3,611
	14.0	14.6
第２次	6,326	6,265
	25.1	25.4
第３次	15,358	14,817
	60.9	60.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
46	2080		
鹿児島県	出水市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,816,887	19.2	5,816,887	38.4
地方譲与税	274,727	0.9	274,727	1.8
利子割交付金	3,404	0.0	3,404	0.0
配当割交付金	10,418	0.0	10,418	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,999	0.0	5,999	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	925,117	3.0	925,117	6.1
ゴルフ場利用税交付金	8,760	0.0	8,760	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,278	0.1	23,278	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,531	0.0	6,531	0.0
地方特例交付金等	92,715	0.3	92,715	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	26,522	0.1	26,522	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,978	0.0	2,978	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	916	0.0	916	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	62,299	0.2	62,299	0.4
地方交付税	8,954,876	29.5	7,859,070	51.9
内訳 普通交付税	7,859,070	25.9	7,859,070	51.9
特別交付税	1,095,806	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,122,712	53.1	15,026,906	99.3
交通安全対策特別交付金	4,944	0.0	4,944	0.0
分担金・負担金	146,621	0.5	－	－
使用料	395,274	1.3	23,038	0.2
手数料	30,782	0.1	－	－
国庫支出金	4,153,026	13.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,085,465	10.2	－	－
財産収入	112,942	0.4	79,252	0.5
寄附金	88,440	0.3	－	－
繰入金	1,981,194	6.5	－	－
繰越金	1,413,399	4.7	－	－
諸収入	162,097	0.5	446	0.0
地方債	2,666,600	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	540,000	1.8	－	－
歳入合計	30,363,496	100.0	15,134,586	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,816,777	100.0	42,533
法定普通税	5,816,777	100.0	42,533
市町村民税	2,200,067	37.8	42,533
内訳 個人均等割	83,214	1.4	－
所得割	1,761,880	30.3	－
法人均等割	140,461	2.4	－
法人税割	214,512	3.7	42,533
固定資産税	3,055,274	52.5	－
うち純固定資産税	3,019,544	51.9	－
軽自動車税	213,469	3.7	－
市町村たばこ税	347,967	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	110	0.0	－
法定目的税	110	0.0	－
内訳 入湯税	110	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,816,887	100.0	42,533

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支 歳入総額	30,363,496	26,490,592
歳出総額	29,372,898	25,077,193
歳入歳出差引	990,598	1,413,399
翌年度に繰越すべき財源	276,094	336,773
実質収支	714,504	1,076,626
単年度収支	-362,122	139,310
積立金	3,000	4,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	－
実質単年度収支	-459,122	143,310

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	498	1,577,166	3,167
うち消防職員	73	201,845	2,765
うち技能労務員	31	99,293	3,203
教育公務員	59	227,306	3,853
臨時職員	－	－	－
合計	557	1,804,472	3,240
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	6,912
副市区町村長	1	2.04.01	5,868
教育長	1	2.04.01	5,768
議会議長	1	26.04.01	4,090
議会副議長	1	26.04.01	3,260
議会議員	18	26.04.01	3,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,699,329	16.0	4,444,177	4,329,361	27.6
うち職員給	3,190,134	10.9	2,989,209	－	－
扶助費	6,652,628	22.6	2,093,410	2,067,755	13.2
公債費	2,576,461	8.8	2,396,859	2,396,859	15.3
内訳 元利償還金 元金	2,437,697	8.3	2,274,520	2,274,520	14.5
元利償還金 利子	138,764	0.5	122,339	122,339	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,928,418	47.4	8,934,446	8,793,975	56.1
物件費	2,530,652	8.6	2,136,634	1,944,999	12.4
維持補修費	131,966	0.4	96,990	96,990	0.6
補助費等	4,159,379	14.2	1,915,646	1,385,392	8.8
うち一部事務組合負担金	2,317,888	7.9	472,788	330,866	2.1
繰出金	3,294,826	11.2	2,812,476	2,522,098	16.1
積立金	644,213	2.2	549,484	－	－
投資・出資金・貸付金	128,758	0.4	128,758	128,758	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,554,686	15.5	671,306		
うち人件費	303,052	1.0	303,052		
内訳 普通建設事業費	4,523,280	15.4	660,192		
うち補助	2,400,930	8.2	69,521		
うち単独	2,047,431	7.0	573,052		
災害復旧事業費	31,406	0.1	11,114		
失業対策事業費	－	－			
歳出合計	29,372,898	100.0	17,245,740		

経常経費充当一般財源等計	
経常収支比率	14,872,212 千円
	94.9 %（98.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,236,338 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	185,750	0.6	－	185,750
総務費	3,604,543	12.3	646,063	2,732,075
民生費	10,196,683	34.7	219,839	4,749,448
衛生費	3,930,300	13.4	30,714	1,962,878
労働費	16,512	0.1	－	16,512
農林水産業費	2,122,091	7.2	1,292,039	660,430
商工費	496,709	1.7	45,398	444,057
土木費	2,222,405	7.6	1,154,124	1,311,326
消防費	736,989	2.5	80,199	659,000
教育費	3,253,049	11.1	1,054,904	2,116,291
災害復旧費	31,406	0.1	－	11,114
公債費	2,576,461	8.8	－	2,396,859
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,372,898	100.0	4,523,280	17,245,740

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,734,757	5,442,729
基準財政需要額	13,420,735	13,161,586
標準税収入額等	7,304,170	6,920,356
標準財政規模	15,708,167	15,677,848
財政力指数	0.42	0.40
実質収支比率（%）	4.5	6.9
公債費負担比率（%）	13.1	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.3	8.5
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	8,242,600	8,339,600
減債	3,136,300	3,282,800
特定目的	6,453,984	7,547,465
地方債現在高	24,118,476	23,889,573
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	215,990	190,240
保証・補償	－	－
その他	1,703,956	1,721,992
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	650,000	650,000
徴収率（%） 現計 合計	99.2 95.0	98.9 94.5
市町村民税	99.1 95.7	99.0 95.7
純固定資産税	99.2 94.1	98.8 92.9

繰出金		国民健康保険事業の状況	
合計	3,958,009	実質収支	23,703
下水道	889,734	再差引収支	-81,350
病院	624,611	加入世帯数（世帯）	8,327
簡易水道	34,822	被保険者数（人）	13,284
市場	5,352	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
国民健康保険	590,354	国庫支出金	－
その他	1,813,136	保険給付費	410

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	41,831	人
平成２２年国調	44,396	人
増減率	-5.8	%
面積	148.84	km²
人口密度	281	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	40,345	人	39,933	人
平 31. 1. 1	41,003	人	40,613	人
増減率	-1.6	%	-1.7	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	4,608	4,751
	22.8	22.5
第２次	2,614	3,111
	13.0	14.7
第３次	12,958	13,284
	64.2	62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2101		
鹿児島県	指宿市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,288,709	16.3	4,233,217	34.4
地方譲与税	193,704	0.7	193,704	1.6
利子割交付金	2,525	0.0	2,525	0.0
配当割交付金	7,707	0.0	7,707	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,424	0.0	4,424	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	730,891	2.8	730,891	5.9
ゴルフ場利用税交付金	6,494	0.0	6,494	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,634	0.1	16,634	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,665	0.0	4,665	0.0
地方特例交付金等	54,018	0.2	54,018	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	22,549	0.1	22,549	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,127	0.0	2,127	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	685	0.0	685	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	28,657	0.1	28,657	0.2
地方交付税	7,751,668	29.5	6,999,825	56.9
内訳 普通交付税	6,999,825	26.7	6,999,825	56.9
内訳 特別交付税	751,843	2.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,061,439	49.8	12,254,104	99.7
交通安全対策特別交付金	5,251	0.0	5,251	0.0
分担金・負担金	186,153	0.7	-	-
使用料	550,200	2.1	19,781	0.2
手数料	30,588	0.1	-	-
国庫支出金	3,043,055	11.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,065,636	7.9	-	-
財産収入	85,585	0.3	14,320	0.1
寄附金	1,328,592	5.1	-	-
繰入金	1,580,076	6.0	-	-
繰越金	545,063	2.1	-	-
諸収入	429,031	1.6	26	0.0
地方債	3,333,706	12.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	458,806	1.7	-	-
歳入合計	26,244,375	100.0	12,293,482	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,158,914	97.0	22,570
法定普通税	4,158,914	97.0	22,570
市町村民税	1,542,927	36.0	22,570
内訳 個人均等割	64,919	1.5	-
内訳 所得割	1,276,558	29.8	-
内訳 法人均等割	85,214	2.0	-
内訳 法人税割	116,236	2.7	22,570
固定資産税	2,190,815	51.1	-
うち純固定資産税	2,169,445	50.6	-
軽自動車税	162,832	3.8	-
市町村たばこ税	262,340	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	129,795	3.0	-
法定目的税	129,795	3.0	-
内訳 入湯税	74,303	1.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	55,492	1.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,288,709	100.0	22,570

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,244,375	25,349,277
歳出総額	25,198,943	24,364,214
歳入歳出差引	1,045,432	985,063
翌年度に繰越すべき財源	194,375	122,052
実質収支	851,057	863,011
単年度収支	-11,954	31,336
積立金	3,868	3,053
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	377,633	163,042
実質単年度収支	-385,719	-128,653

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	352	1,098,240	3,120
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	10,230	3,410
教育公務員	43	166,473	3,871
臨時職員	2	*	*
等 合計	397	1,268,259	3,195
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,120
副市区町村長	2	28.04.01	6,350
教育長	1	28.04.01	5,950
議会議長	1	22.04.01	3,880
議会副議長	1	22.04.01	3,100
議会議員	18	22.04.01	2,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,303,175	13.1	2,990,954	2,964,551	23.2
うち職員給	2,125,182	8.4	2,036,648	-	-
扶助費	4,781,581	19.0	1,333,811	1,321,913	10.4
公債費	2,933,646	11.6	2,815,251	2,815,251	22.1
内訳 元利償還金 元金	2,809,346	11.1	2,690,951	2,690,951	21.1
内訳 元利償還金 利子	124,300	0.5	124,300	124,300	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,018,402	43.7	7,140,016	7,101,715	55.7
物件費	3,190,339	12.7	1,545,887	1,279,521	10.0
維持補修費	95,417	0.4	85,917	85,917	0.7
補助費等	2,613,622	10.4	1,962,571	1,646,454	12.9
うち一部事務組合負担金	1,303,174	5.2	1,289,674	1,238,345	9.7
繰出金	2,533,639	10.1	2,108,397	1,853,076	14.5
積立金	705,789	2.8	27,917	-	-
投資・出資金・貸付金	125,209	0.5	113,809	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,916,526	19.5	872,798		
うち人件費	422,929	1.7	418,039		
内訳 普通建設事業費	4,829,490	19.2	822,606		
内訳 うち補助	1,690,773	6.7	25,430		
内訳 うち単独	2,949,179	11.7	791,838		
内訳 災害復旧事業費	87,036	0.3	50,192		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,198,943	100.0	13,857,312		

経常経費充当一般財源等計	
11,966,683	千円
経常収支比率	
93.8 % （ 97.3 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
14,902,744	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	182,560	0.7	-	182,560
総務費	3,051,576	12.1	1,192,884	1,697,995
民生費	7,998,842	31.7	317,339	3,844,085
衛生費	1,448,878	5.7	66,842	1,016,050
労働費	8,100	0.0	-	-
農林水産業費	1,193,862	4.7	556,899	461,256
商工費	2,558,921	10.2	141,291	586,572
土木費	2,008,376	8.0	1,285,905	897,316
消防費	962,857	3.8	128,020	784,354
教育費	2,764,289	11.0	1,140,310	1,521,681
災害復旧費	87,036	0.3	-	50,192
公債費	2,933,646	11.6	-	2,815,251
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,198,943	100.0	4,829,490	13,857,312

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,036,359	3,995,055
基準財政需要額	10,845,922	10,637,730
標準税収入額等	5,126,634	5,055,349
標準財政規模	12,585,265	12,643,164
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（%）	6.8	6.8
公債費負担比率（%）	18.9	19.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.3	9.1
将来負担比率（%）	32.4	37.2
積立金現在高 財調	2,678,810	2,612,575
減債	1,604,520	1,901,688
特定目的	3,135,061	3,304,029
地方債現在高	27,804,484	27,280,124
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	7,743
保証・補償	-	-
その他	5,369,067	1,669,929
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	91,492	91,472
徴収率（%） 現年・計 合計	99.2 95.5	98.9 94.8
市町村民税	99.1 95.9	98.9 95.4
純固定資産税	99.1 94.5	98.7 93.5

区分	決算額	構成比
繰出合計	2,930,038	
営下水道	388,746	
事上水道	7,653	
業工業用水道	-	
等交通	-	
へ国民健康保険	671,161	
出その他	1,862,478	

国民健康保険の状況	
実質収支	107,581
再差引収支	-115,709
加入世帯数（世帯）	7,508
被保険者数（人）	12,313
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国庫支出金	-
保険給付費	381

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	15,967 人
	平成２２年国調	16,951 人
	増減率	-5.8 %
面積		205.66 km²
人口密度		78 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	15,176 人	15,093 人
平 31. 1. 1	15,437 人	15,351 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,199	2,437
	26.5	28.4
第２次	984	1,046
	11.8	12.2
第３次	5,121	5,112
	61.7	59.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2136		
鹿児島県	西之表市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,423,461	13.4	1,400,073	24.8
地方譲与税	91,492	0.9	91,492	1.6
利子割交付金	984	0.0	984	0.0
配当割交付金	3,009	0.0	3,009	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,732	0.0	1,732	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	269,526	2.5	269,526	4.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,710	0.1	7,710	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,162	0.0	2,162	0.0
地方特例交付金等	15,423	0.1	15,423	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,895	0.0	3,895	0.1
自動車税減収補填特例交付金	986	0.0	986	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	270	0.0	270	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	10,272	0.1	10,272	0.2
地方交付税	4,307,485	40.5	3,795,701	67.2
内訳 普通交付税	3,795,701	35.7	3,795,701	67.2
特別交付税	511,784	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,122,984	57.6	5,587,812	99.0
交通安全対策特別交付金	1,311	0.0	1,311	0.0
分担金・負担金	35,467	0.3	－	－
使用料	145,353	1.4	4,830	0.1
手数料	27,551	0.3	－	－
国庫支出金	1,481,283	13.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	861,010	8.1	－	－
財産収入	30,656	0.3	28,264	0.5
寄附金	157,298	1.5	－	－
繰入金	493,360	4.6	－	－
繰越金	314,066	3.0	－	－
諸収入	219,520	2.1	22,927	0.4
地方債	745,589	7.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	191,189	1.8	－	－
歳入合計	10,635,448	100.0	5,645,144	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,400,073	98.4	6,939
法定普通税	1,400,073	98.4	6,939
市町村民税	586,356	41.2	6,939
内訳 個人均等割	23,658	1.7	－
所得割	490,813	34.5	－
法人均等割	36,924	2.6	－
法人税割	34,961	2.5	6,939
固定資産税	609,712	42.8	－
うち純固定資産税	589,934	41.4	－
軽自動車税	73,799	5.2	－
市町村たばこ税	130,206	9.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	23,388	1.6	－
法定目的税	23,388	1.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	23,388	1.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,423,461	100.0	6,939

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	10,635,448	11,001,552
歳出総額	10,525,127	10,687,486
歳入歳出差引	110,321	314,066
翌年度に繰越すべき財源	7,235	11,034
実質収支	103,086	303,032
単年度収支	-199,946	48,354
積立金	197,081	251,511
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	304,140	272,900
実質単年度収支	-307,005	26,965

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	167	497,493	2,979
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	＊	＊
教育公務員	4	16,384	4,096
臨時職員	－	－	－
等合計	171	513,877	3,005
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,810
副市区町村長	1	27.04.01	6,140
教育長	1	27.04.01	5,720
議会議長	1	8.04.01	3,540
議会副議長	1	8.04.01	2,720
議会議員	14	5.04.01	2,560

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,498,102	14.2	1,446,688	1,421,062	24.3
うち職員給	900,627	8.6	865,636	－	－
扶助費	2,134,961	20.3	595,121	395,889	6.8
公債費	1,217,811	11.6	1,154,300	1,154,300	19.8
内訳 元利償還金 元金	1,155,071	11.0	1,091,560	1,091,560	18.7
元利償還金 利子	62,632	0.6	62,632	62,632	1.1
一時借入金利子	108	0.0	108	108	0.0
（義務的経費計）	4,850,874	46.1	3,196,109	2,971,251	50.9
物件費	1,285,944	12.2	1,005,574	697,930	12.0
維持補修費	60,947	0.6	38,562	37,328	0.6
補助費等	1,541,349	14.6	1,221,314	912,728	15.6
うち一部事務組合負担金	719,693	6.8	719,647	719,647	12.3
繰出金	923,197	8.8	748,701	711,371	12.2
積立金	659,270	6.3	501,845	－	－
投資・出資金・貸付金	129,282	1.2	47,361	40,588	0.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,074,264	10.2	298,618		
うち人件費	50,917	0.5	50,917		
内訳 普通建設事業費	1,069,477	10.2	293,831		
うち補助	393,032	3.7	674		
うち単独	595,159	5.7	267,029		
災害復旧事業費	4,787	0.0	4,787		
先業対策事業費	－	－			
歳出合計	10,525,127	100.0	7,058,084		

経常経費充当一般財源等計	5,371,196 千円
経常収支比率	92.0 %（95.1 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,168,405 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	125,611	1.2	－	125,611
総務費	2,256,995	21.4	74,096	1,898,885
民生費	3,290,236	31.3	6,861	1,532,344
衛生費	926,259	8.8	64,415	787,075
労働費	7,280	0.1	－	6,607
農林水産業費	712,620	6.8	191,640	367,920
商工費	177,077	1.7	3,280	99,919
土木費	655,380	6.2	509,447	186,311
消防費	412,182	3.9	97,049	320,191
教育費	738,889	7.0	122,689	574,134
災害復旧費	4,787	0.0	－	4,787
公債費	1,217,811	11.6	－	1,154,300
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,525,127	100.0	1,069,477	7,058,084

区分	決算額
繰出合計	1,016,564
営上水道	48,534
営その他	44,833
営工業用水道	－
営交通	－
営国民健康保険	221,099
営その他	702,098

国民健康保険事業の状況	
実質収支	58,320
再差引収支	25,195
加入世帯数（世帯）	2,915
被保険者数（人）	4,574
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	332

区分	令和元年度(千円)	平成３０年度(千円)
基準財政収入額	1,410,616	1,413,719
基準財政需要額	5,215,583	5,103,929
標準税収入額等	1,775,681	1,793,269
標準財政規模	5,762,571	5,728,531
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（%）	1.8	5.3
公債費負担比率（%）	16.1	16.0
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.8	9.4
将来負担比率（%）	22.8	45.9
積立金現在高 財調	1,652,848	1,759,907
減債	820,346	641,967
特定目的	751,938	646,684
地方債現在高	10,173,480	10,582,962
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	162,201	235,099
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		令和元年度		平成３０年度	
現年・計	合計	99.1	96.5	98.9	95.5
	市町村民税	99.3	97.2	99.2	97.1
	純固定資産税	98.7	95.2	98.5	93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	15,520 人
	平成２２年国調	17,248 人
	増減率	-10.0 %
面積		162.12 km²
人口密度		96 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	14,586 人	14,349 人
平 31. 1. 1	14,885 人	14,684 人
増減率	-2.0 %	-2.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,308	1,500
	18.6	19.6
第２次	1,627	1,719
	23.1	22.4
第３次	4,103	4,449
	58.3	58.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2144	地方交付税種地	2－2
鹿児島県	垂水市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,432,476	10.7	1,432,476	28.1
地方譲与税	79,777	0.6	79,777	1.6
利子割交付金	887	0.0	887	0.0
配当割交付金	2,708	0.0	2,708	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,555	0.0	1,555	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	267,854	2.0	267,854	5.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,640	0.0	6,640	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,862	0.0	1,862	0.0
地方特例交付金等	13,881	0.1	13,881	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,645	0.0	4,645	0.1
自動車税減収補填特例交付金	849	0.0	849	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	232	0.0	232	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	8,155	0.1	8,155	0.2
地方交付税	4,146,334	31.0	3,266,489	64.1
内訳 普通交付税	3,266,489	24.4	3,266,489	64.1
特別交付税	879,845	6.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,953,974	44.6	5,074,129	99.5
交通安全対策特別交付金	1,815	0.0	1,815	0.0
分担金・負担金	33,225	0.2	－	－
使用料	114,830	0.9	5,356	0.1
手数料	13,449	0.1	－	－
国庫支出金	1,529,007	11.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	928,510	6.9	－	－
財産収入	31,723	0.2	17,029	0.3
寄附金	1,271,701	9.5	－	－
繰入金	1,727,673	12.9	－	－
繰越金	281,682	2.1	－	－
諸収入	280,396	2.1	35	0.0
地方債	1,194,974	8.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	169,574	1.3	－	－
歳入合計	13,362,959	100.0	5,098,364	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,428,622	99.7	13,065
法定普通税	1,428,622	99.7	13,065
市町村民税	572,187	39.9	13,065
内訳 個人均等割	18,541	1.3	－
所得割	451,005	31.5	－
法人均等割	36,796	2.6	－
法人税割	65,845	4.6	13,065
固定資産税	701,819	49.0	－
うち純固定資産税	688,119	48.0	－
軽自動車税	55,681	3.9	－
市町村たばこ税	98,935	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,854	0.3	－
法定目的税	3,854	0.3	－
内訳 入湯税	3,854	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,432,476	100.0	13,065

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,362,959	11,880,434
歳出総額	13,142,565	11,598,752
歳入歳出差引	220,394	281,682
翌年度に繰越すべき財源	61,592	19,001
実質収支	158,802	262,681
単年度収支	-103,879	12,742
積立金	133,379	125,855
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	409,406	190,537
実質単年度収支	-379,906	-51,940

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	204	600,576	2,944
うち消防職員	44	129,536	2,944
うち技能労務員	3	11,175	3,725
教育公務員	3	12,819	4,273
臨時職員	－	－	－
合計	207	613,395	2,963
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,800
副市区町村長	1	31.04.01	5,950
教育長	1	31.04.01	5,710
議会議長	1	25.12.20	3,660
議会副議長	1	25.12.20	2,830
議会議員	12	25.12.20	2,622

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,735,770	13.2	1,649,386	1,623,391	30.8
うち職員給	1,072,106	8.2	1,030,839	－	－
扶助費	1,660,176	12.6	526,040	525,030	10.0
公債費	981,573	7.5	981,573	981,573	18.6
内訳 元利償還金 元金	934,165	7.1	934,165	934,165	17.7
元利償還金 利子	47,408	0.4	47,408	47,408	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,377,519	33.3	3,156,999	3,129,994	59.4
物件費	1,361,089	10.4	792,079	480,377	9.1
維持補修費	60,288	0.5	41,960	41,960	0.8
補助費等	1,344,526	10.2	661,088	396,923	7.5
うち一部事務組合負担金	117,579	0.9	117,579	99,708	1.9
繰出金	1,164,598	8.9	981,676	822,956	15.6
積立金	1,838,649	14.0	429,328	－	－
投資・出資金・貸付金	239,000	1.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,756,896	21.0	630,936		
うち人件費	140,930	1.1	83,313		
内訳 普通建設事業費	2,202,653	16.8	408,261		
うち補助	1,064,479	8.1	61,915		
うち単独	1,026,640	7.8	340,512		
災害復旧事業費	554,243	4.2	222,675		
失業対策事業費	－	－			
歳出合計	13,142,565	100.0	6,694,066		

経常経費充当一般財源等計	
経常収支比率	4,872,210 千円
	92.5 % （ 95.6 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,914,460 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	110,734	0.8	－	110,711
総務費	4,017,936	30.6	337,560	1,459,810
民生費	3,019,347	23.0	2,904	1,655,343
衛生費	783,556	6.0	33,008	617,755
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	885,972	6.7	383,825	277,965
商工費	180,440	1.4	3,356	140,801
土木費	1,393,235	10.6	1,291,228	226,296
消防費	454,161	3.5	48,497	394,522
教育費	761,368	5.8	102,275	606,615
災害復旧費	554,243	4.2	－	222,675
公債費	981,573	7.5	－	981,573
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,142,565	100.0	2,202,653	6,694,066

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,423,436	1,379,728
基準財政需要額	4,694,371	4,617,214
標準税収入額等	1,809,490	1,744,168
標準財政規模	5,245,553	5,203,229
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（%）	3.0	5.0
公債費負担比率（%）	14.2	14.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.2	7.8
将来負担比率（%）	28.6	32.9
積立金 財調	1,207,151	1,483,178
現在高 減債	284,525	284,504
特定目的	2,850,974	2,133,473
地方債現在高	9,960,291	9,699,482
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	258,536	277,687
保証・補償	－	－
その他	210,990	139,200
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	307,130
徴収率（%） 現・計 合計	99.1 96.3	99.0 96.2
市町村民税	99.4 97.7	99.3 97.5
純固定資産税	98.5 94.8	98.6 94.4

公営事業等への出資状況	
合計	1,376,792
病院	210,194
介護サービス事業	60,000
下水道	27,296
簡易水道等	22,497
国民健康保険	254,411
その他	802,394

国民健康保険の状況	
実質収支	1,615
再差引収支	-66,175
加入世帯数（世帯）	2,497
被保険者数（人）	3,768
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
国庫支出金	－
保険給付費	427

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	96,076	人
平成２２年国調	99,589	人
増減率	-3.5	%
面積	682.92	km²
人口密度	141	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	94,513	人	93,984	人
平 31. 1. 1	95,485	人	95,001	人
増減率	-1.0	%	-1.1	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
	2,803	3,260
第１次	6.3	7.4
	12,889	12,664
第２次	29.1	28.9
	28,641	27,847
第３次	64.6	63.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
46	2152		
鹿児島県	薩摩川内市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,066,511	24.8	13,582,941	49.5
地方譲与税	539,031	0.9	539,031	2.0
利子割交付金	6,745	0.0	6,745	0.0
配当割交付金	20,617	0.0	20,617	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,856	0.0	11,856	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,708,286	3.0	1,708,286	6.2
ゴルフ場利用税交付金	31,388	0.1	31,388	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	44,982	0.1	44,982	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,622	0.0	12,622	0.0
地方特例交付金等	170,921	0.3	170,921	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	75,478	0.1	75,478	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	5,756	0.0	5,756	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,563	0.0	1,563	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	88,124	0.2	88,124	0.3
地方交付税	13,368,893	23.6	11,033,761	40.2
内訳 普通交付税	11,033,761	19.4	11,033,761	40.2
内訳 特別交付税	2,335,132	4.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	29,981,852	52.8	27,163,150	99.0
交通安全対策特別交付金	11,655	0.0	11,655	0.0
分担金・負担金	277,873	0.5	－	－
使用料	661,639	1.2	48,588	0.2
手数料	136,365	0.2	－	－
国庫支出金	9,260,401	16.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	18,687	0.0	18,687	0.1
都道府県支出金	4,915,407	8.7	－	－
財産収入	450,196	0.8	135,791	0.5
寄附金	369,885	0.7	－	－
繰入金	4,103,128	7.2	－	－
繰越金	2,796,578	4.9	－	－
諸収入	601,344	1.1	54,942	0.2
地方債	3,157,400	5.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,043,200	1.8	－	－
歳入合計	56,742,410	100.0	27,432,813	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,050,140	99.9	95,078
法定普通税	13,566,570	96.4	95,078
市町村民税	4,447,078	31.6	95,078
内訳 個人均等割	151,875	1.1	－
内訳 所得割	3,566,345	25.4	－
内訳 法人均等割	249,450	1.8	－
内訳 法人税割	479,408	3.4	95,078
固定資産税	8,130,346	57.8	－
うち純固定資産税	8,085,174	57.5	－
軽自動車税	349,469	2.5	－
市町村たばこ税	639,677	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	483,570	3.4	－
目的税	16,371	0.1	－
法定目的税	16,371	0.1	－
内訳 入湯税	16,371	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,066,511	100.0	95,078

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	56,742,410	56,709,304
歳出総額	53,128,217	53,912,726
歳入歳出差引	3,614,193	2,796,578
翌年度に繰越すべき財源	642,388	1,049,458
実質収支	2,971,805	1,747,120
単年度収支	1,224,685	-260,837
積立金	926,401	1,812,554
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,092,172	2,550,001
実質単年度収支	-941,086	-998,284

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	857	2,804,104	3,272
うち消防職員	155	466,705	3,011
うち技能労務員	26	83,590	3,215
教育公務員	40	149,114	3,728
臨時職員	－	－	－
合計	897	2,953,218	3,292
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	9,150
副市区町村長	2	20.04.01	7,260
教育長	1	20.04.01	6,600
議会議長	1	20.04.01	4,580
議会副議長	1	20.04.01	3,960
議会議員	24	20.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,470,512	15.9	7,977,069	7,903,548	27.8
うち職員給	5,445,782	10.3	5,113,871	－	－
扶助費	12,321,236	23.2	3,597,143	3,553,508	12.5
公債費	5,348,990	10.1	5,252,855	5,252,855	18.4
内訳 元利償還金 元金	5,116,402	9.6	5,020,267	5,020,267	17.6
内訳 元利償還金 利子	232,588	0.4	232,588	232,588	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	26,140,738	49.2	16,827,067	16,709,911	58.7
物件費	7,221,685	13.6	5,990,947	4,900,802	17.2
維持補修費	544,956	1.0	467,548	467,548	1.6
補助費等	3,269,553	6.2	1,981,422	1,068,586	3.8
うち一部事務組合負担金	36,350	0.1	36,350	36,350	0.1
繰出金	5,280,775	9.9	4,478,841	3,833,958	13.5
積立金	996,525	1.9	971,842	－	－
投資・出資金・貸付金	34,934	0.1	34,934	34,934	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,639,051	18.1	3,775,168		
うち人件費	488,613	0.9	488,613		
内訳 普通建設事業費	9,117,070	17.2	3,520,841		
内訳 うち補助	3,730,395	7.0	577,355		
内訳 うち単独	5,191,749	9.8	2,866,660		
内訳 災害復旧事業費	521,981	1.0	254,327		
内訳 失業対策事業費	－	－			
歳出合計	53,128,217	100.0	34,527,769		

経常経費充当一般財源等計	
27,015,739	千円
経常収支比率	
94.9 % （98.5 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
38,141,962	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	283,224	0.5	1,727	282,872
総務費	7,256,583	13.7	608,926	6,124,410
民生費	18,955,372	35.7	518,086	8,488,713
衛生費	4,306,931	8.1	1,242,743	2,978,128
労働費	41,248	0.1	－	40,231
農林水産業費	2,202,068	4.1	770,096	1,400,484
商工費	1,743,863	3.3	304,190	1,213,589
土木費	5,926,316	11.2	4,133,281	3,176,806
消防費	1,925,993	3.6	239,900	1,748,449
教育費	4,615,648	8.7	1,298,121	3,566,905
災害復旧費	521,981	1.0	－	254,327
公債費	5,348,990	10.1	－	5,252,855
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	53,128,217	100.0	9,117,070	34,527,769

公営事業等への繰出状況		国民健康保険事業の状況	
合計	5,333,394	実質収支	137,217
下水道	547,456	再差引収支	-60,886
簡易水道	100,047	加入世帯数（世帯）	12,712
上水道	52,619	被保険者数（人）	19,005
観光施設	7,697	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
国民健康保険	1,271,652	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	3,353,923	被保険者1人当り 保険給付費	430

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度(千円)
基準財政収入額	12,674,207	12,216,280
基準財政需要額	23,446,536	23,227,338
標準税収入額等	16,228,844	15,600,599
標準財政規模	28,305,892	28,747,876
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率（%）	10.5	6.1
公債費負担比率（%）	13.8	14.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.6	9.6
将来負担比率（%）	2.0	－
積立金 財調	7,547,357	9,713,128
現在高 減債	903,232	1,001,123
特定目的	6,608,241	7,444,335
地方債現在高	38,856,016	40,815,018
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,228,003	2,879,067
保証・補償	－	－
その他	15,172,876	13,616,493
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	令和元年度		平成３０年度	
合計	99.2	95.4	99.0	94.9
市町村民税	99.2	96.4	99.2	96.3
純固定資産税	99.2	94.2	98.8	93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	49,249	人
平成２２年国調	50,822	人
増減率	-3.1	%
面積	253.01	km²
人口密度	195	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	48,238	人	47,914	人
平 31. 1. 1	48,711	人	48,432	人
増減率	-1.0	%	-1.1	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,358	1,643
	6.3	7.5
第２次	5,208	5,555
	24.1	25.2
第３次	15,063	14,834
	69.6	67.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
46 鹿児島県	2161 日置市	Ⅰ－３	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,872,544	15.9	4,872,544	35.4
地方譲与税	280,402	0.9	280,402	2.0
利子割交付金	3,115	0.0	3,115	0.0
配当割交付金	9,518	0.0	9,518	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,471	0.0	5,471	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	828,935	2.7	828,935	6.0
ゴルフ場利用税交付金	35,470	0.1	35,470	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,921	0.1	23,921	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,712	0.0	6,712	0.0
地方特例交付金等	84,936	0.3	84,936	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	40,733	0.1	40,733	0.3
自動車税減収補填特例交付金	3,060	0.0	3,060	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	830	0.0	830	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	40,313	0.1	40,313	0.3
地方交付税	8,507,537	27.8	7,573,862	54.9
内訳 普通交付税	7,573,862	24.7	7,573,862	54.9
特別交付税	933,675	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,658,561	47.8	13,724,886	99.6
交通安全対策特別交付金	5,357	0.0	5,357	0.0
分担金・負担金	166,226	0.5	－	－
使用料	314,565	1.0	19,783	0.1
手数料	126,247	0.4	－	－
国庫支出金	4,757,066	15.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,463,838	8.0	－	－
財産収入	71,516	0.2	33,188	0.2
寄附金	912,156	3.0	－	－
繰入金	2,414,999	7.9	－	－
繰越金	613,496	2.0	－	－
諸収入	322,392	1.1	144	0.0
地方債	3,830,000	12.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	504,400	1.6	－	－
歳入合計	30,656,419	100.0	13,783,358	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,870,316	100.0	－
法定普通税	4,870,316	100.0	－
市町村民税	1,867,160	38.3	－
内訳 個人均等割	76,191	1.6	－
所得割	1,571,832	32.3	－
法人均等割	95,012	1.9	－
法人税割	124,125	2.5	－
固定資産税	2,575,365	52.9	－
うち純固定資産税	2,545,663	52.2	－
軽自動車税	187,400	3.8	－
市町村たばこ税	240,391	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,228	0.0	－
法定目的税	2,228	0.0	－
内訳 入湯税	2,228	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,872,544	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,656,419	28,022,387
歳出総額	29,121,205	27,029,891
歳入歳出差引	1,535,214	992,496
翌年度に繰越すべき財源	763,142	234,932
実質収支	772,072	757,564
単年度収支	14,508	33,059
積立金	10,254	10,786
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,473,428	322,545
実質単年度収支	-1,448,666	-278,700

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	410	1,260,750	3,075
うち消防職員	81	233,442	2,882
うち技能労務員	14	47,208	3,372
教育公務員	14	54,422	3,887
臨時職員	－	－	－
合計	424	1,315,172	3,102
ラスパイレス指数			96.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,620
副市区町村長	1	26.04.01	6,570
教育長	1	29.06.11	6,320
議会議長	1	26.04.01	4,040
議会副議長	1	26.04.01	3,230
議会議員	20	26.04.01	2,990

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,113,864	14.1	3,851,650	3,835,980	26.8
うち職員給	2,487,444	8.5	2,355,570	－	－
扶助費	6,296,279	21.6	1,830,621	1,804,127	12.6
公債費	2,997,137	10.3	2,854,468	2,854,468	20.0
内訳 元利償還金 元金	2,807,551	9.6	2,664,882	2,664,882	18.7
元利償還金 利子	189,577	0.7	189,577	189,577	1.3
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	13,407,280	46.0	8,536,739	8,494,575	59.5
物件費	3,020,663	10.4	2,311,374	1,939,047	13.6
維持補修費	145,068	0.5	109,533	104,226	0.7
補助費等	1,968,618	6.8	1,221,382	560,909	3.9
うち一部事務組合負担金	151,746	0.5	137,351	119,544	0.8
繰出金	2,818,036	9.7	2,398,208	2,191,561	15.3
積立金	1,306,943	4.5	222,276	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,454,597	22.2	991,335		
うち人件費	62,647	0.2	62,647		
内訳 普通建設事業費	6,016,617	20.7	682,761		
うち補助	3,206,959	11.0	160,166		
うち単独	2,596,494	8.9	433,731		
災害復旧事業費	437,980	1.5	308,574		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,121,205	100.0	15,790,847		

経常経費充当一般財源等計	
経常収支比率	13,290,318 千円
	93.0 % （96.4 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	17,321,478 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	188,545	0.6	－	188,545
総務費	4,619,993	15.9	309,656	2,599,177
民生費	9,312,195	32.0	9,095	4,484,720
衛生費	1,758,657	6.0	206,865	1,208,934
労働費	13,050	0.0	－	13,050
農林水産業費	1,447,935	5.0	601,876	788,481
商工費	263,441	0.9	2,105	199,853
土木費	3,252,554	11.2	2,719,689	800,182
消防費	1,095,365	3.8	340,366	800,280
教育費	3,734,353	12.8	1,826,965	1,544,583
災害復旧費	437,980	1.5	－	308,574
公債費	2,997,137	10.3	－	2,854,468
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,121,205	100.0	6,016,617	15,790,847

繰出		
公営事業等への繰出状況	合計	2,996,751
	上水道	178,715
	下水道	121,661
	観光施設	70,813
	工業用水道	－
	国民健康保険	619,000
	その他	2,006,562

国民健康保険の状況	
実質収支	103,936
再差引収支	-86,710
加入世帯数（世帯）	6,792
被保険者数（人）	10,540
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国庫支出金	1
保険給付費	432

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,878,975	4,684,765
基準財政需要額	12,193,506	11,981,536
標準税収入額等	6,181,296	5,901,414
標準財政規模	14,259,610	14,280,092
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（%）	5.4	5.3
公債費負担比率（%）	16.5	17.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.8	5.5
将来負担比率（%）	25.9	18.2
積立金 財調	2,949,784	4,033,958
現在高 減債	326,686	314,336
特定目的	4,413,757	4,040,439
地方債現在高	31,658,012	30,635,563
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	30,236	17,354
保証・補償	－	－
その他	2,472,162	2,123,890
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	400,881	400,672
徴収率（%） 現年・計 合計	99.1 95.8	98.9 95.5
市町村民税	99.1 95.8	98.9 95.9
純固定資産税	99.0 95.5	98.9 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	36,557	人
平成２２年国調	39,221	人
増減率	-6.8	%
面積	390.14	km²
人口密度	94	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	35,515	人	35,083	人
平31. 1. 1	36,207	人	35,863	人
増減率	-1.9	%	-2.2	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,696	4,799
	21.5	25.8
第２次	3,825	4,042
	22.3	21.7
第３次	9,643	9,773
	56.2	52.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2179		
鹿児島県	曽於市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,359,237	12.3	3,359,237	27.1
地方譲与税	280,928	1.0	280,928	2.3
利子割交付金	1,926	0.0	1,926	0.0
配当割交付金	5,917	0.0	5,917	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,420	0.0	3,420	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	612,906	2.3	612,906	5.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,872	0.1	22,872	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,417	0.0	6,417	0.1
地方特例交付金等	41,607	0.2	41,607	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	14,719	0.1	14,719	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,926	0.0	2,926	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	649	0.0	649	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	23,313	0.1	23,313	0.2
地方交付税	8,705,939	32.0	7,959,011	64.3
内訳 普通交付税	7,959,011	29.2	7,959,011	64.3
内訳 特別交付税	746,928	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,041,169	47.9	12,294,241	99.3
交通安全対策特別交付金	4,677	0.0	4,677	0.0
分担金・負担金	201,047	0.7	－	－
使用料	253,693	0.9	16,973	0.1
手数料	42,649	0.2	220	0.0
国庫支出金	3,013,117	11.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	3,493	0.0	3,493	0.0
都道府県支出金	2,083,985	7.7	－	－
財産収入	355,920	1.3	60,141	0.5
寄附金	1,923,640	7.1	－	－
繰入金	2,472,654	9.1	－	－
繰越金	688,971	2.5	－	－
諸収入	158,715	0.6	501	0.0
地方債	2,977,400	10.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	398,200	1.5	－	－
歳入合計	27,221,130	100.0	12,380,246	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,359,237	100.0	－
法定普通税	3,359,237	100.0	－
市町村民税	1,215,063	36.2	－
内訳 個人均等割	53,735	1.6	－
内訳 所得割	980,781	29.2	－
内訳 法人均等割	66,081	2.0	－
内訳 法人税割	114,466	3.4	－
固定資産税	1,784,156	53.1	－
うち純固定資産税	1,769,580	52.7	－
軽自動車税	170,618	5.1	－
市町村たばこ税	189,400	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,359,237	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,221,130	25,780,617
歳出総額	26,316,293	25,091,646
歳入歳出差引	904,837	688,971
翌年度に繰越すべき財源	261,977	117,926
実質収支	642,860	571,045
単年度収支	71,815	-60,677
積立金	351,204	352,189
繰上償還金	－	236,916
積立金取崩し額	536,340	446,537
実質単年度収支	-113,321	81,891

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	315	963,585	3,059
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	17,632	4,408
臨時職員	2	*	*
等合計	321	984,483	3,067
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,350
副市区町村長	2	28.04.01	6,600
教育長	1	28.04.01	6,130
議会議長	1	18.04.01	3,970
議会副議長	1	18.04.01	3,180
議会議員	18	18.04.01	2,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,767,873	10.5	2,529,949	2,497,347	19.5
うち職員給	1,691,463	6.4	1,540,935	－	－
扶助費	4,252,707	16.2	1,247,437	1,245,387	9.7
公債費	3,168,006	12.0	3,140,943	3,140,943	24.6
内訳 元利償還金 元金	3,046,262	11.6	3,019,199	3,019,199	23.6
内訳 元利償還金 利子	121,744	0.5	121,744	121,744	1.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,188,586	38.7	6,918,329	6,883,677	53.9
物件費	3,669,799	13.9	2,161,076	1,639,401	12.8
維持補修費	229,746	0.9	175,212	173,394	1.4
補助費等	2,227,262	8.5	1,257,295	1,034,135	8.1
うち一部事務組合負担金	526,536	2.0	526,536	526,536	4.1
繰出金	2,479,783	9.4	2,070,025	1,800,767	14.1
積立金	2,398,725	9.1	370,033	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,122,392	19.5	1,077,522		
うち人件費	105,512	0.4	98,867		
内訳 普通建設事業費	4,155,213	15.8	533,696		
内訳 うち補助	1,781,088	6.8	99,372		
内訳 うち単独	1,980,092	7.5	400,871		
内訳 災害復旧事業費	967,179	3.7	543,826		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,316,293	100.0	14,029,492		

経常経費充当一般財源等計	
	11,531,374 千円
経常収支比率	
	90.2 %（93.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	14,934,329 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	186,493	0.7	－	186,493
総務費	2,420,317	9.2	143,035	1,812,390
民生費	7,551,072	28.7	96,382	3,744,584
衛生費	1,731,611	6.6	726,665	788,050
労働費	16,400	0.1	－	16,400
農林水産業費	2,487,950	9.5	1,185,089	1,092,587
商工費	3,351,330	12.7	6,256	344,232
土木費	1,596,701	6.1	1,044,659	644,423
消防費	668,548	2.5	71,390	578,610
教育費	2,170,686	8.2	881,737	1,136,954
災害復旧費	967,179	3.7	－	543,826
公債費	3,168,006	12.0	－	3,140,943
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,316,293	100.0	4,155,213	14,029,492

繰営事業等	合計	2,518,696
繰営事業等	下水道	126,197
繰営事業等	上水道	38,913
繰営事業等	簡易水道	3,291
繰営事業等	工業用水道	－
繰営事業等	国民健康保険	589,647
繰営事業等	その他	1,760,648

国民健康保険の状況	
実質収支	117,673
再差引収支	-122,376
加入世帯数（世帯）	6,230
被保険者数（人）	9,914
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	404

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,561,809	3,428,329
基準財政需要額	11,343,174	11,222,236
標準税収入額等	4,484,047	4,308,573
標準財政規模	12,841,280	12,922,289
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率（%）	5.0	4.4
公債費負担比率（%）	21.0	22.2
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全判断比率 実質公債費比率（%）	6.5	5.9
健全判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,785,402	2,970,538
積立金現在高 減債	710,072	709,285
積立金現在高 特定目的	6,602,398	6,419,969
地方債現在高	24,787,209	24,856,071
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,837,802	2,119,782
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	539,776	539,390
徴収率（%） 現年・計 合計	98.7　95.7	98.7　95.8
徴収率（%） 現年・計 市町村民税	98.8　96.5	98.8　96.7
徴収率（%） 現年・計 純固定資産税	98.5　94.8	98.5　94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	125,857	人
平成２２年国調	127,487	人
増減率	-1.3	%
面積	603.16	km²
人口密度	209	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	125,469	人	124,678	人
平31. 1. 1	125,824	人	125,177	人
増減率	-0.3	%	-0.4	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,069	3,480
	5.6	6.5
第２次	14,872	15,183
	27.3	28.1
第３次	36,519	35,274
	67.1	65.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
46	2187	地方交付税種地	1－4
鹿児島県	霧島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,333,637	25.7	15,816,927	49.3
地方譲与税	734,247	1.2	734,247	2.3
利子割交付金	9,662	0.0	9,662	0.0
配当割交付金	29,588	0.0	29,588	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,051	0.0	17,051	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,246,046	3.5	2,246,046	7.0
ゴルフ場利用税交付金	50,059	0.1	50,059	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	48,953	0.1	48,953	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,735	0.0	13,735	0.0
地方特例交付金等	238,941	0.4	238,941	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	109,991	0.2	109,991	0.3
自動車税減収補填特例交付金	6,264	0.0	6,264	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,116	0.0	2,116	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	120,570	0.2	120,570	0.4
地方交付税	14,190,691	22.3	12,716,116	39.7
内訳 普通交付税	12,716,116	20.0	12,716,116	39.7
特別交付税	1,474,575	2.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	33,912,610	53.3	31,921,325	99.5
交通安全対策特別交付金	20,932	0.0	20,932	0.1
分担金・負担金	232,406	0.4	－	－
使用料	1,279,610	2.0	50,790	0.2
手数料	193,124	0.3	－	－
国庫支出金	10,519,585	16.5	－	－
国有提供交付金	1,942	0.0	1,942	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,257,698	8.3	－	－
財産収入	261,398	0.4	70,469	0.2
寄附金	650,673	1.0	－	－
繰入金	3,072,112	4.8	－	－
繰越金	2,672,653	4.2	－	－
諸収入	741,393	1.2	2,372	0.0
地方債	4,761,200	7.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,413,000	2.2	－	－
歳入合計	63,577,336	100.0	32,067,830	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,716,970	96.2	134,880
法定普通税	15,716,970	96.2	134,880
市町村民税	6,304,313	38.6	134,880
内訳 個人均等割	203,905	1.2	－
所得割	5,086,489	31.1	－
法人均等割	335,827	2.1	－
法人税割	678,092	4.2	134,880
固定資産税	8,115,967	49.7	－
うち純固定資産税	8,014,705	49.1	－
軽自動車税	459,031	2.8	－
市町村たばこ税	837,659	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	616,667	3.8	－
法定目的税	616,667	3.8	－
内訳 入湯税	99,957	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	516,710	3.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,333,637	100.0	134,880

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支 歳入総額	63,577,336	59,095,198
歳出総額	60,944,660	56,422,545
歳入歳出差引	2,632,676	2,672,653
翌年度に繰越すべき財源	668,816	350,912
実質収支	1,963,860	2,321,741
単年度収支	-357,881	816,373
積立金	771,333	414,515
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,597,000	1,537,495
実質単年度収支	-1,183,548	-306,607

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	956	3,128,988	3,273
うち消防職員	183	557,235	3,045
うち技能労務員	25	85,425	3,417
教育公務員	82	324,280	3,955
臨時職員	－	－	－
等 合計	1,038	3,453,268	3,327
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況		
議員公務災害	○	し尿処理 ×
非常勤公務災害	○	ごみ処理 ○
退職手当	○	火葬場 ○
事務機共同	×	常備消防 ×
税務事務	×	小学校 ×
老人福祉	×	中学校 ×
伝染病	×	その他 ○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.11.27	9,800
副市区町村長	2	29.11.27	7,640
教育長	1	29.11.27	7,050
議会議長	1	26.04.01	5,400
議会副議長	1	26.04.01	4,320
議会議員	24	26.04.01	4,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,138,233	15.0	8,525,351	8,490,905	25.4
うち職員給	6,349,949	10.4	5,833,701	－	－
扶助費	16,219,013	26.6	4,944,565	4,935,966	14.7
公債費	6,701,315	11.0	6,535,904	6,535,904	19.5
内訳 元利償還金 元金	6,343,379	10.4	6,189,026	6,189,026	18.5
元利償還金 利子	357,936	0.6	346,878	346,878	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	32,058,561	52.6	20,005,820	19,962,775	59.6
物件費	6,823,068	11.2	5,790,272	5,260,181	15.7
維持補修費	676,746	1.1	518,318	470,203	1.4
補助費等	4,490,040	7.4	3,077,712	1,463,961	4.4
うち一部事務組合負担金	143,866	0.2	143,866	143,866	0.4
繰出金	4,900,318	8.0	3,896,506	3,640,208	10.9
積立金	2,420,669	4.0	1,819,627	－	－
投資・出資金・貸付金	123,924	0.2	62,291	11,739	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,451,334	15.5	2,809,575		
うち人件費	427,415	0.7	427,415		
内訳 普通建設事業費	8,923,472	14.6	2,442,155		
うち補助	3,451,594	5.7	316,933		
うち単独	5,203,795	8.5	2,120,529		
災害復旧事業費	527,862	0.9	367,420		
先業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	60,944,660	100.0	37,980,121		

経常経費充当一般財源等計	
	30,809,067 千円
経常収支比率	
	92.0 ％ （ 96.1 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	40,543,226 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	299,349	0.5	－	299,349
総務費	9,050,011	14.8	925,841	6,708,260
民生費	22,376,011	36.7	631,098	10,060,041
衛生費	3,884,028	6.4	704,555	3,303,289
労働費	44,097	0.1	－	43,308
農林水産業費	1,964,512	3.2	723,867	1,039,932
商工費	1,162,711	1.9	254,962	767,790
土木費	4,151,600	6.8	2,397,972	2,275,681
消防費	1,928,843	3.2	169,487	1,758,582
教育費	8,854,321	14.5	3,115,690	4,820,565
災害復旧費	527,862	0.9	－	367,420
公債費	6,701,315	11.0	－	6,535,904
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	60,944,660	100.0	8,923,472	37,980,121

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	15,338,976	15,139,033
基準財政需要額	27,435,566	26,914,261
標準税収入額等	19,577,656	19,281,080
標準財政規模	33,706,815	33,882,470
財政力指数	0.56	0.55
実質収支比率（％）	5.8	6.9
公債費負担比率（％）	16.1	16.7
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	7.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	8,812,833	9,638,500
減債	2,592,380	2,189,790
特定目的	10,434,427	10,635,156
地方債現在高	54,301,836	55,884,015
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	665,412	－
保証・補償	－	－
その他	4,926,816	3,354,400
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	3,312,535	3,309,888
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 97.1	99.1 96.9
市町村民税	99.3 98.0	99.3 98.0
純固定資産税	98.9 96.2	98.9 95.7

公営企業の状況		
合計	5,870,825	
下水道	653,394	
病院	218,629	
簡易水道	64,792	
工業用水道	26,252	
国民健康保険	1,237,409	
その他	3,670,349	
実質収支	316,200	
再差引収支	84,742	
加入世帯数（世帯）	16,332	
被保険者数（人）	25,395	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92	
国庫支出金	－	
保険給付費	420	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	29,282 人
	平成２２年国調	31,144 人
	増減率	-6.0 %
面積		112.29 km²
人口密度		261 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	27,725 人	27,490 人
平 31. 1. 1	28,097 人	27,890 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	774	863
	5.8	6.3
第２次	3,728	4,018
	28.1	29.4
第３次	8,757	8,782
	66.0	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
46	2195		
鹿児島県	いちき串木野市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,048,325	16.3	3,048,325	36.5
地方譲与税	129,506	0.7	129,506	1.6
利子割交付金	1,806	0.0	1,806	0.0
配当割交付金	5,511	0.0	5,511	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,163	0.0	3,163	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	499,530	2.7	499,530	6.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,168	0.1	11,168	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,132	0.0	3,132	0.0
地方特例交付金等	43,070	0.2	43,070	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	18,952	0.1	18,952	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,429	0.0	1,429	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	487	0.0	487	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	22,202	0.1	22,202	0.3
地方交付税	5,471,343	29.3	4,567,375	54.7
内訳 普通交付税	4,567,375	24.5	4,567,375	54.7
特別交付税	903,968	4.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,216,554	49.4	8,312,586	99.5
交通安全対策特別交付金	3,366	0.0	3,366	0.0
分担金・負担金	129,036	0.7	-	-
使用料	138,714	0.7	10,138	0.1
手数料	32,003	0.2	-	-
国庫支出金	1,990,970	10.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,717,377	9.2	-	-
財産収入	50,700	0.3	25,131	0.3
寄附金	1,373,436	7.4	-	-
繰入金	1,632,776	8.7	-	-
繰越金	422,679	2.3	-	-
諸収入	133,585	0.7	1,572	0.0
地方債	1,821,880	9.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	323,480	1.7	-	-
歳入合計	18,663,076	100.0	8,352,793	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,046,144	99.9	24,780
法定普通税	3,046,144	99.9	24,780
市町村民税	1,117,948	36.7	24,780
内訳 個人均等割	45,068	1.5	-
所得割	890,442	29.2	-
法人均等割	57,415	1.9	-
法人税割	125,023	4.1	24,780
固定資産税	1,673,150	54.9	-
うち純固定資産税	1,437,205	47.1	-
軽自動車税	102,407	3.4	-
市町村たばこ税	152,639	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,181	0.1	-
法定目的税	2,181	0.1	-
内訳 入湯税	2,181	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,048,325	100.0	24,780

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,663,076	17,562,314
歳出総額	18,169,879	17,139,635
歳入歳出差引	493,197	422,679
翌年度に繰越すべき財源	119,909	78,131
実質収支	373,288	344,548
単年度収支	28,740	-102,149
積立金	174,790	224,661
繰上償還金	-	6,600
積立金取崩し額	200,000	60,214
実質単年度収支	3,530	68,898

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	274	891,322	3,253
うち消防職員	48	155,424	3,238
うち技能労務員	10	31,980	3,198
教育公務員	11	43,108	3,919
臨時職員	-	-	-
合計	285	934,430	3,279
ラスパイレス指数			96.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.12.01	7,272
副市区町村長	1	29.12.01	6,061
教育長	1	29.12.01	5,841
議会議長	1	30.04.01	3,876
議会副議長	1	30.04.01	3,042
議会議員	14	30.04.01	2,810

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,486,502	13.7	2,388,517	2,372,366	27.3
うち職員給	1,667,154	9.2	1,588,718	-	-
扶助費	3,334,482	18.4	967,980	962,463	11.1
公債費	2,083,340	11.5	1,992,513	1,992,513	23.0
内訳 元利償還金 元金	1,943,104	10.7	1,852,277	1,852,277	21.3
元利償還金 利子	140,197	0.8	140,197	140,197	1.6
一時借入金利子	39	0.0	39	39	0.0
（義務的経費計）	7,904,324	43.5	5,349,010	5,327,342	61.4
物件費	2,334,965	12.9	1,062,721	841,828	9.7
維持補修費	117,868	0.6	85,118	85,118	1.0
補助費等	957,885	5.3	609,821	325,539	3.8
うち一部事務組合負担金	109,953	0.6	109,953	77,895	0.9
繰出金	1,863,460	10.3	1,606,989	1,542,149	17.8
積立金	936,640	5.2	238,517	-	-
投資・出資金・貸付金	66,024	0.4	66,024	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,988,713	22.0	1,467,994		
うち人件費	170,470	0.9	170,470		
内訳 普通建設事業費	3,854,189	21.2	1,382,951		
うち補助	710,441	3.9	65,758		
うち単独	3,002,839	16.5	1,256,684		
災害復旧事業費	134,524	0.7	85,043		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,169,879	100.0	10,486,194		

経常経費充当一般財源等計	8,121,976 千円
経常収支比率	93.6 %（97.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,979,391 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	145,265	0.8	-	145,265
総務費	2,321,102	12.8	597,640	2,100,414
民生費	5,191,528	28.6	7,556	2,548,075
衛生費	963,723	5.3	71,922	710,763
労働費	8,657	0.0	-	8,657
農林水産業費	684,987	3.8	303,254	356,676
商工費	1,738,558	9.6	6,461	195,744
土木費	2,051,696	11.3	1,486,169	897,305
消防費	487,748	2.7	2,811	458,161
教育費	2,358,751	13.0	1,378,376	987,578
災害復旧費	134,524	0.7	-	85,043
公債費	2,083,340	11.5	-	1,992,513
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,169,879	100.0	3,854,189	10,486,194

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,980,375	2,952,915
基準財政需要額	7,476,778	7,407,178
標準税収入額等	3,785,905	3,744,994
標準財政規模	8,676,760	8,757,913
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率（%）	4.3	3.9
公債費負担比率（%）	18.1	18.0
健全判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	11.0	10.4
将来負担比率（%）	83.4	74.0
積立金現在高 財調	1,782,390	1,807,600
減債	1,384,771	1,539,951
特定目的	2,479,107	2,994,746
地方債現在高	21,647,490	21,768,714
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	29,930	60,635
保証・補償	-	-
その他	577,432	1,388,722
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	126,659	126,550
徴収率（%） 現計 合計	99.6 97.0	99.4 96.0
市町村民税	99.5 97.0	99.3 96.5
純固定資産税	99.6 96.2	99.4 94.5

公営企業の状況		国民健康保険の状況	
公営企業合計	1,950,434	実質収支	76,265
下水道事業	348,154	再差引収支	3,434
上水道事業	86,974	加入世帯数（世帯）	3,983
市場事業	204	被保険者数（人）	5,962
工業用水道事業	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
国民健康保険事業	304,070	国庫支出金	-
その他	1,211,032	保険給付費	509

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	35,439	人
平成２２年国調	38,704	人
増減率	-8.4	%
面積	283.59	km²
人口密度	125	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	33,873	人	33,623	人
平31. 1. 1	34,387	人	34,166	人
増減率	-1.5	%	-1.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,707	1,939
	11.4	12.3
第２次	3,105	3,310
	20.7	21.0
第３次	10,174	10,522
	67.9	66.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2209		
鹿児島県	南さつま市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,169,896	10.6	3,169,896	24.9
地方譲与税	211,475	0.7	211,475	1.7
利子割交付金	2,050	0.0	2,050	0.0
配当割交付金	6,247	0.0	6,247	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,579	0.0	3,579	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	608,922	2.0	608,922	4.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,968	0.1	17,968	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,042	0.0	5,042	0.0
地方特例交付金等	47,513	0.2	47,513	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	19,373	0.1	19,373	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,298	0.0	2,298	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	574	0.0	574	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	25,268	0.1	25,268	0.2
地方交付税	9,964,384	33.4	8,552,711	67.3
内訳 普通交付税	8,552,711	28.7	8,552,711	67.3
特別交付税	1,411,673	4.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,037,076	47.1	12,625,403	99.3
交通安全対策特別交付金	3,754	0.0	3,754	0.0
分担金・負担金	233,465	0.8	－	－
使用料	250,588	0.8	11,236	0.1
手数料	29,809	0.1	－	－
国庫支出金	3,060,441	10.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,721,393	5.8	－	－
財産収入	110,703	0.4	45,412	0.4
寄附金	4,656,111	15.6	－	－
繰入金	1,146,420	3.8	－	－
繰越金	1,267,098	4.3	－	－
諸収入	347,697	1.2	31,966	0.3
地方債	2,942,075	9.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	409,075	1.4	－	－
歳入合計	29,806,630	100.0	12,717,771	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,169,896	100.0	24,578
法定普通税	3,169,896	100.0	24,578
市町村民税	1,250,099	39.4	24,578
内訳 個人均等割	51,349	1.6	－
所得割	998,568	31.5	－
法人均等割	76,230	2.4	－
法人税割	123,952	3.9	24,578
固定資産税	1,608,035	50.7	－
うち純固定資産税	1,583,076	49.9	－
軽自動車税	133,899	4.2	－
市町村たばこ税	177,863	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,169,896	100.0	24,578

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	29,806,630	27,886,830
歳出総額	28,520,657	26,619,732
歳入歳出差引	1,285,973	1,267,098
翌年度に繰越すべき財源	199,498	84,289
実質収支	1,086,475	1,182,809
単年度収支	-96,334	162,370
積立金	3,259	3,625
繰上償還金	547,752	-
積立金取崩し額	111,403	-
実質単年度収支	343,274	165,995

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	437	1,377,424	3,152
うち消防職員	85	240,380	2,828
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	7	29,750	4,250
臨時職員	－	－	－
合計	444	1,407,174	3,169
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.11.27	8,350
副市区町村長	1	29.11.27	6,600
教育長	1	26.04.01	6,130
議会議長	1	26.04.01	3,970
議会副議長	1	26.04.01	3,180
議会議員	16	26.04.01	2,963

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,155,236	14.6	3,997,592	3,891,526	29.6
うち職員給	2,556,954	9.0	2,449,023	－	－
扶助費	4,554,192	16.0	1,327,288	1,255,691	9.6
公債費	3,746,742	13.1	3,624,312	3,076,560	23.4
内訳 元利償還金 元金	3,592,884	12.6	3,476,001	2,928,249	22.3
元利償還金 利子	153,703	0.5	148,156	148,156	1.1
一時借入金利子	155	0.0	155	155	0.0
（義務的経費計）	12,456,170	43.7	8,949,192	8,223,777	62.6
物件費	5,024,625	17.6	1,592,132	1,297,582	9.9
維持補修費	87,085	0.3	74,408	74,408	0.6
補助費等	1,720,321	6.0	1,084,634	681,453	5.2
うち一部事務組合負担金	319,698	1.1	269,898	237,520	1.8
繰出金	2,663,700	9.3	2,281,827	1,904,183	14.5
積立金	2,366,267	8.3	8,501	－	－
投資・出資金・貸付金	38,400	0.1	10,660	10,660	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,164,089	14.6	708,375		
うち人件費	195,841	0.7	195,075		
内訳 普通建設事業費	4,000,846	14.0	607,905		
うち補助	1,493,566	5.2	49,081		
うち単独	2,282,288	8.0	544,671		
災害復旧事業費	163,243	0.6	100,470		
先業対策事業費	－	－			
歳出合計	28,520,657	100.0	14,709,729		

経常経費充当一般財源等計	
12,192,063	千円
経常収支比率	
92.9 % （ 95.9 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
15,995,702	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	150,278	0.5	－	150,277
総務費	7,666,781	26.9	368,841	2,127,603
民生費	7,660,098	26.9	45,012	3,879,608
衛生費	1,613,475	5.7	40,327	1,087,801
労働費	12,182	0.0	－	82
農林水産業費	1,213,078	4.3	398,579	668,188
商工費	598,875	2.1	208,042	343,872
土木費	2,010,546	7.0	1,655,198	565,584
消防費	1,079,233	3.8	251,174	908,713
教育費	2,606,126	9.1	1,033,673	1,253,219
災害復旧費	163,243	0.6	－	100,470
公債費	3,746,742	13.1	－	3,624,312
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,520,657	100.0	4,000,846	14,709,729

繰営事業	合計	2,797,540
簡易水道		157,365
病院		133,580
下水道		100,128
介護サービス		1,180
国民健康保険		650,269
その他		1,755,018

国民健康保険の状況	
実質収支	51,209
再差引収支	-28,642
加入世帯数（世帯）	5,496
被保険者数（人）	8,418
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	483

区分	令和元年度(千円)	平成３０年度(千円)
基準財政収入額	3,210,340	3,188,586
基準財政需要額	11,462,956	11,346,359
標準税収入額等	4,035,231	4,008,176
標準財政規模	12,997,017	13,215,643
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率(%)	8.4	9.0
公債費負担比率(%)	22.7	19.8
健全判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.7	7.4
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,505,673	1,613,817
減債	6,085,387	6,073,129
特定目的	11,207,074	9,879,692
地方債現在高	29,836,480	30,487,289
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	963,044	1,290,264
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,193,339	1,193,258

徴収率(%) 現年・計	令和元年度	平成３０年度
合計	99.0 / 95.8	99.1 / 96.0
市町村民税	99.2 / 97.2	99.2 / 97.4
純固定資産税	98.7 / 94.1	98.8 / 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	31,479	人
平成２２年国調	33,034	人
増減率	-4.7	%
面積	290.28	km²
人口密度	108	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	31,080	人	30,655	人
平 31. 1. 1	31,507	人	31,168	人
増減率	-1.4	%	-1.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,395	3,731
	22.3	24.4
第２次	2,971	3,111
	19.5	20.4
第３次	8,856	8,441
	58.2	55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2217		
鹿児島県	志布志市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,758,883	13.6	3,758,883	35.0
地方譲与税	287,726	1.0	287,726	2.7
利子割交付金	1,908	0.0	1,908	0.0
配当割交付金	5,862	0.0	5,862	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,388	0.0	3,388	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	548,312	2.0	548,312	5.1
ゴルフ場利用税交付金	733	0.0	733	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,662	0.1	19,662	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,515	0.0	5,515	0.1
地方特例交付金等	46,391	0.2	46,391	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	17,976	0.1	17,976	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,516	0.0	2,516	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	518	0.0	518	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	25,381	0.1	25,381	0.2
地方交付税	6,537,292	23.6	5,906,044	55.0
内訳 普通交付税	5,906,044	21.3	5,906,044	55.0
特別交付税	631,188	2.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,215,612	40.5	10,584,424	98.6
交通安全対策特別交付金	4,921	0.0	4,921	0.0
分担金・負担金	89,501	0.3	－	－
使用料	140,309	0.5	17,792	0.2
手数料	19,516	0.1	－	－
国庫支出金	3,078,936	11.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,281,050	8.2	－	－
財産収入	217,746	0.8	120,794	1.1
寄附金	4,059,626	14.7	－	－
繰入金	3,843,604	13.9	－	－
繰越金	666,260	2.4	－	－
諸収入	261,064	0.9	3,493	0.0
地方債	1,818,511	6.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	383,211	1.4	－	－
歳入合計	27,696,656	100.0	10,731,424	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,758,883	100.0	－
法定普通税	3,758,883	100.0	－
市町村民税	1,352,292	36.0	－
内訳 個人均等割	48,479	1.3	－
所得割	1,014,430	27.0	－
法人均等割	88,143	2.3	－
法人税割	201,240	5.4	－
固定資産税	1,988,955	52.9	－
うち純固定資産税	1,948,024	51.8	－
軽自動車税	134,561	3.6	－
市町村たばこ税	283,075	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,758,883	100.0	－

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	27,696,656	27,474,047
歳出総額	27,368,316	26,807,787
歳入歳出差引	328,340	666,260
翌年度に繰越すべき財源	36,325	163,578
実質収支	292,015	502,682
単年度収支	-210,667	-125,216
積立金	3,033	8,781
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	49,091	－
実質単年度収支	-256,725	-116,435

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	286	880,022	3,077
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	25,170	5,034
臨時職員	－	－	－
合計	291	905,192	3,111
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,310
副市区町村長	1	30.04.01	6,540
教育長	1	27.04.01	6,100
議会議長	1	27.04.01	3,947
議会副議長	1	27.04.01	3,103
議会議員	18	27.04.01	2,881

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,023,906	11.0	2,835,662	2,793,359	25.1
うち職員給	1,637,734	6.0	1,522,475	－	－
扶助費	4,647,632	17.0	1,394,651	1,390,773	12.5
公債費	2,635,050	9.6	2,588,979	2,588,979	23.3
内訳 元利償還金 元金	2,479,033	9.1	2,438,819	2,438,819	21.9
元利償還金 利子	156,015	0.6	150,158	150,158	1.4
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	10,306,588	37.7	6,819,292	6,773,111	60.9
物件費	4,837,849	17.7	1,722,364	1,178,136	10.6
維持補修費	56,792	0.2	30,737	30,657	0.3
補助費等	2,243,905	8.2	1,407,033	958,168	8.6
うち一部事務組合負担金	719,003	2.6	704,609	704,609	6.3
繰出金	1,794,835	6.6	1,429,844	1,302,293	11.7
積立金	4,144,742	15.1	21,392	－	－
投資・出資金・貸付金	47,252	0.2	71	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,936,353	14.4	900,116		
うち人件費	138,855	0.5	138,855		
内訳 普通建設事業費	3,478,720	12.7	646,894		
うち補助	2,148,042	7.8	68,772		
うち単独	921,094	3.4	427,108		
災害復旧事業費	457,633	1.7	253,222		
先業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,368,316	100.0	12,330,849		

経常経費充当一般財源等計	
	10,242,365 千円
経常収支比率	92.2 %（95.4 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,659,189 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	173,207	0.6	－	173,207
総務費	6,490,642	23.7	27,523	2,010,384
民生費	7,641,576	27.9	503,652	3,400,453
衛生費	1,153,130	4.2	69,332	726,080
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,699,263	6.2	807,266	925,148
商工費	2,871,225	10.5	45,871	185,773
土木費	1,583,133	5.8	1,363,157	502,273
消防費	704,214	2.6	121,583	543,132
教育費	1,959,243	7.2	540,336	1,022,198
災害復旧費	457,633	1.7	－	253,222
公債費	2,635,050	9.6	－	2,588,979
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,368,316	100.0	3,478,720	12,330,849

区分	決算額	構成比
繰出合計	1,858,888	
公営事業への繰出 下水道	190,491	
観光施設	52,000	
簡易水道	36,682	
上水道	27,371	
国民健康保険	359,041	
その他	1,193,303	

国民健康保険の状況	
実質収支	197,638
再差引収支	133,888
加入世帯数（世帯）	5,194
被保険者数（人）	8,346
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国庫支出金	－
保険給付費	371

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度(千円)
基準財政収入額	3,677,121	3,591,453
基準財政需要額	9,529,335	9,376,640
標準税収入額等	4,658,052	4,545,946
標準財政規模	10,947,307	11,113,128
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（%）	2.7	4.5
公債費負担比率（%）	20.5	20.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.4	10.2
将来負担比率（%）	18.9	23.4
積立金現在高 財調	2,536,308	2,582,366
減債	344,879	356,407
特定目的	3,848,457	3,455,476
地方債現在高	22,438,854	23,099,376
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,159	89,290
保証・補償	－	－
その他	674,159	673,253
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		令和元年度		平成３０年度	
現計	合計	99.2	97.1	99.2	96.6
	市町村民税	99.2	97.0	99.0	96.8
	純固定資産税	99.0	96.8	99.2	96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	43,156	人
平成２２年国調	46,121	人
増減率	-6.4	%
面積	308.33	km²
人口密度	140	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	43,267 人	43,123 人
平 31. 1. 1	43,315 人	43,182 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	749	827
	3.9	4.2
第２次	2,854	2,866
	14.7	14.5
第３次	15,815	16,062
	81.4	81.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
46 鹿児島県	2225 奄美市	Ⅰ－３	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,144,389	11.5	4,144,389	24.9
地方譲与税	201,429	0.6	201,429	1.2
利子割交付金	2,870	0.0	2,870	0.0
配当割交付金	8,765	0.0	8,765	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,036	0.0	5,036	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	761,131	2.1	761,131	4.6
ゴルフ場利用税交付金	7,974	0.0	7,974	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,804	0.0	15,804	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,433	0.0	4,433	0.0
地方特例交付金等	80,689	0.2	80,689	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	14,008	0.0	14,008	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,022	0.0	2,022	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	704	0.0	704	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	63,955	0.2	63,955	0.4
地方交付税	12,215,873	33.8	11,225,069	67.5
内訳 普通交付税	11,225,069	31.0	11,225,069	67.5
特別交付税	990,804	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,448,393	48.3	16,457,589	99.0
交通安全対策特別交付金	4,237	0.0	4,237	0.0
分担金・負担金	190,246	0.5	－	－
使用料	513,478	1.4	38,260	0.2
手数料	34,427	0.1	－	－
国庫支出金	7,435,425	20.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,414,170	6.7	－	－
財産収入	290,252	0.8	93,174	0.6
寄附金	272,834	0.8	－	－
繰入金	1,812,059	5.0	－	－
繰越金	652,386	1.8	－	－
諸収入	654,272	1.8	26,463	0.2
地方債	4,431,800	12.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	526,900	1.5	－	－
歳入合計	36,153,979	100.0	16,619,723	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,144,389	100.0	39,645
法定普通税	4,144,389	100.0	39,645
市町村民税	1,907,057	46.0	39,645
内訳 個人均等割	63,502	1.5	－
所得割	1,515,077	36.6	－
法人均等割	127,507	3.1	－
法人税割	200,971	4.8	39,645
固定資産税	1,697,880	41.0	－
うち純固定資産税	1,624,429	39.2	－
軽自動車税	165,678	4.0	－
市町村たばこ税	373,774	9.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,144,389	100.0	39,645

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	36,153,979	37,474,396
歳出総額	35,337,826	36,302,010
歳入歳出差引	816,153	1,172,386
翌年度に繰越すべき財源	175,679	140,260
実質収支	640,474	1,032,126
単年度収支	-391,652	198,946
積立金	2,587	2,511
繰上償還金	－	563
積立金取崩し額	1,027,673	453,978
実質単年度収支	-1,416,738	-251,958

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	486	1,459,458	3,003
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	37,668	3,139
教育公務員	22	70,474	3,203
臨時職員	－	－	－
合計	508	1,529,932	3,012
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.08.01	8,200
副市区町村長	2	28.08.01	6,400
教育長	1	28.08.01	6,000
議会議長	1	18.03.20	4,200
議会副議長	1	18.03.20	3,490
議会議員	20	18.03.20	3,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,291,134	12.1	3,960,815	3,855,433	22.5
うち職員給	2,801,131	7.9	2,566,751	－	－
扶助費	9,854,531	27.9	2,980,167	2,971,334	17.3
公債費	4,168,236	11.8	3,885,461	3,885,461	22.7
内訳 元利償還金 元金	3,963,781	11.2	3,694,063	3,694,063	21.5
利子	203,396	0.6	190,339	190,339	1.1
一時借入金利子	1,059	0.0	1,059	1,059	0.0
（義務的経費計）	18,313,901	51.8	10,826,443	10,712,228	62.5
物件費	2,895,248	8.2	2,031,459	1,610,911	9.4
維持補修費	253,291	0.7	174,687	172,803	1.0
補助費等	2,594,598	7.3	1,917,967	1,223,132	7.1
うち一部事務組合負担金	1,140,460	3.2	1,101,394	897,309	5.2
繰出金	3,265,652	9.2	2,855,657	2,250,473	13.1
積立金	1,482,901	4.2	1,178,605	－	－
投資・出資金・貸付金	141,609	0.4	80,384	80,384	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,390,626	18.1	207,774		
うち人件費	141,352	0.4	28,756		
内訳 普通建設事業費	6,064,459	17.2	165,706		
うち補助	4,449,625	12.6	86,708		
うち単独	1,548,785	4.4	71,049		
災害復旧事業費	326,167	0.9	42,068		
失業対策事業費	－	－			
歳出合計	35,337,826	100.0	19,272,976		

経常経費充当一般財源等計	
経常収支比率	16,049,931 千円
	93.6 %（96.6 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	20,089,129 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	225,169	0.6	－	225,169
総務費	4,621,870	13.1	397,542	3,605,387
民生費	13,487,225	38.2	140,729	5,782,379
衛生費	1,506,581	4.3	28,884	1,209,366
労働費	21,898	0.1	－	15,897
農林水産業費	1,042,453	2.9	215,160	660,217
商工費	734,383	2.1	97,155	435,279
土木費	4,072,023	11.5	2,711,019	1,126,051
消防費	777,872	2.2	89,124	672,060
教育費	4,353,949	12.3	2,384,846	1,613,642
災害復旧費	326,167	0.9	－	42,068
公債費	4,168,236	11.8	－	3,885,461
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,337,826	100.0	6,064,459	19,272,976

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,018,388	3,938,691
基準財政需要額	15,014,379	14,713,101
標準税収入額等	5,088,765	5,000,358
標準財政規模	16,840,841	16,898,032
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（%）	3.8	6.1
公債費負担比率（%）	19.3	19.5
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.5	9.3
将来負担比率（%）	42.1	61.6
積立金現在高 財調	3,438,219	3,943,305
減債	1,622,232	1,525,093
特定目的	9,365,676	8,764,707
地方債現在高	42,934,284	42,466,265
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,326,000	－
保証・補償	－	－
その他	688,247	1,019,928
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	582,560	582,560
徴収率（現年・計）（%） 合計	99.2　96.1	99.0　94.8
市町村民税	99.1　97.4	99.0　96.9
純固定資産税	99.0　93.6	98.7　91.2

繰出金		国民健康保険事業の状況	
公営事業等への出	合計	3,363,796	実質収支 49,954
	下水道	867,308	再差引収支 -248,326
	上水道	98,144	加入世帯数（世帯） 7,151
	と畜場	6,615	被保険者数（人） 10,899
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 71
	国民健康保険	803,206	国庫支出金 －
	その他	1,588,523	保険給付費 327

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	36,352	人
平成２２年国調	39,065	人
増減率	-6.9	%
面積	357.91	km²
人口密度	102	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	34,777 人	34,366 人
平 31. 1. 1	35,417 人	35,062 人
増減率	-1.8 %	-2.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	4,246	4,551
	24.5	25.2
第２次	3,726	3,827
	21.5	21.2
第３次	9,393	9,689
	54.1	53.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
46	2233	地方交付税種地	1－1
鹿児島県	南九州市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,740,268	16.1	3,740,268	31.2
地方譲与税	338,984	1.5	338,984	2.8
利子割交付金	2,079	0.0	2,079	0.0
配当割交付金	6,374	0.0	6,374	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,676	0.0	3,676	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	646,626	2.8	646,626	5.4
ゴルフ場利用税交付金	12,930	0.1	12,930	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,520	0.1	28,520	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,002	0.0	8,002	0.1
地方特例交付金等	43,883	0.2	43,883	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	16,872	0.1	16,872	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,649	0.0	3,649	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	605	0.0	605	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	22,757	0.1	22,757	0.2
地方交付税	7,655,371	33.0	7,082,129	59.1
内訳 普通交付税	7,082,129	30.5	7,082,129	59.1
特別交付税	573,242	2.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,486,713	53.8	11,913,471	99.4
交通安全対策特別交付金	5,838	0.0	5,838	0.0
分担金・負担金	169,497	0.7	-	-
使用料	366,768	1.6	24,170	0.2
手数料	30,452	0.1	-	-
国庫支出金	2,646,527	11.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,398,197	10.3	-	-
財産収入	123,475	0.5	42,464	0.4
寄附金	1,664,558	7.2	-	-
繰入金	1,147,383	4.9	-	-
繰越金	355,973	1.5	-	-
諸収入	166,979	0.7	2,716	0.0
地方債	1,660,496	7.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	407,896	1.8	-	-
歳入合計	23,222,856	100.0	11,988,659	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,740,268	100.0	-
法定普通税	3,740,268	100.0	-
市町村民税	1,275,262	34.1	-
内訳 個人均等割	46,610	1.2	-
所得割	1,047,916	28.0	-
法人均等割	75,968	2.0	-
法人税割	104,768	2.8	-
固定資産税	2,083,435	55.7	-
うち純固定資産税	2,041,564	54.6	-
軽自動車税	155,475	4.2	-
市町村たばこ税	218,698	5.8	-
鉱産税	7,398	0.2	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,740,268	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	23,222,856	22,295,808
歳出総額	22,774,717	21,625,835
歳入歳出差引	448,139	669,973
翌年度に繰越すべき財源	39,460	41,998
実質収支	408,679	627,975
単年度収支	-219,296	-87,076
積立金	7,948	7,794
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	659,494	360,000
実質単年度収支	-870,842	-439,282

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	349	1,156,237	3,313
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	19	64,733	3,407
教育公務員	11	44,334	4,030
臨時職員	-	-	-
等合計	360	1,200,571	3,335
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況		
議員公務災害	○	し尿処理 ○
非常勤公務災害	○	ごみ処理 ○
退職手当	○	火葬場 ○
事務機共同	×	常備消防 ○
税務事務	×	小学校 ×
老人福祉	×	中学校 ×
伝染病	×	その他 ○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,369
副市区町村長	1	31.04.01	6,161
教育長	1	31.04.01	5,925
議会議長	1	19.12.01	3,880
議会副議長	1	19.12.01	3,100
議会議員	18	19.12.01	2,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,562,186	15.6	3,350,121	3,317,358	26.8
うち職員給	2,201,113	9.7	2,094,914	-	-
扶助費	4,548,722	20.0	1,506,400	1,501,839	12.1
公債費	2,210,256	9.7	2,159,009	2,159,009	17.4
内訳 元利償還金 元金	2,092,050	9.2	2,045,356	2,045,356	16.5
元利償還金 利子	118,206	0.5	113,653	113,653	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,321,164	45.3	7,015,530	6,978,206	56.3
物件費	3,334,413	14.6	1,806,451	1,402,202	11.3
維持補修費	177,741	0.8	140,079	134,820	1.1
補助費等	2,316,838	10.2	1,839,808	1,379,834	11.1
うち一部事務組合負担金	1,114,347	4.9	1,101,017	1,049,185	8.5
繰出金	2,479,255	10.9	2,082,041	1,859,228	15.0
積立金	835,735	3.7	150,238	-	-
投資・出資金・貸付金	240	0.0	240	240	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,309,331	14.5	724,908		
うち人件費	138,546	0.6	131,156		
内訳 普通建設事業費	3,158,992	13.9	690,817		
うち補助	1,456,699	6.4	59,532		
うち単独	1,568,586	6.9	596,978		
災害復旧事業費	150,339	0.7	34,091		
先業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,774,717	100.0	13,759,295		

経常経費充当一般財源等計	
	11,754,530 千円
経常収支比率	94.8 % （98.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,207,434 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	172,023	0.8	-	172,023
総務費	4,332,451	19.0	249,689	2,032,418
民生費	7,700,609	33.8	97,243	4,062,869
衛生費	1,061,379	4.7	53,992	883,697
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,084,130	9.2	1,047,974	859,067
商工費	210,820	0.9	15,090	198,376
土木費	1,498,263	6.6	865,960	813,818
消防費	930,386	4.1	62,741	903,474
教育費	2,424,061	10.6	766,303	1,640,453
災害復旧費	150,339	0.7	-	34,091
公債費	2,210,256	9.7	-	2,159,009
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,774,717	100.0	3,158,992	13,759,295

区分		
繰出金	公営事業等への繰出状況	合計 2,540,294
		下水道 146,648
		上水道 61,039
		工業用水道 -
		交通 -
		国民健康保険 530,128
		その他 1,802,479
国民健康保険事業の状況	実質収支	40,319
	再差引収支	-120,062
	加入世帯数（世帯）	5,933
	被保険者数（人）	9,792
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
	被保険者1人当り 国庫支出金	-
	被保険者1人当り 保険給付費	418

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		3,852,331	3,835,172
基準財政需要額		10,865,382	10,786,291
標準税収入額等		4,855,660	4,842,185
標準財政規模		12,345,685	12,526,940
財政力指数		0.35	0.35
実質収支比率（%）		3.3	5.0
公債費負担比率（%）		15.2	16.1
判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	7.3	7.4
	将来負担比率（%）	7.9	10.9
積立金現在高	財調	3,366,263	3,703,809
	減債	215,506	214,636
	特定目的	5,015,749	4,643,990
地方債現在高		20,626,201	21,057,755
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	1,333,228	1,737,457
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		226,285	226,145
徴収率（%）	合計	99.0 95.9	98.9 95.8
	市町村民税	98.9 96.4	98.9 96.4
	純固定資産税	98.9 95.1	98.7 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	26,810	人
平成２２年国調	29,304	人
増減率	-8.5	%
面積	392.56	km²
人口密度	68	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	25,605	人	25,442	人
平 31. 1. 1	26,147	人	26,010	人
増減率	-2.1	%	-2.2	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,231	2,536
	18.1	19.2
第２次	2,981	3,156
	24.2	23.9
第３次	7,124	7,503
	57.7	56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2241	地方交付税種地	１－１
鹿児島県	伊佐市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,165,674	18.7	3,165,674	35.8
地方譲与税	171,151	1.0	171,151	1.9
利子割交付金	1,530	0.0	1,530	0.0
配当割交付金	4,680	0.0	4,680	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,692	0.0	2,692	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	457,958	2.7	457,958	5.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,767	0.1	13,767	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,862	0.0	3,862	0.0
地方特例交付金等	34,944	0.2	34,944	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	13,103	0.1	13,103	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,761	0.0	1,761	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	417	0.0	417	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	19,663	0.1	19,663	0.2
地方交付税	5,768,860	34.1	4,961,168	56.0
内訳 普通交付税	4,961,168	29.3	4,961,168	56.0
内訳 特別交付税	807,692	4.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,625,118	56.9	8,817,426	99.6
交通安全対策特別交付金	2,819	0.0	2,819	0.0
分担金・負担金	148,424	0.9	51	0.0
使用料	139,994	0.8	13,826	0.2
手数料	64,744	0.4	－	－
国庫支出金	2,253,550	13.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,556,207	9.2	－	－
財産収入	78,186	0.5	19,740	0.2
寄附金	178,101	1.1	－	－
繰入金	506,582	3.0	－	－
繰越金	708,499	4.2	－	－
諸収入	130,286	0.8	87	0.0
地方債	1,536,000	9.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	341,300	2.0	－	－
歳入合計	16,928,510	100.0	8,853,949	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,165,630	100.0	25,674
法定普通税	3,165,630	100.0	25,674
市町村民税	1,000,586	31.6	25,674
内訳 個人均等割	39,523	1.2	－
内訳 所得割	772,763	24.4	－
内訳 法人均等割	58,853	1.9	－
内訳 法人税割	129,447	4.1	25,674
固定資産税	1,602,532	50.6	－
うち純固定資産税	1,545,924	48.8	－
軽自動車税	109,885	3.5	－
市町村たばこ税	172,140	5.4	－
鉱産税	280,487	8.9	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	44	0.0	－
法定目的税	44	0.0	－
内訳 入湯税	44	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,165,674	100.0	25,674

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	16,928,510	16,096,920
歳出総額	16,023,980	15,388,421
歳入歳出差引	904,530	708,499
翌年度に繰越すべき財源	406,998	329,371
実質収支	497,532	379,128
単年度収支	118,404	-87,969
積立金	220,000	250,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	500,000	638,000
実質単年度収支	-161,596	-475,969

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	224	740,992	3,308
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	6	22,796	3,799
臨時職員	－	－	－
等 合計	230	763,788	3,321
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.02.01	7,940
副市区町村長	1	21.02.01	6,280
教育長	1	21.02.01	5,820
議会議長	1	20.11.01	3,680
議会副議長	1	20.11.01	2,830
議会議員	14	23.12.06	2,660

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,055,088	12.8	1,907,398	1,881,170	20.5
うち職員給	1,279,740	8.0	1,186,040	－	－
扶助費	3,758,731	23.5	1,090,944	1,075,575	11.7
公債費	1,683,937	10.5	1,638,972	1,638,972	17.8
内訳 元利償還金 元金	1,619,487	10.1	1,574,522	1,574,522	17.1
内訳 元利償還金 利子	64,363	0.4	64,363	64,363	0.7
内訳 一時借入金利子	87	0.0	87	87	0.0
（義務的経費計）	7,497,756	46.8	4,637,314	4,595,717	50.0
物件費	1,929,915	12.0	1,561,305	1,444,122	15.7
維持補修費	135,007	0.8	105,916	105,916	1.2
補助費等	1,789,537	11.2	1,313,494	1,051,829	11.4
うち一部事務組合負担金	828,870	5.2	828,870	759,880	8.3
繰出金	1,686,517	10.5	1,384,318	1,296,928	14.1
積立金	457,048	2.9	444,362	－	－
投資・出資金・貸付金	71,206	0.4	63,548	11,035	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,456,994	15.3	671,124		
うち人件費	164,945	1.0	164,945		
内訳 普通建設事業費	2,389,665	14.9	638,797		
内訳 うち補助	765,479	4.8	104,594		
内訳 うち単独	1,603,362	10.0	521,920		
内訳 災害復旧事業費	67,329	0.4	32,327		
内訳 失業対策事業費	－	－			
歳出合計	16,023,980	100.0	10,181,381		

経常経費充当一般財源等計	
8,505,547	千円
経常収支比率	
92.5 % （ 96.1 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
11,085,911	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	133,820	0.8	－	133,820
総務費	1,929,300	12.0	27,295	1,734,425
民生費	6,152,651	38.4	226,284	2,805,335
衛生費	1,331,543	8.3	285,852	1,089,937
労働費	8,300	0.1	－	8,300
農林水産業費	1,137,340	7.1	343,773	628,387
商工費	268,217	1.7	70,353	174,106
土木費	1,098,899	6.9	823,639	368,916
消防費	640,134	4.0	47,764	588,306
教育費	1,572,510	9.8	564,705	978,550
災害復旧費	67,329	0.4	－	32,327
公債費	1,683,937	10.5	－	1,638,972
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,023,980	100.0	2,389,665	10,181,381

繰営事業等	合計	1,750,837
繰営事業等	下水道	94,146
繰営事業等	上水道	64,320
繰営事業等	市場	328
繰営事業等	工業用水道	－
繰営事業等	国民健康保険	382,055
繰営事業等	その他	1,209,988

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,601
再差引収支	-80,760
加入世帯数（世帯）	4,351
被保険者数（人）	6,572
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	418

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度(千円)
基準財政収入額	2,959,222	3,110,621
基準財政需要額	7,838,001	7,731,697
標準税収入額等	3,755,965	3,970,728
標準財政規模	9,058,514	9,143,073
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（%）	5.5	4.1
公債費負担比率（%）	14.8	14.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	8.4	8.6
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	5,200,000	5,480,000
積立金現在高 減債	1,014,962	943,862
積立金現在高 特定目的	1,949,171	1,789,785
地方債現在高	16,115,606	16,199,093
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,104,432	643,649
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	52,429	17,833
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	593,245	593,245

徴収率(%)		令和元年度	平成３０年度
徴収率 現・計	合計	98.9 / 98.8	98.9 / 98.2
徴収率 現・計	市町村民税	99.2 / 97.6	99.0 / 96.2
徴収率 現・計	純固定資産税	98.4 / 89.7	98.6 / 89.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	75,173	人
平成２２年国調	74,809	人
増減率	0.5	%
面積	231.25	km²
人口密度	325	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	77,430	人	77,026	人
平31. 1. 1	77,411	人	77,069	人
増減率	0.0	%	-0.1	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
	1,034	1,232
第１次	3.2	3.9
	6,454	6,206
第２次	19.8	19.5
	25,140	24,390
第３次	77.1	76.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
46	2250		
鹿児島県	姶良市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,584,221	22.6	7,392,422	45.3
地方譲与税	277,820	0.8	277,820	1.7
利子割交付金	5,302	0.0	5,302	0.0
配当割交付金	16,230	0.0	16,230	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,346	0.0	9,346	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,261,264	3.8	1,261,264	7.7
ゴルフ場利用税交付金	34,496	0.1	34,496	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,528	0.1	23,528	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,601	0.0	6,601	0.0
地方特例交付金等	184,156	0.5	184,156	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	89,795	0.3	89,795	0.6
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,010	0.0	3,010	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,221	0.0	1,221	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	90,130	0.3	90,130	0.6
地方交付税	7,490,524	22.4	7,043,245	43.1
内訳 普通交付税	7,043,245	21.0	7,043,245	43.1
内訳 特別交付税	447,279	1.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,893,488	50.4	16,254,410	99.6
交通安全対策特別交付金	13,540	0.0	13,540	0.1
分担金・負担金	160,422	0.5	3,217	0.0
使用料	397,195	1.2	31,241	0.2
手数料	199,031	0.6	3	0.0
国庫支出金	5,919,053	17.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,665,877	8.0	－	－
財産収入	81,638	0.2	21,738	0.1
寄附金	138,946	0.4	－	－
繰入金	1,931,031	5.8	－	－
繰越金	737,570	2.2	－	－
諸収入	467,326	1.4	318	0.0
地方債	3,897,600	11.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	708,300	2.1	－	－
歳入合計	33,502,717	100.0	16,324,467	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,389,026	97.4	－
法定普通税	7,389,026	97.4	－
市町村民税	3,248,823	42.8	－
内訳 個人均等割	117,496	1.5	－
内訳 所得割	2,763,743	36.4	－
内訳 法人均等割	175,271	2.3	－
内訳 法人税割	192,313	2.5	－
固定資産税	3,461,801	45.6	－
うち純固定資産税	3,415,737	45.0	－
軽自動車税	249,588	3.3	－
市町村たばこ税	428,814	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	195,195	2.6	－
法定目的税	195,195	2.6	－
内訳 入湯税	3,396	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	191,799	2.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,584,221	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,502,717	31,681,941
歳出総額	32,632,013	30,244,371
歳入歳出差引	870,704	1,437,570
翌年度に繰越すべき財源	43,675	59,380
実質収支	827,029	1,378,190
単年度収支	-551,161	77,075
積立金	3,000	241,518
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,441,709	1,000,000
実質単年度収支	-1,989,870	-681,407

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	518	1,599,584	3,088
うち消防職員	97	266,653	2,749
うち技能労務員	6	21,042	3,507
教育公務員	21	73,951	3,521
臨時職員	－	－	－
等 合計	539	1,673,535	3,105
ラスパイレス指数			99.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,680
副市区町村長	2	26.04.01	6,860
教育長	1	28.04.01	6,470
議会議長	1	28.04.01	4,090
議会副議長	1	28.04.01	3,260
議会議員	22	28.04.01	3,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,411,129	13.5	4,082,418	4,033,408	23.7
うち職員給	2,723,654	8.3	2,547,573	－	－
扶助費	8,984,078	27.5	2,641,278	2,614,832	15.4
公債費	3,732,394	11.4	3,607,370	3,607,370	21.2
内訳 元利償還金 元金	3,548,026	10.9	3,423,002	3,423,002	20.1
内訳 元利償還金 利子	184,087	0.6	184,087	184,087	1.1
内訳 一時借入金利子	281	0.0	281	281	0.0
（義務的経費計）	17,127,601	52.5	10,331,066	10,255,610	60.2
物件費	3,988,037	12.2	3,362,635	3,159,202	18.5
維持補修費	145,623	0.4	112,352	112,352	0.7
補助費等	1,488,333	4.6	875,522	524,874	3.1
うち一部事務組合負担金	18,398	0.1	18,398	5,918	0.0
繰出金	3,362,318	10.3	2,724,256	2,433,067	14.3
積立金	199,310	0.6	19,192	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,320,791	19.4	1,698,750		
うち人件費	646,507	2.0	639,323		
内訳 普通建設事業費	5,965,751	18.3	1,423,739		
内訳 うち補助	2,216,663	6.8	126,046		
内訳 うち単独	3,682,224	11.3	1,279,981		
内訳 災害復旧事業費	355,040	1.1	275,011		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	32,632,013	100.0	19,123,773		

経常経費充当一般財源等計	
	16,485,105 千円
経常収支比率	
	96.8 %（101.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	19,994,477 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	212,593	0.7	－	212,593
総務費	3,127,363	9.6	277,233	2,373,619
民生費	13,314,767	40.8	103,040	6,156,710
衛生費	2,944,697	9.0	644,150	1,984,764
労働費	27,004	0.1	－	27,004
農林水産業費	899,988	2.8	283,346	541,420
商工費	311,625	1.0	86,067	234,099
土木費	2,921,750	9.0	2,654,620	690,943
消防費	1,009,229	3.1	189,674	902,475
教育費	3,775,563	11.6	1,727,621	2,117,765
災害復旧費	355,040	1.1	－	275,011
公債費	3,732,394	11.4	－	3,607,370
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,632,013	100.0	5,965,751	19,123,773

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	7,211,830	7,112,027
基準財政需要額	14,163,732	13,902,824
標準税収入額等	9,103,116	8,975,446
標準財政規模	16,854,756	16,860,252
財政力指数	0.51	0.50
実質収支比率（%）	4.9	8.2
公債費負担比率（%）	18.0	17.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.9	10.5
将来負担比率（%）	63.7	56.1
積立金 財調	1,838,309	2,577,018
減債	139,000	184,400
現在高 特定目的	2,044,416	2,254,962
地方債現在高	31,588,304	31,238,730
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	765,177	774,779
保証・補償	－	－
その他	4,307,045	5,297,702
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,071,930	1,071,680
徴収率（%） 現年・計 合計	98.8　95.5	98.7　95.2
市町村民税	99.0　97.0	98.8　96.1
純固定資産税	98.5　93.9	98.5　94.0

公営企業の状況		国民健康保険事業の状況	
合計	3,466,932	実質収支	321,000
上水道	104,614	再差引収支	99,867
下水道	47,452	加入世帯数（世帯）	10,507
工業用水道	－	被保険者数（人）	16,230
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
国民健康保険	849,181	国庫支出金	－
その他	2,465,685	保険給付費	420

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	407	人
平成２２年国調	418	人
増減率	-2.6	%
面積	31.39	km²
人口密度	13	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	366 人	363 人
平 31. 1. 1	373 人	371 人
増減率	-1.9 %	-2.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	38	37
	19.5	17.5
第２次	27	46
	13.8	21.7
第３次	130	129
	66.7	60.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
46	3035	地方交付税種地	２－１
鹿児島県	三島村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	40,334	1.9	40,334	5.5
地方譲与税	9,851	0.5	9,851	1.4
利子割交付金	26	0.0	26	0.0
配当割交付金	81	0.0	81	0.0
株式等譲渡所得割交付金	46	0.0	46	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	6,479	0.3	6,479	0.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	877	0.0	877	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	244	0.0	244	0.0
地方特例交付金等	114	0.0	114	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	111	0.0	111	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3	0.0	3	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	-	-	-	-
地方交付税	870,153	41.8	639,919	87.8
内訳 普通交付税	639,919	30.7	639,919	87.8
特別交付税	230,234	11.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	928,205	44.5	697,971	95.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	-	-	-	-
使用料	22,632	1.1	1,070	0.1
手数料	201	0.0	201	0.0
国庫支出金	239,697	11.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	286,503	13.7	-	-
財産収入	27,353	1.3	25,741	3.5
寄附金	15,886	0.8	-	-
繰入金	103,183	5.0	-	-
繰越金	40,022	1.9	-	-
諸収入	69,921	3.4	4,191	0.6
地方債	350,421	16.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	17,721	0.9	-	-
歳入合計	2,084,024	100.0	729,174	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,334	100.0	-
法定普通税	40,334	100.0	-
市町村民税	15,682	38.9	-
内訳 個人均等割	514	1.3	-
所得割	13,710	34.0	-
法人均等割	1,283	3.2	-
法人税割	175	0.4	-
固定資産税	21,634	53.6	-
うち純固定資産税	21,634	53.6	-
軽自動車税	1,400	3.5	-
市町村たばこ税	1,618	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	40,334	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	×	
旧産炭	×	
山振	×	
過疎	○	
首都	×	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	×	
財源超過	×	

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,084,024	2,370,366
歳出総額	2,071,928	2,330,344
歳入歳出差引	12,096	40,022
翌年度に繰越すべき財源	8,244	19,874
実質収支	3,852	20,148
単年度収支	-16,296	-94,884
積立金	1,514	1,546
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	69,161	-
実質単年度収支	-83,943	-93,338

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	32	88,384	2,762
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
等 合計	32	88,384	2,762
ラスパイレス指数			92.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,229
副市区町村長	1	30.04.01	6,000
教育長	1	30.04.01	5,670
議会議長	1	31.04.01	3,040
議会副議長	1	31.04.01	2,510
議会議員	5	31.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	281,261	13.6	252,151	236,592	31.7
うち職員給	137,750	6.6	109,583	-	-
扶助費	22,605	1.1	10,465	10,465	1.4
公債費	240,934	11.6	240,934	240,934	32.3
内訳 元利償還金 元金	226,905	11.0	226,905	226,905	30.4
利子	13,857	0.7	13,857	13,857	1.9
一時借入金利子	172	0.0	172	172	0.0
（義務的経費計）	544,800	26.3	503,550	487,991	65.3
物件費	254,282	12.3	160,601	142,414	19.1
維持補修費	7,943	0.4	2,608	2,608	0.3
補助費等	87,808	4.2	44,883	34,612	4.6
うち一部事務組合負担金	1,768	0.1	1,768	1,768	0.2
繰出金	97,912	4.7	94,520	1,932	0.3
積立金	1,610	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,077,573	52.0	289,813		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,036,075	50.0	273,339		
うち補助	335,350	16.2	39,692		
うち単独	700,725	33.8	233,647		
災害復旧事業費	41,498	2.0	16,474		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,071,928	100.0	1,095,975		

経常経費充当一般財源等計	669,557 千円
経常収支比率	89.6 %（91.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,108,071 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	35,578	1.7	-	35,578
総務費	491,237	23.7	217,161	350,951
民生費	102,799	5.0	149	75,336
衛生費	179,633	8.7	45,379	96,263
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	229,640	11.1	177,533	76,856
商工費	13,216	0.6	9,762	13,216
土木費	425,930	20.6	392,864	80,037
消防費	109,377	5.3	103,068	6,307
教育費	198,194	9.6	90,159	100,131
災害復旧費	41,498	2.0	-	16,474
公債費	240,934	11.6	-	240,934
諸支出金	3,892	0.2	-	3,892
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,071,928	100.0	1,036,075	1,095,975

繰出合計	97,912	国民健康保険事業の状況	実質収支	1,213
営下水道	26,011		再差引収支	1,213
事簡易水道	20,195		加入世帯数（世帯）	76
業その他	15,882		被保険者数（人）	134
等交通	3,892		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
へ国民健康保険	8,414		国庫支出金	2
出のその他	23,518		保険給付費	435

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	46,666	42,824
基準財政需要額	687,190	683,718
標準税収入額等	57,150	52,317
標準財政規模	714,790	718,136
財政力指数	0.06	0.06
実質収支比率（%）	0.5	2.8
公債費負担比率（%）	21.7	22.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	11.3	11.2
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	782,989	850,636
減債	389,237	389,198
特定目的	549,478	572,854
地方債現在高	2,940,746	2,817,230
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	16,177	16,175
徴収率（%） 現年・計 合計	99.1 96.7	97.6 90.7
市町村民税	98.5 95.1	96.0 86.5
純固定資産税	99.8 98.0	99.2 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	756	人
平成２２年国調	657	人
増減率	15.1	%
面積	101.14	km²
人口密度	7	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	681 人	672 人
平 31. 1. 1	689 人	682 人
増減率	-1.2 %	-1.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
	113	99
第１次	29.4	28.2
	64	73
第２次	16.6	20.8
	208	179
第３次	54.0	51.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
46	3043	地方交付税種地	２－１
鹿児島県	十島村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	75,335	1.4	75,335	5.4
地方譲与税	26,760	0.5	26,760	1.9
利子割交付金	46	0.0	46	0.0
配当割交付金	143	0.0	143	0.0
株式等譲渡所得割交付金	83	0.0	83	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	11,415	0.2	11,415	0.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,373	0.0	2,373	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	664	0.0	664	0.0
地方特例交付金等	310	0.0	310	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	－	－	－	－
内訳 自動車税減収補填特例交付金	303	0.0	303	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	7	0.0	7	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,521,487	28.5	1,257,329	90.5
内訳 普通交付税	1,257,329	23.6	1,257,329	90.5
内訳 特別交付税	264,158	4.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,638,616	30.7	1,374,458	98.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	90	0.0	－	－
使用料	26,814	0.5	788	0.1
手数料	2,030	0.0	－	－
国庫支出金	1,524,844	28.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	409,608	7.7	－	－
財産収入	22,680	0.4	14,812	1.1
寄附金	13,324	0.2	－	－
繰入金	387,732	7.3	－	－
繰越金	61,403	1.2	－	－
諸収入	74,736	1.4	3	0.0
地方債	1,174,819	22.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	34,819	0.7	－	－
歳入合計	5,336,696	100.0	1,390,061	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	75,335	100.0	－
法定普通税	75,335	100.0	－
市町村民税	26,757	35.5	－
内訳 個人均等割	917	1.2	－
内訳 所得割	22,625	30.0	－
内訳 法人均等割	1,537	2.0	－
内訳 法人税割	1,678	2.2	－
固定資産税	42,633	56.6	－
うち純固定資産税	42,633	56.6	－
軽自動車税	3,095	4.1	－
市町村たばこ税	2,850	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	75,335	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,336,696	4,243,513
歳出総額	5,198,474	4,161,610
歳入歳出差引	138,222	81,903
翌年度に繰越すべき財源	56,040	41,244
実質収支	82,182	40,659
単年度収支	41,523	-28,407
積立金	101,610	116,003
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	101,314	134,157
実質単年度収支	41,819	-46,561

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	40	113,480	2,837
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	40	113,480	2,837
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.06.27	6,894
副市区町村長	1	28.06.27	5,757
教育長	1	28.06.27	5,434
議会議長	1	30.04.01	3,070
議会副議長	1	30.04.01	2,530
議会議員	6	30.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	468,136	9.0	403,559	374,814	26.3
うち職員給	186,353	3.6	150,189	－	－
扶助費	44,937	0.9	19,065	18,966	1.3
公債費	477,855	9.2	477,855	477,855	33.5
内訳 元利償還金 元金	450,257	8.7	450,257	450,257	31.6
内訳 元利償還金 利子	27,598	0.5	27,598	27,598	1.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	990,928	19.1	900,479	871,635	61.2
物件費	509,400	9.8	309,537	258,700	18.2
維持補修費	5,176	0.1	2,220	2,220	0.2
補助費等	220,697	4.2	106,818	53,669	3.8
うち一部事務組合負担金	2,823	0.1	2,823	2,823	0.2
繰出金	128,878	2.5	67,199	43,953	3.1
積立金	308,302	5.9	291,208	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,035,093	58.4	240,823		
うち人件費	16,480	0.3	16,480		
内訳 普通建設事業費	2,901,130	55.8	237,629		
内訳 うち補助	2,162,771	41.6	23,566		
内訳 うち単独	730,287	14.0	211,491		
内訳 災害復旧事業費	133,963	2.6	3,194		
内訳 失業対策事業費	－	－			
歳出合計	5,198,474	100.0	1,918,284		

経常経費充当一般財源等計	
	1,230,177 千円
経常収支比率	
	86.3 %（88.5 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,056,506 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,513	0.9	－	48,513
総務費	1,846,017	35.5	1,200,221	581,481
民生費	254,439	4.9	33,176	147,448
衛生費	324,920	6.3	34,289	126,989
労働費	6,414	0.1	－	6,414
農林水産業費	366,160	7.0	185,476	150,274
商工費	154,415	3.0	83,151	95,979
土木費	645,626	12.4	612,096	85,327
消防費	532,889	10.3	512,882	19,422
教育費	403,734	7.8	239,839	171,859
災害復旧費	133,963	2.6	－	3,194
公債費	477,855	9.2	－	477,855
諸支出金	3,529	0.1	－	3,529
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,198,474	100.0	2,901,130	1,918,284

公営事業等	会計	国民健康保険の状況	
合計	128,878	実質収支	260
その他	54,862	再差引収支	260
簡易水道	26,659	加入世帯数（世帯）	143
交通	3,529	被保険者数（人）	219
上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
国民健康保険	7,383	被保険者1人当り 国庫支出金	1
その他	36,445	被保険者1人当り 保険給付費	334

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度(千円)
基準財政収入額	99,653	97,274
基準財政需要額	1,358,178	1,322,817
標準税収入額等	120,910	118,545
標準財政規模	1,413,058	1,393,233
財政力指数	0.07	0.07
実質収支比率（%）	5.8	2.9
公債費負担比率（%）	23.2	24.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.6	7.4
将来負担比率（%）	－	－
積立金 財調	661,797	641,001
現在高 減債	392,202	376,678
特定目的	1,500,262	1,540,152
地方債現在高	5,015,109	4,290,547
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	503,269
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.7　97.6	99.7　97.8
市町村民税	100.0　99.7	100.0　99.3
純固定資産税	99.5　96.2	99.5　96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	22,400	人
平成２２年国調	24,109	人
増減率	-7.1	%
面積	303.90	km²
人口密度	74	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	21,002	人	20,605	人
平 31. 1. 1	21,398	人	21,091	人
増減率	-1.9	%	-2.3	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,022	2,253
	18.2	19.5
第２次	3,184	3,237
	28.6	28.0
第３次	5,924	6,061
	53.2	52.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
46	3922	地方交付税種地	2－1
鹿児島県	さつま町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,595,614	18.6	2,595,614	33.6
地方譲与税	215,502	1.5	215,502	2.8
利子割交付金	1,322	0.0	1,322	0.0
配当割交付金	4,035	0.0	4,035	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,314	0.0	2,314	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	403,401	2.9	403,401	5.2
ゴルフ場利用税交付金	8,908	0.1	8,908	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,034	0.1	18,034	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,060	0.0	5,060	0.1
地方特例交付金等	25,996	0.2	25,996	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,118	0.1	9,118	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,307	0.0	2,307	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	349	0.0	349	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	14,222	0.1	14,222	0.2
地方交付税	4,889,397	35.1	4,409,275	57.0
内訳 普通交付税	4,409,275	31.6	4,409,275	57.0
特別交付税	480,077	3.4	－	－
震災復興特別交付税	45	0.0	－	－
（一般財源計）	8,169,583	58.6	7,689,461	99.4
交通安全対策特別交付金	2,811	0.0	2,811	0.0
分担金・負担金	89,593	0.6	－	－
使用料	109,207	0.8	7,121	0.1
手数料	75,349	0.5	－	－
国庫支出金	1,288,914	9.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,304,364	9.4	－	－
財産収入	118,565	0.9	34,352	0.4
寄附金	108,862	0.8	－	－
繰入金	1,351,083	9.7	－	－
繰越金	469,218	3.4	－	－
諸収入	146,172	1.0	530	0.0
地方債	699,728	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	257,028	1.8	－	－
歳入合計	13,933,449	100.0	7,734,275	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,591,014	99.8	－
法定普通税	2,591,014	99.8	－
市町村民税	999,185	38.5	－
内訳 個人均等割	32,279	1.2	－
所得割	672,958	25.9	－
法人均等割	47,296	1.8	－
法人税割	246,652	9.5	－
固定資産税	1,367,354	52.7	－
うち純固定資産税	1,323,228	51.0	－
軽自動車税	92,483	3.6	－
市町村たばこ税	131,992	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,600	0.2	－
法定目的税	4,600	0.2	－
内訳 入湯税	4,600	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,595,614	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,933,449	15,180,543
歳出総額	13,067,832	14,291,325
歳入歳出差引	865,617	889,218
翌年度に繰越すべき財源	51,810	67,690
実質収支	813,807	821,528
単年度収支	-7,721	-375,260
積立金	355,153	305,714
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,030,000	900,000
実質単年度収支	-682,568	-969,546

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	281	892,737	3,177
うち消防職員	45	124,020	2,756
うち技能労務員	20	67,840	3,392
教育公務員	8	33,944	4,243
臨時職員	－	－	－
合計	289	926,681	3,207
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,880
副市区町村長	1	26.04.01	6,220
教育長	1	26.04.01	5,870
議会議長	1	25.04.01	3,160
議会副議長	1	25.04.01	2,600
議会議員	14	25.04.01	2,364

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,764,515	21.2	2,654,575	2,643,985	33.1
うち職員給	1,705,578	13.1	1,629,832	－	－
扶助費	2,235,674	17.1	704,578	703,045	8.8
公債費	1,439,620	11.0	1,391,756	1,391,756	17.4
内訳 元利償還金 元金	1,361,303	10.4	1,313,439	1,313,439	16.4
利子	78,286	0.6	78,286	78,286	1.0
一時借入金利子	31	0.0	31	31	0.0
（義務的経費計）	6,439,809	49.3	4,750,909	4,738,786	59.3
物件費	1,263,841	9.7	990,473	902,097	11.3
維持補修費	91,176	0.7	80,108	80,054	1.0
補助費等	1,006,033	7.7	601,338	422,136	5.3
うち一部事務組合負担金	11,994	0.1	11,994	11,994	0.2
繰出金	1,509,582	11.6	1,261,390	1,207,866	15.1
積立金	822,496	6.3	711,701	－	－
投資・出資金・貸付金	25,095	0.2	25,095	25,095	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,909,800	14.6	843,100		
うち人件費	157,681	1.2	149,406		
内訳 普通建設事業費	1,790,206	13.7	810,425		
うち補助	640,606	4.9	37,283		
うち単独	1,102,317	8.4	733,147		
災害復旧事業費	119,594	0.9	32,675		
失業対策事業費	－	－			
歳出合計	13,067,832	100.0	9,264,114		

経常経費充当一般財源等計	
	7,376,034 千円
経常収支比率	92.3 %（95.4 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	10,129,731 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	115,137	0.9	－	115,137
総務費	1,989,026	15.2	59,550	1,710,354
民生費	4,105,171	31.4	64,000	2,206,676
衛生費	798,854	6.1	110,280	622,602
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,004,005	7.7	296,495	632,866
商工費	386,049	3.0	48,843	269,135
土木費	1,068,717	8.2	802,882	630,093
消防費	564,593	4.3	84,778	526,040
教育費	1,477,066	11.3	323,378	1,126,780
災害復旧費	119,594	0.9	－	32,675
公債費	1,439,620	11.0	－	1,391,756
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,067,832	100.0	1,790,206	9,264,114

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,574,036	2,513,182
基準財政需要額	6,911,826	6,862,505
標準税収入額等	3,262,161	3,187,017
標準財政規模	7,928,464	8,066,295
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率（％）	10.3	10.2
公債費負担比率（％）	13.7	14.4
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.2	4.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,477,851	4,732,698
減債	203,274	203,203
特定目的	4,163,148	3,995,760
地方債現在高	12,777,453	13,439,028
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,618,157	615,614
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4　96.4	99.4　95.8
市町村民税	99.5　97.7	99.4　97.5
純固定資産税	99.3　95.0	99.3　94.0

公営企業等の状況		国民健康保険の状況	
合計	1,543,462	実質収支	213,135
上水道	33,880	再差引収支	162,504
下水道	29,000	加入世帯数（世帯）	3,210
工業用水道	－	被保険者数（人）	4,972
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国民健康保険	335,880	国庫支出金	－
その他	1,144,702	保険給付費	454

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	10,431	人
平成２２年国調	11,105	人
増減率	-6.1	%
面積	116.19	km²
人口密度	90	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	10,386	人	10,305	人
平 31. 1. 1	10,529	人	10,459	人
増減率	-1.4	%	-1.5	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,306	2,490
	40.2	43.3
第２次	1,040	1,046
	18.1	18.2
第３次	2,388	2,208
	41.6	38.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
46	4040		
鹿児島県	長島町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	888,720	6.8	888,720	16.3
地方譲与税	70,182	0.5	70,182	1.3
利子割交付金	591	0.0	591	0.0
配当割交付金	1,816	0.0	1,816	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,049	0.0	1,049	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	168,708	1.3	168,708	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,867	0.0	5,867	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,644	0.0	1,644	0.0
地方特例交付金等	14,308	0.1	14,308	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,012	0.0	4,012	0.1
自動車税減収補填特例交付金	750	0.0	750	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	155	0.0	155	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	9,391	0.1	9,391	0.2
地方交付税	4,630,882	35.4	4,254,082	77.9
内訳 普通交付税	4,254,082	32.5	4,254,082	77.9
特別交付税	376,800	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,783,767	44.2	5,406,967	99.0
交通安全対策特別交付金	1,288	0.0	1,288	0.0
分担金・負担金	164,637	1.3	－	－
使用料	49,903	0.4	2,678	0.0
手数料	7,321	0.1	－	－
国庫支出金	1,527,120	11.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	938,506	7.2	－	－
財産収入	56,433	0.4	42,077	0.8
寄附金	230,705	1.8	－	－
繰入金	1,129,548	8.6	－	－
繰越金	735,720	5.6	－	－
諸収入	186,148	1.4	9,380	0.2
地方債	2,265,152	17.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	155,252	1.2	－	－
歳入合計	13,076,248	100.0	5,462,390	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	887,820	99.9	－
法定普通税	887,820	99.9	－
市町村民税	337,715	38.0	－
内訳 個人均等割	14,236	1.6	－
所得割	278,313	31.3	－
法人均等割	17,437	2.0	－
法人税割	27,729	3.1	－
固定資産税	445,182	50.1	－
うち純固定資産税	444,875	50.1	－
軽自動車税	47,072	5.3	－
市町村たばこ税	57,851	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	900	0.1	－
法定目的税	900	0.1	－
内訳 入湯税	900	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	888,720	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,076,248	12,559,410
歳出総額	12,774,859	11,823,690
歳入歳出差引	301,389	735,720
翌年度に繰越すべき財源	59,003	188,942
実質収支	242,386	546,778
単年度収支	-304,392	-98,713
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	－
実質単年度収支	-604,392	-98,713

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	128	405,248	3,166
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	33,440	3,344
教育公務員	6	19,874	3,312
臨時職員	－	－	－
合計	134	425,122	3,173
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,580
副市区町村長	1	30.07.06	5,970
教育長	1	27.04.01	5,660
議会議長	1	22.04.01	3,030
議会副議長	1	22.04.01	2,500
議会議員	12	22.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,306,815	10.2	1,230,013	1,204,191	21.4
うち職員給	789,537	6.2	736,232	－	－
扶助費	1,596,807	12.5	536,584	470,224	8.4
公債費	1,593,849	12.5	1,592,432	1,592,432	28.3
内訳 元利償還金 元金	1,523,488	11.9	1,522,285	1,522,285	27.1
元利償還金 利子	70,044	0.5	69,830	69,830	1.2
一時借入金利子	317	0.0	317	317	0.0
（義務的経費計）	4,497,471	35.2	3,359,029	3,266,847	58.2
物件費	1,356,075	10.6	1,072,626	863,135	15.4
維持補修費	79,163	0.6	57,884	57,884	1.0
補助費等	1,328,641	10.4	672,274	437,116	7.8
うち一部事務組合負担金	702,484	5.5	319,984	314,000	5.6
繰出金	1,224,255	9.6	833,932	573,839	10.2
積立金	713,393	5.6	633,783	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,575,861	28.0	551,128		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	3,553,019	27.8	537,362		
うち補助	2,056,589	16.1	164,657		
うち単独	1,334,952	10.4	324,927		
災害復旧事業費	22,842	0.2	13,766		
失業対策事業費	－	－			
歳出合計	12,774,859	100.0	7,180,656		

経常経費充当一般財源等計	
	5,198,821 千円
経常収支比率	92.5 ％ （ 95.2 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,482,045 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	103,059	0.8	－	103,059
総務費	2,009,234	15.7	333,015	1,495,545
民生費	2,759,989	21.6	228,830	1,268,253
衛生費	1,429,922	11.2	55,305	624,554
労働費	1,328	0.0	－	1,328
農林水産業費	1,261,470	9.9	688,241	607,357
商工費	313,462	2.5	100,191	135,510
土木費	1,735,230	13.6	1,483,673	376,411
消防費	328,960	2.6	19,264	314,355
教育費	1,215,514	9.5	644,500	648,086
災害復旧費	22,842	0.2	－	13,766
公債費	1,593,849	12.5	－	1,592,432
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,774,859	100.0	3,553,019	7,180,656

区分	決算額	実質収支	197,697
繰出合計	1,224,255	再差引収支	197,697
公営事業への繰出状況 下水道	82,571	加入世帯数（世帯）	1,771
簡易水道	49,321	被保険者数（人）	3,268
上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
工業用水道	－	国庫支出金	－
国民健康保険	629,823	保険給付費	420
その他	462,540		

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	945,494	907,181
基準財政需要額	5,111,010	5,007,309
標準税収入額等	1,196,841	1,138,349
標準財政規模	5,606,175	5,609,525
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（％）	4.3	9.7
公債費負担比率（％）	21.3	21.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	7.6
将来負担比率（％）	16.0	6.9
積立金 財調	600,351	900,351
現在高 減債	1,000,000	700,000
特定目的	3,666,548	4,039,326
地方債現在高	15,954,359	15,212,695
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	769,117	2,408
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	121,559	121,559
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 96.4	98.9 96.9
市町村民税	99.6 97.1	98.5 97.0
純固定資産税	98.4 95.5	99.0 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	10,327	人
平成２２年国調	11,595	人
増減率	-10.9	%
面積	144.29	km²
人口密度	72	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	9,192	人	9,102	人
平 31. 1. 1	9,399	人	9,323	人
増減率	-2.2	%	-2.4	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	779	783
	17.7	16.7
第２次	1,027	1,235
	23.3	26.4
第３次	2,605	2,659
	59.1	56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
46 鹿児島県	4520 湧水町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,125,390	15.6	1,125,390	29.1
地方譲与税	81,246	1.1	81,246	2.1
利子割交付金	496	0.0	496	0.0
配当割交付金	1,526	0.0	1,526	0.0
株式等譲渡所得割交付金	882	0.0	882	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	173,460	2.4	173,460	4.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,521	0.1	6,521	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,829	0.0	1,829	0.0
地方特例交付金等	10,956	0.2	10,956	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,976	0.1	3,976	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	834	0.0	834	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	162	0.0	162	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	5,984	0.1	5,984	0.2
地方交付税	2,660,661	36.8	2,371,197	61.4
内訳 普通交付税	2,371,197	32.8	2,371,197	61.4
内訳 特別交付税	289,464	4.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,062,967	56.2	3,773,503	97.7
交通安全対策特別交付金	1,433	0.0	1,433	0.0
分担金・負担金	34,382	0.5	－	－
使用料	136,245	1.9	3,959	0.1
手数料	5,848	0.1	－	－
国庫支出金	668,445	9.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	2,507	0.0	2,507	0.1
都道府県支出金	562,974	7.8	－	－
財産収入	84,915	1.2	79,765	2.1
寄附金	314,021	4.3	－	－
繰入金	433,135	6.0	－	－
繰越金	304,030	4.2	－	－
諸収入	87,604	1.2	139	0.0
地方債	526,692	7.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	115,692	1.6	－	－
歳入合計	7,225,198	100.0	3,861,306	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,125,154	100.0	－
法定普通税	1,125,154	100.0	－
市町村民税	327,741	29.1	－
内訳 個人均等割	13,687	1.2	－
内訳 所得割	248,862	22.1	－
内訳 法人均等割	27,283	2.4	－
内訳 法人税割	37,909	3.4	－
固定資産税	697,866	62.0	－
うち純固定資産税	684,066	60.8	－
軽自動車税	43,397	3.9	－
市町村たばこ税	56,150	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	236	0.0	－
法定目的税	236	0.0	－
内訳 入湯税	236	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,125,390	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,225,198	7,110,844
歳出総額	6,790,291	6,806,814
歳入歳出差引	434,907	304,030
翌年度に繰越すべき財源	32,945	1,323
実質収支	401,962	302,707
単年度収支	99,255	7,463
積立金	129,679	122,202
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	165,000	263,500
実質単年度収支	63,934	-133,835

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	121	386,232	3,192
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	11,106	3,702
臨時職員	－	－	－
等 合計	124	397,338	3,204
ラスパイレス指数			97.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.07.01	6,112
副市区町村長	1	30.06.28	5,472
教育長	1	30.06.28	5,453
議会議長	1	17.03.22	3,050
議会副議長	1	17.03.22	2,520
議会議員	10	17.03.22	2,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,136,513	16.7	1,089,636	1,081,692	27.2
うち職員給	666,953	9.8	646,419	－	－
扶助費	895,271	13.2	198,550	189,568	4.8
公債費	824,649	12.1	804,123	804,123	20.2
内訳 元利償還金 元金	771,306	11.4	752,270	752,270	18.9
内訳 元利償還金 利子	53,343	0.8	51,853	51,853	1.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,856,433	42.1	2,092,309	2,075,383	52.2
物件費	834,558	12.3	539,082	490,675	12.3
維持補修費	61,872	0.9	47,863	41,220	1.0
補助費等	1,027,610	15.1	685,017	574,131	14.4
うち一部事務組合負担金	393,947	5.8	393,927	388,952	9.8
繰出金	660,913	9.7	538,994	512,368	12.9
積立金	378,094	5.6	242,151	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	970,811	14.3	370,929		
うち人件費	87,396	1.3	81,912		
内訳 普通建設事業費	924,745	13.6	349,961		
内訳 うち補助	333,198	4.9	45,874		
内訳 うち単独	522,719	7.7	269,156		
内訳 災害復旧事業費	46,066	0.7	20,968		
内訳 失業対策事業費	－	－			
歳出合計	6,790,291	100.0	4,516,345		

経常経費充当一般財源等計	
	3,693,777 千円
経常収支比率	92.9 %（95.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,951,252 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,336	1.2	－	79,336
総務費	1,023,835	15.1	12,288	833,751
民生費	2,019,965	29.7	69,807	1,017,872
衛生費	401,732	5.9	14,899	349,950
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	486,922	7.2	134,011	260,071
商工費	305,878	4.5	30,034	91,317
土木費	554,004	8.2	402,894	274,613
消防費	368,095	5.4	39,842	322,632
教育費	679,809	10.0	220,970	461,712
災害復旧費	46,066	0.7	－	20,968
公債費	824,649	12.1	－	804,123
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,790,291	100.0	924,745	4,516,345

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,178,189	1,129,928
基準財政需要額	3,518,147	3,466,476
標準税収入額等	1,501,478	1,438,952
標準財政規模	3,988,367	4,009,655
財政力指数	0.32	0.30
実質収支比率（%）	10.1	7.5
公債費負担比率（%）	16.2	15.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.2	8.0
将来負担比率（%）	25.9	29.8
積立金現在高 財調	1,043,993	1,079,314
減債	369,928	375,527
特定目的	1,051,760	1,065,881
地方債現在高	8,119,973	8,364,587
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	145,333	4,582
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	398,672	398,587
徴収率（%） 現年・計 合計	99.0　96.0	98.9　95.4
市町村民税	98.9　96.6	99.0　96.7
純固定資産税	99.0　95.3	98.7　94.2

繰出金		国民健康保険事業の状況	
公営企業	合計	710,579	実質収支 36,995
	上水道	49,666	再差引収支 12,185
	市場	4	加入世帯数（世帯） 1,545
	工業用水道	－	被保険者数（人） 2,375
	交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 84
	国民健康保険	137,833	国庫支出金 －
	その他	523,076	保険給付費 443

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	13,241	人
平成２２年国調	14,215	人
増減率	-6.9	%
面積	100.67	km²
人口密度	132	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	12,936 人	12,651 人
平 31. 1. 1	13,170 人	12,932 人
増減率	-1.8 %	-2.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,838	2,104
	28.0	30.0
第２次	1,550	1,646
	23.6	23.5
第３次	3,175	3,266
	48.4	46.6

都道府県名	団体名	市町村類型
46 鹿児島県	4686 大崎町	Ⅲ－０
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,387,583	13.1	1,387,583	32.9
地方譲与税	88,269	0.8	88,269	2.1
利子割交付金	779	0.0	779	0.0
配当割交付金	2,389	0.0	2,389	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,379	0.0	1,379	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	227,351	2.2	227,351	5.4
ゴルフ場利用税交付金	7,270	0.1	7,270	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,621	0.1	7,621	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,137	0.0	2,137	0.1
地方特例交付金等	14,891	0.1	14,891	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,811	0.1	5,811	0.1
自動車税減収補填特例交付金	975	0.0	975	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	223	0.0	223	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	7,882	0.1	7,882	0.2
地方交付税	2,667,451	25.3	2,463,649	58.3
内訳 普通交付税	2,463,649	23.3	2,463,649	58.3
特別交付税	203,802	1.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,407,120	41.7	4,203,318	99.5
交通安全対策特別交付金	2,143	0.0	2,143	0.1
分担金・負担金	19,968	0.2	-	-
使用料	67,115	0.6	4,887	0.1
手数料	8,601	0.1	-	-
国庫支出金	936,571	8.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	787,025	7.5	-	-
財産収入	13,853	0.1	6,364	0.2
寄附金	2,842,354	26.9	-	-
繰入金	657,554	6.2	-	-
繰越金	292,332	2.8	-	-
諸収入	133,536	1.3	6,619	0.2
地方債	389,746	3.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	146,046	1.4	-	-
歳入合計	10,557,918	100.0	4,223,331	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,387,583	100.0	-
法定普通税	1,387,583	100.0	-
市町村民税	535,758	38.6	-
内訳 個人均等割	19,511	1.4	-
所得割	407,703	29.4	-
法人均等割	27,479	2.0	-
法人税割	81,065	5.8	-
固定資産税	713,975	51.5	-
うち純固定資産税	713,614	51.4	-
軽自動車税	60,911	4.4	-
市町村たばこ税	76,939	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,387,583	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,557,918	10,125,507
歳出総額	10,120,636	9,573,175
歳入歳出差引	437,282	552,332
翌年度に繰越すべき財源	35,121	50,539
実質収支	402,161	501,793
単年度収支	-99,632	133,864
積立金	3,797	3,687
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	231,000	148,000
実質単年度収支	-326,835	-10,449

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	118	368,632	3,124
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	15,300	3,060
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	119	372,574	3,131
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,720
副市区町村長	1	29.04.01	6,130
教育長	1	29.04.01	5,730
議会議長	1	28.04.01	3,088
議会副議長	1	28.04.01	2,548
議会議員	10	28.04.01	2,316

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,188,981	11.7	1,153,778	1,144,781	26.2
うち職員給	737,359	7.3	710,868	-	-
扶助費	1,465,275	14.5	373,951	373,210	8.5
公債費	937,228	9.3	937,228	937,228	21.4
内訳 元利償還金 元金	903,304	8.9	903,304	903,304	20.7
元利償還金 利子	33,924	0.3	33,924	33,924	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,591,484	35.5	2,464,957	2,455,219	56.2
物件費	1,745,545	17.2	442,932	355,304	8.1
維持補修費	56,559	0.6	48,959	48,684	1.1
補助費等	1,567,189	15.5	574,333	389,296	8.9
うち一部事務組合負担金	330,085	3.3	327,912	282,099	6.5
繰出金	798,993	7.9	646,759	593,223	13.6
積立金	1,233,524	12.2	87,114	-	-
投資・出資金・貸付金	5,388	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,121,954	11.1	386,349		
うち人件費	9,788	0.1	9,788		
内訳 普通建設事業費	1,065,680	10.5	346,963		
うち補助	646,121	6.4	103,074		
うち単独	353,463	3.5	192,793		
災害復旧事業費	56,274	0.6	39,386		
失業対策事業費	-	-			
歳出合計	10,120,636	100.0	4,651,403		

経常経費充当一般財源等計	
3,841,726	千円
経常収支比率	
87.9 % （ 91.0 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
5,088,685	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,890	0.9	-	90,890
総務費	1,234,028	12.2	234,306	938,476
民生費	2,340,958	23.1	9,980	1,058,937
衛生費	410,806	4.1	20,732	201,769
労働費	12,000	0.1	-	12,000
農林水産業費	636,245	6.3	273,270	369,099
商工費	2,955,268	29.2	46,758	42,365
土木費	629,251	6.2	397,558	323,569
消防費	340,262	3.4	68,590	276,167
教育費	477,426	4.7	14,486	361,517
災害復旧費	56,274	0.6	-	39,386
公債費	937,228	9.3	-	937,228
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,120,636	100.0	1,065,680	4,651,403

繰出金	
公営事業会計への繰出状況 合計	807,513
下水道	116,011
上水道	8,520
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	159,255
その他	523,727

国民健康保険事業の状況	
実質収支	31,177
再差引収支	31,177
加入世帯数（世帯）	2,375
被保険者数（人）	3,653
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
国庫支出金	-
保険給付費	372

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度(千円)
基準財政収入額	1,451,591	1,361,823
基準財政需要額	3,918,691	3,846,347
標準税収入額等	1,858,721	1,741,438
標準財政規模	4,468,416	4,417,287
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率（%）	9.0	11.4
公債費負担比率（%）	18.4	18.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.3	11.2
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,819,431	1,786,634
減債	246,815	246,445
特定目的	2,615,272	1,812,469
地方債現在高	6,630,630	7,144,188
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	283,715	344,682
保証・補償	-	-
その他	511,621	509,108
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	243,000	243,000
徴収率（%） 現年・計 合計	98.5 95.1	98.4 95.2
市町村民税	98.7 95.3	98.5 96.3
純固定資産税	98.3 94.5	98.2 93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	6,530	人
平成２２年国調	6,802	人
増減率	-4.0	%
面積	27.78	km²
人口密度	235	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	6,576 人	6,442 人
平 31. 1. 1	6,679 人	6,562 人
増減率	-1.5 %	-1.8 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,075	1,184
	33.1	35.2
第２次	584	582
	18.0	17.3
第３次	1,589	1,597
	48.9	47.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
46 鹿児島県	4821 東串良町	Ⅱ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	854,809	15.3	854,809	32.7
地方譲与税	38,182	0.7	38,182	1.5
利子割交付金	365	0.0	365	0.0
配当割交付金	1,123	0.0	1,123	0.0
株式等譲渡所得割交付金	649	0.0	649	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	109,349	2.0	109,349	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,372	0.1	3,372	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	944	0.0	944	0.0
地方特例交付金等	9,926	0.2	9,926	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,106	0.1	4,106	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	431	0.0	431	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	103	0.0	103	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	5,286	0.1	5,286	0.2
地方交付税	1,694,326	30.2	1,570,557	60.1
内訳 普通交付税	1,570,557	28.0	1,570,557	60.1
内訳 特別交付税	123,769	2.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,713,045	48.4	2,589,276	99.2
交通安全対策特別交付金	919	0.0	919	0.0
分担金・負担金	25,284	0.5	-	-
使用料	43,997	0.8	1,730	0.1
手数料	4,430	0.1	-	-
国庫支出金	463,343	8.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	670,324	12.0	-	-
財産収入	40,250	0.7	19,353	0.7
寄附金	443,485	7.9	-	-
繰入金	276,674	4.9	-	-
繰越金	229,653	4.1	-	-
諸収入	17,871	0.3	14	0.0
地方債	675,567	12.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	109,267	1.9	-	-
歳入合計	5,604,842	100.0	2,611,292	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	854,809	100.0	-
法定普通税	854,809	100.0	-
市町村民税	220,939	25.8	-
内訳 個人均等割	9,560	1.1	-
内訳 所得割	180,633	21.1	-
内訳 法人均等割	13,906	1.6	-
内訳 法人税割	16,840	2.0	-
固定資産税	559,517	65.5	-
うち純固定資産税	255,026	29.8	-
軽自動車税	28,788	3.4	-
市町村たばこ税	45,565	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	854,809	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,604,842	5,645,168
歳出総額	5,380,482	5,415,515
歳入歳出差引	224,360	229,653
翌年度に繰越すべき財源	11,157	37,596
実質収支	213,203	192,057
単年度収支	21,146	49,063
積立金	103,706	77,335
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	75,092	99,017
実質単年度収支	49,760	27,381

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	79	230,522	2,918
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	81	238,564	2,945
ラスパイレス指数			97.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,590
副市区町村長	1	25.04.01	5,940
教育長	1	28.07.24	5,530
議会議長	1	18.03.01	3,060
議会副議長	1	18.03.01	2,480
議会議員	8	18.03.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	734,437	13.7	688,864	647,412	23.8
うち職員給	407,092	7.6	379,330	-	-
扶助費	915,925	17.0	358,408	347,548	12.8
公債費	529,315	9.8	515,622	515,622	19.0
内訳 元利償還金 元金	505,419	9.4	491,726	491,726	18.1
内訳 元利償還金 利子	23,882	0.4	23,882	23,882	0.9
内訳 一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0
（義務的経費計）	2,179,677	40.5	1,562,894	1,510,582	55.5
物件費	582,220	10.8	396,107	269,683	9.9
維持補修費	22,939	0.4	16,959	15,507	0.6
補助費等	714,439	13.3	434,564	325,228	12.0
うち一部事務組合負担金	248,096	4.6	247,389	247,389	9.1
繰出金	452,906	8.4	377,781	316,849	11.6
積立金	308,449	5.7	96,163	-	-
投資・出資金・貸付金	4,260	0.1	2,292	2,292	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,115,592	20.7	401,474		
うち人件費	84,457	1.6	59,510		
内訳 普通建設事業費	1,115,592	20.7	401,474		
内訳 うち補助	688,420	12.8	189,888		
内訳 うち単独	385,882	7.2	191,096		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-			
歳出合計	5,380,482	100.0	3,288,234		

経常経費充当一般財源等計	
2,440,141 千円	
経常収支比率	
89.7 % （93.4 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
3,512,594 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,173	1.2	-	67,158
総務費	1,249,085	23.2	138,623	769,340
民生費	1,399,796	26.0	9,857	748,332
衛生費	324,754	6.0	20,049	261,616
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	688,107	12.8	362,775	237,526
商工費	123,928	2.3	86,489	59,017
土木費	414,002	7.7	370,216	162,571
消防費	206,925	3.8	1,827	206,181
教育費	377,397	7.0	125,756	260,871
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	529,315	9.8	-	515,622
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,380,482	100.0	1,115,592	3,288,234

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	804,949	839,013
基準財政需要額	2,377,600	2,293,264
標準税収入額等	1,028,520	1,081,991
標準財政規模	2,708,344	2,673,584
財政力指数	0.36	0.37
実質収支比率（%）	7.9	7.2
公債費負担比率（%）	14.7	15.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.4	6.6
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,725,770	1,697,156
減債	298,545	298,382
特定目的	436,650	417,070
地方債現在高	5,721,479	5,551,331
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	571,293	386,368
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	40,517	19,517
徴収率（%） 現年・計 合計	98.8 96.2	99.3 96.8
市町村民税	97.8 96.0	99.2 97.4
純固定資産税	98.4 92.8	98.6 93.0

国民健康保険事業の状況			
繰出合計	452,906	実質収支	22,821
営業 簡易水道	17,700	再差引収支	-3,612
事業 上水道	-	加入世帯数（世帯）	1,161
業 工業用水道	-	被保険者数（人）	2,011
等 交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
へ 国民健康保険	96,758	国庫支出金	-
出の その他	338,448	保険給付費	375

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	7,923	人
平成２２年国調	8,987	人
増減率	-11.8	%
面積	163.19	km²
人口密度	49	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	7,387	人	7,325	人
平31. 1. 1	7,566	人	7,506	人
増減率	-2.4	%	-2.4	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,280	1,393
	36.3	35.1
第２次	483	614
	13.7	15.5
第３次	1,760	1,965
	50.0	49.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	4902 錦江町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	635,946	8.2	635,946	16.7
地方譲与税	78,338	1.0	78,338	2.1
利子割交付金	363	0.0	363	0.0
配当割交付金	1,116	0.0	1,116	0.0
株式等譲渡所得割交付金	644	0.0	644	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	133,487	1.7	133,487	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,275	0.1	6,275	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,758	0.0	1,758	0.0
地方特例交付金等	6,588	0.1	6,588	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,313	0.0	1,313	0.0
自動車税減収補填特例交付金	803	0.0	803	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	119	0.0	119	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	4,353	0.1	4,353	0.1
地方交付税	3,176,122	41.0	2,931,275	77.0
内訳 普通交付税	2,931,275	37.9	2,931,275	77.0
特別交付税	244,847	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,040,637	52.2	3,795,790	99.8
交通安全対策特別交付金	1,082	0.0	1,082	0.0
分担金・負担金	29,364	0.4	-	-
使用料	78,595	1.0	4,077	0.1
手数料	5,740	0.1	-	-
国庫支出金	637,539	8.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	868,436	11.2	-	-
財産収入	36,606	0.5	4,300	0.1
寄附金	188,827	2.4	-	-
繰入金	233,101	3.0	-	-
繰越金	98,888	1.3	-	-
諸収入	143,196	1.9	20	0.0
地方債	1,377,026	17.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	107,326	1.4	-	-
歳入合計	7,739,037	100.0	3,805,269	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	635,946	100.0	-
法定普通税	635,946	100.0	-
市町村民税	214,388	33.7	-
内訳 個人均等割	9,876	1.6	-
所得割	175,211	27.6	-
法人均等割	13,460	2.1	-
法人税割	15,841	2.5	-
固定資産税	329,122	51.8	-
うち純固定資産税	314,449	49.4	-
軽自動車税	33,852	5.3	-
市町村たばこ税	58,584	9.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	635,946	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,739,037	7,010,241
歳出総額	7,600,980	6,911,353
歳入歳出差引	138,057	98,888
翌年度に繰越すべき財源	64,712	17,618
実質収支	73,345	81,270
単年度収支	-7,925	-22,550
積立金	48,611	57,105
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	131,993	168,513
実質単年度収支	-91,307	-133,958

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	102	339,660	3,330
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	26,703	2,967
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	103	343,762	3,337
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,600
副市区町村長	1	30.04.01	5,940
教育長	1	30.04.01	5,530
議会議長	1	27.04.01	3,060
議会副議長	1	27.04.01	2,480
議会議員	10	27.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	977,455	12.9	934,372	922,055	23.6
うち職員給	586,003	7.7	555,832	-	-
扶助費	919,244	12.1	346,005	342,380	8.8
公債費	885,805	11.7	885,805	885,805	22.6
内訳 元利償還金 元金	848,169	11.2	848,169	848,169	21.7
元利償還金 利子	37,636	0.5	37,636	37,636	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,782,504	36.6	2,166,182	2,150,240	55.0
物件費	952,911	12.5	587,944	488,794	12.5
維持補修費	14,048	0.2	13,973	9,588	0.2
補助費等	835,477	11.0	543,990	446,309	11.4
うち一部事務組合負担金	305,695	4.0	305,695	305,695	7.8
繰出金	617,175	8.1	506,201	485,028	12.4
積立金	148,079	1.9	45,593	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,250,786	29.6	423,667		
うち人件費	139,536	1.8	101,724		
内訳 普通建設事業費	2,249,987	29.6	422,930		
うち補助	551,155	7.3	82,633		
うち単独	1,691,371	22.3	332,836		
災害復旧事業費	799	0.0	737		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,600,980	100.0	4,287,550		

経常経費充当一般財源等計	3,579,959 千円
経常収支比率	91.5 %（94.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,425,607 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,786	1.0	-	75,786
総務費	1,104,518	14.5	116,905	648,418
民生費	1,662,751	21.9	-	937,855
衛生費	393,463	5.2	22,196	362,501
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,331,096	17.5	815,645	459,458
商工費	128,491	1.7	10,939	106,294
土木費	466,285	6.1	429,582	138,119
消防費	220,366	2.9	39,789	187,412
教育費	1,331,620	17.5	814,931	485,165
災害復旧費	799	0.0	-	737
公債費	885,805	11.7	-	885,805
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,600,980	100.0	2,249,987	4,287,550

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	705,730	695,261
基準財政需要額	3,627,186	3,609,691
標準税収入額等	889,479	875,718
標準財政規模	3,928,080	3,994,296
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（%）	1.9	2.0
公債費負担比率（%）	20.0	19.8
健全判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.9	7.2
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,602,017	1,685,399
減債	425,196	424,359
特定目的	3,231,092	3,229,780
地方債現在高	7,732,637	7,203,780
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	20,650	28,308
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	206,847	206,847
徴収率（%） 現年・計 合計	99.0 94.6	99.0 94.7
市町村民税	99.2 96.3	99.4 96.7
純固定資産税	98.5 92.3	98.6 92.1

国民健康保険事業の状況	
繰出合計	617,175
営業 簡易水道	21,203
事業 下水道	20,031
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	137,624
出のその他	438,317

実質収支	17,575
再差引収支	-14,613
加入世帯数（世帯）	1,479
被保険者数（人）	2,377
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
国庫支出金	-
保険給付費	399

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	7,542	人
平成２２年国調	8,815	人
増減率	-14.4	%
面積	213.57	km²
人口密度	35	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	7,072	人	7,045	人
平31. 1. 1	7,268	人	7,245	人
増減率	-2.7	%	-2.8	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,175	1,185
	34.1	33.0
第２次	505	530
	14.7	14.8
第３次	1,762	1,876
	51.2	52.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46	4911		
鹿児島県	南大隅町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	589,836	8.0	589,836	14.9
地方譲与税	81,877	1.1	81,877	2.1
利子割交付金	310	0.0	310	0.0
配当割交付金	959	0.0	959	0.0
株式等譲渡所得割交付金	555	0.0	555	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	126,863	1.7	126,863	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,812	0.1	6,812	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,911	0.0	1,911	0.0
地方特例交付金等	5,225	0.1	5,225	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	768	0.0	768	0.0
自動車税減収補填特例交付金	871	0.0	871	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	107	0.0	107	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	3,479	0.0	3,479	0.1
地方交付税	3,397,004	45.8	3,114,062	78.8
内訳 普通交付税	3,114,062	42.0	3,114,062	78.8
特別交付税	282,942	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,211,352	56.8	3,928,410	99.4
交通安全対策特別交付金	1,323	0.0	1,323	0.0
分担金・負担金	21,893	0.3	－	－
使用料	137,588	1.9	7,913	0.2
手数料	6,423	0.1	－	－
国庫支出金	430,298	5.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,463	0.0	1,463	0.0
都道府県支出金	545,673	7.4	－	－
財産収入	100,409	1.4	12,252	0.3
寄附金	61,032	0.8	－	－
繰入金	464,666	6.3	－	－
繰越金	327,025	4.4	－	－
諸収入	60,895	0.8	52	0.0
地方債	1,049,247	14.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	107,947	1.5	－	－
歳入合計	7,419,287	100.0	3,951,413	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	588,982	99.9	－
法定普通税	588,982	99.9	－
市町村民税	195,055	33.1	－
内訳 個人均等割	9,447	1.6	－
所得割	155,530	26.4	－
法人均等割	16,234	2.8	－
法人税割	13,844	2.3	－
固定資産税	324,376	55.0	－
うち純固定資産税	311,544	52.8	－
軽自動車税	29,982	5.1	－
市町村たばこ税	39,569	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	854	0.1	－
法定目的税	854	0.1	－
内訳 入湯税	854	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	589,836	100.0	－

指定団体等の指定状況	
財政新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,419,287	7,612,223
歳出総額	7,098,457	7,285,198
歳入歳出差引	320,830	327,025
翌年度に繰越すべき財源	43,226	33,109
実質収支	277,604	293,916
単年度収支	-16,312	63,083
積立金	8,500	2,252
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	123,979	7,499
実質単年度収支	-131,791	57,836

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	101	314,716	3,116
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	14,561	3,640
臨時職員	－	－	－
等 合計	105	329,277	3,136
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,600
副市区町村長	1	26.04.01	5,940
教育長	1	26.04.01	5,530
議会議長	1	26.04.01	3,060
議会副議長	1	26.04.01	2,480
議会議員	12	26.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,074,366	15.1	952,920	925,537	22.8
うち職員給	611,141	8.6	533,870	－	－
扶助費	698,100	9.8	250,929	247,759	6.1
公債費	1,011,727	14.3	991,069	991,069	24.4
内訳 元利償還金 元金	955,147	13.5	938,099	938,099	23.1
元利償還金 利子	56,465	0.8	52,855	52,855	1.3
一時借入金利子	115	0.0	115	115	0.0
（義務的経費計）	2,784,193	39.2	2,194,918	2,164,365	53.3
物件費	982,060	13.8	760,533	623,125	15.4
維持補修費	9,325	0.1	9,325	9,325	0.2
補助費等	948,213	13.4	664,941	497,000	12.2
うち一部事務組合負担金	273,001	3.8	272,977	246,444	6.1
繰出金	860,330	12.1	747,472	620,346	15.3
積立金	256,333	3.6	172,991	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,258,003	17.7	149,470		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,207,358	17.0	136,167		
うち補助	371,494	5.2	37,312		
うち単独	803,915	11.3	98,457		
災害復旧事業費	50,645	0.7	13,303		
先業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,098,457	100.0	4,699,650		

経常経費充当一般財源等計	3,914,161 千円
経常収支比率	96.4 %（99.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,020,480 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,093	1.2	－	82,093
総務費	1,604,566	22.6	421,171	932,476
民生費	1,677,645	23.6	－	1,032,270
衛生費	507,565	7.2	49,283	389,015
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	593,876	8.4	212,275	266,353
商工費	321,172	4.5	59,097	231,242
土木費	407,680	5.7	275,436	125,023
消防費	218,968	3.1	18,480	199,918
教育費	622,520	8.8	171,616	436,888
災害復旧費	50,645	0.7	－	13,303
公債費	1,011,727	14.3	－	991,069
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,098,457	100.0	1,207,358	4,699,650

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	646,528	657,107
基準財政需要額	3,746,169	3,693,677
標準税収入額等	808,520	821,369
標準財政規模	4,030,529	4,068,368
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（%）	6.9	7.2
公債費負担比率（%）	19.7	18.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.9	8.4
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	867,015	982,494
減債	1,490,034	1,529,875
特定目的	7,219,724	7,272,737
地方債現在高	10,680,719	10,586,619
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	58,084	72,266
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	50,000	50,000
徴収率（%） 現年・計 合計	98.6 94.3	98.7 94.3
市町村民税	98.4 96.0	98.8 96.1
純固定資産税	98.6 92.4	98.6 92.2

区分	決算額	構成比
繰出合計	860,330	
営簡易水道	94,049	
事下水道	39,882	
業上水道	－	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	246,832	
出のその他	479,567	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	10,380
再差引収支	10,380
加入世帯数（世帯）	1,357
被保険者数（人）	2,025
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
国庫支出金	－
保険給付費	479

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	15,664	人
平成２２年国調	17,160	人
増減率	-8.7	%
面積	308.10	km²
人口密度	51	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	15,139	人	15,037	人
平31. 1. 1	15,467	人	15,383	人
増減率	-2.1	%	-2.2	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,178	1,318
	17.2	18.3
第２次	1,505	1,627
	22.0	22.6
第３次	4,154	4,244
	60.8	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
46 鹿児島県	4929 肝付町	Ⅳ－２	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,473,480	12.2	1,473,480	26.1
地方譲与税	96,175	0.8	96,175	1.7
利子割交付金	765	0.0	765	0.0
配当割交付金	2,348	0.0	2,348	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,353	0.0	1,353	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	267,413	2.2	267,413	4.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,722	0.1	7,722	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,166	0.0	2,166	0.0
地方特例交付金等	19,191	0.2	19,191	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,545	0.1	6,545	0.1
自動車税減収補填特例交付金	987	0.0	987	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	256	0.0	256	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	11,403	0.1	11,403	0.2
地方交付税	4,046,765	33.4	3,752,315	66.5
内訳 普通交付税	3,752,315	31.0	3,752,315	66.5
特別交付税	294,450	2.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,917,378	48.8	5,622,928	99.6
交通安全対策特別交付金	1,976	0.0	1,976	0.0
分担金・負担金	64,399	0.5	-	-
使用料	111,903	0.9	1,168	0.0
手数料	10,383	0.1	-	-
国庫支出金	1,089,551	9.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	902,491	7.4	-	-
財産収入	45,654	0.4	13,552	0.2
寄附金	553,735	4.6	-	-
繰入金	853,416	7.0	-	-
繰越金	287,245	2.4	-	-
諸収入	96,549	0.8	7,075	0.1
地方債	2,182,322	18.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	185,722	1.5	-	-
歳入合計	12,117,002	100.0	5,646,699	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,473,480	100.0	-
法定普通税	1,473,480	100.0	-
市町村民税	485,803	33.0	-
内訳 個人均等割	21,083	1.4	-
所得割	387,568	26.3	-
法人均等割	34,340	2.3	-
法人税割	42,812	2.9	-
固定資産税	785,934	53.3	-
うち純固定資産税	687,681	46.7	-
軽自動車税	65,298	4.4	-
市町村たばこ税	136,445	9.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,473,480	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	12,117,002	11,542,837
歳出総額	11,760,671	11,255,592
歳入歳出差引	356,331	287,245
翌年度に繰越すべき財源	23,217	53,850
実質収支	333,114	233,395
単年度収支	99,719	-82,231
積立金	307,636	531,565
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	587,563	361,721
実質単年度収支	-180,208	87,613

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	162	520,344	3,212
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	23,996	3,428
教育公務員	3	10,824	3,608
臨時職員	-	-	-
合計	165	531,168	3,219
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,800
副市区町村長	1	26.04.01	6,050
教育長	1	26.04.01	5,660
議会議長	1	17.07.01	3,140
議会副議長	1	17.07.01	2,550
議会議員	12	17.07.01	2,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,358,259	11.5	1,313,165	1,306,566	22.4
うち職員給	824,268	7.0	809,958	-	-
扶助費	1,674,171	14.2	499,692	499,540	8.6
公債費	1,072,128	9.1	1,005,543	1,005,543	17.2
内訳 元利償還金 元金	1,015,433	8.6	952,586	952,586	16.3
元利償還金 利子	56,533	0.5	52,795	52,795	0.9
一時借入金利子	162	0.0	162	162	0.0
（義務的経費計）	4,104,558	34.9	2,818,400	2,811,649	48.2
物件費	1,763,124	15.0	1,173,325	990,652	17.0
維持補修費	48,915	0.4	37,807	37,807	0.6
補助費等	2,217,735	18.9	1,098,682	819,984	14.1
うち一部事務組合負担金	464,803	4.0	464,803	417,139	7.2
繰出金	1,053,554	9.0	870,448	802,069	13.8
積立金	575,935	4.9	367,567	-	-
投資・出資金・貸付金	18,434	0.2	10,050	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,978,416	16.8	626,778		
うち人件費	284,052	2.4	284,013		
内訳 普通建設事業費	1,898,081	16.1	615,415		
うち補助	613,412	5.2	70,564		
うち単独	1,142,371	9.7	537,685		
災害復旧事業費	80,335	0.7	11,363		
失業対策事業費	-	-			
歳出合計	11,760,671	100.0	7,003,057		

経常経費充当一般財源等計	
	5,462,161 千円
経常収支比率	
	93.7 %（96.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	7,359,388 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	95,241	0.8	-	95,241
総務費	2,319,700	19.7	60,582	1,614,853
民生費	3,089,907	26.3	51,470	1,584,755
衛生費	703,014	6.0	45,603	638,620
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,914,553	16.3	401,400	568,193
商工費	494,901	4.2	339,200	207,691
土木費	580,016	4.9	514,062	217,179
消防費	469,629	4.0	103,341	430,967
教育費	941,247	8.0	382,423	628,652
災害復旧費	80,335	0.7	-	11,363
公債費	1,072,128	9.1	-	1,005,543
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,760,671	100.0	1,898,081	7,003,057

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,497,970	1,486,854
基準財政需要額	5,180,175	5,160,528
標準税収入額等	1,892,372	1,879,917
標準財政規模	5,830,409	5,932,382
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（%）	5.7	3.9
公債費負担比率（%）	13.7	14.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.0	6.1
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	3,054,528	3,334,455
減債	585,000	580,000
特定目的	2,638,477	2,628,404
地方債現在高	11,569,465	10,402,576
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	844,181	500,731
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	270,526	270,526
徴収率（%） 現年・計 合計	98.9 94.7	98.8 93.8
市町村民税	99.2 95.6	99.0 94.3
純固定資産税	98.5 93.0	98.5 92.2

公営企業	
合計	1,247,360
病院	159,858
上水道	33,948
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	198,513
その他	855,041

国民健康保険事業の状況	
実質収支	51,473
再差引収支	3,277
加入世帯数（世帯）	2,548
被保険者数（人）	3,976
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
国庫支出金	-
保険給付費	397

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	8,135	人
平成２２年国調	8,696	人
増減率	-6.5	%
面積	137.18	km²
人口密度	59	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	7,924	人	7,905	人
平 31. 1. 1	8,029	人	8,010	人
増減率	-1.3	%	-1.3	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,548	1,725
	34.7	37.6
第２次	501	515
	11.2	11.2
第３次	2,407	2,353
	54.0	51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
46 鹿児島県	5011 中種子町	Ⅱ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	758,917	11.2	758,917	19.6
地方譲与税	84,451	1.2	84,451	2.2
利子割交付金	463	0.0	463	0.0
配当割交付金	1,413	0.0	1,413	0.0
株式等譲渡所得割交付金	810	0.0	810	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	138,781	2.1	138,781	3.6
ゴルフ場利用税交付金	3,359	0.0	3,359	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,144	0.1	7,144	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,003	0.0	2,003	0.1
地方特例交付金等	17,045	0.3	17,045	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,075	0.0	2,075	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	913	0.0	913	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	143	0.0	143	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	13,914	0.2	13,914	0.4
地方交付税	3,061,278	45.3	2,841,504	73.3
内訳 普通交付税	2,841,504	42.0	2,841,504	73.3
内訳 特別交付税	219,774	3.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,075,664	60.3	3,855,890	99.4
交通安全対策特別交付金	1,047	0.0	1,047	0.0
分担金・負担金	19,586	0.3	－	－
使用料	99,801	1.5	4,582	0.1
手数料	13,116	0.2	－	－
国庫支出金	460,320	6.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	617,789	9.1	－	－
財産収入	18,820	0.3	12,290	0.3
寄附金	64,123	0.9	－	－
繰入金	191,323	2.8	－	－
繰越金	164,481	2.4	－	－
諸収入	147,836	2.2	3,564	0.1
地方債	883,700	13.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	119,400	1.8	－	－
歳入合計	6,757,606	100.0	3,877,373	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	758,917	100.0	－
法定普通税	758,917	100.0	－
市町村民税	266,316	35.1	－
内訳 個人均等割	11,659	1.5	－
内訳 所得割	221,064	29.1	－
内訳 法人均等割	22,314	2.9	－
内訳 法人税割	11,279	1.5	－
固定資産税	383,023	50.5	－
うち純固定資産税	369,798	48.7	－
軽自動車税	41,449	5.5	－
市町村たばこ税	68,129	9.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	758,917	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,757,606	6,700,053
歳出総額	6,686,057	6,509,572
歳入歳出差引	71,549	190,481
翌年度に繰越すべき財源	14,464	141,224
実質収支	57,085	49,257
単年度収支	7,828	-5,316
積立金	2,234	30,521
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	10,062	25,205

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	128	386,048	3,016
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	130	394,566	3,035
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	6,849
副市区町村長	1	31.04.01	6,000
教育長	1	31.04.01	5,670
議会議長	1	26.04.01	3,040
議会副議長	1	26.04.01	2,510
議会議員	10	26.04.01	2,304

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,114,276	16.7	1,042,062	1,024,298	25.6
うち職員給	686,509	10.3	631,943	－	－
扶助費	771,609	11.5	264,477	264,290	6.6
公債費	832,746	12.5	816,280	816,280	20.4
内訳 元利償還金 元金	800,471	12.0	785,310	785,310	19.6
内訳 元利償還金 利子	32,142	0.5	30,837	30,837	0.8
内訳 一時借入金利子	133	0.0	133	133	0.0
（義務的経費計）	2,718,631	40.7	2,122,819	2,104,868	52.7
物件費	817,085	12.2	633,650	525,478	13.1
維持補修費	27,980	0.4	21,875	21,875	0.5
補助費等	1,148,796	17.2	802,910	545,895	13.7
うち一部事務組合負担金	508,619	7.6	431,119	360,837	9.0
繰出金	481,737	7.2	384,135	371,168	9.3
積立金	106,834	1.6	104,285	－	－
投資・出資金・貸付金	85,849	1.3	18,549	1,049	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,299,145	19.4	222,393		
うち人件費	22,703	0.3	9,613		
内訳 普通建設事業費	1,266,906	18.9	220,222		
内訳 うち補助	520,095	7.8	35,570		
内訳 うち単独	702,810	10.5	174,051		
内訳 災害復旧事業費	32,239	0.5	2,171		
内訳 失業対策事業費	－	－			
歳出合計	6,686,057	100.0	4,310,616		

経常経費充当一般財源等計	3,570,333 千円
経常収支比率	89.3 %（92.1 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,381,994 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,859	1.2	－	78,859
総務費	832,426	12.5	106,426	714,928
民生費	1,526,529	22.8	26,651	834,283
衛生費	644,032	9.6	67,456	516,740
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	783,055	11.7	244,330	334,590
商工費	146,762	2.2	1,837	110,733
土木費	685,439	10.3	500,185	181,428
消防費	312,093	4.7	1,274	231,972
教育費	811,877	12.1	318,747	488,632
災害復旧費	32,239	0.5	－	2,171
公債費	832,746	12.5	－	816,280
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,686,057	100.0	1,266,906	4,310,616

区分		
繰出金	公営事業	合計 629,044
		上水道 71,460
		病院 58,545
		その他 17,302
		等と畜場 1,456
		へ国民健康保険 99,743
		出のその他 380,538

国民健康保険の状況	
実質収支	9,425
再差引収支	1,274
加入世帯数（世帯）	1,506
被保険者数（人）	2,417
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国庫支出金	－
保険給付費	346

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	807,061	808,230
基準財政需要額	3,527,334	3,491,081
標準税収入額等	1,016,576	1,022,656
標準財政規模	3,977,539	3,862,161
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（%）	1.4	1.3
公債費負担比率（%）	18.6	18.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.8	10.1
将来負担比率（%）	20.7	27.6
積立金 財調	829,007	800,773
現在高 減債	1,591,768	1,590,585
特定目的	825,675	909,658
地方債現在高	7,954,575	7,871,346
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	107,757	255,799
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	255,800	255,693
徴収率（%） 現年・計 合計	98.0 93.3	98.0 93.5
市町村民税	98.7 96.1	98.3 96.0
純固定資産税	97.1 90.2	97.5 90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	5,745	人
平成２２年国調	6,218	人
増減率	-7.6	%
面積	110.36	km²
人口密度	52	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	5,647 人	5,629 人
平 31. 1. 1	5,713 人	5,697 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	991	1,022
	30.1	31.2
第２次	383	409
	11.6	12.5
第３次	1,915	1,842
	58.2	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
46 鹿児島県	5020 南種子町	Ⅱ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	796,957	13.8	796,957	24.3
地方譲与税	58,086	1.0	58,086	1.8
利子割交付金	363	0.0	363	0.0
配当割交付金	1,109	0.0	1,109	0.0
株式等譲渡所得割交付金	638	0.0	638	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	104,407	1.8	104,407	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,003	0.1	5,003	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,402	0.0	1,402	0.0
地方特例交付金等	12,171	0.2	12,171	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,268	0.0	1,268	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	639	0.0	639	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	102	0.0	102	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	10,162	0.2	10,162	0.3
地方交付税	2,424,910	42.1	2,255,432	68.8
内訳 普通交付税	2,255,432	39.2	2,255,432	68.8
内訳 特別交付税	169,478	2.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,405,046	59.1	3,235,568	98.8
交通安全対策特別交付金	754	0.0	754	0.0
分担金・負担金	4,016	0.1	-	-
使用料	94,188	1.6	3,410	0.1
手数料	6,562	0.1	-	-
国庫支出金	735,153	12.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	352,265	6.1	-	-
財産収入	39,078	0.7	34,012	1.0
寄附金	44,109	0.8	-	-
繰入金	244,629	4.2	-	-
繰越金	12,842	0.2	-	-
諸収入	139,032	2.4	2,615	0.1
地方債	679,492	11.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	106,292	1.8	-	-
歳入合計	5,757,166	100.0	3,276,359	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	796,957	100.0	-
法定普通税	796,957	100.0	-
市町村民税	249,167	31.3	-
内訳 個人均等割	8,720	1.1	-
内訳 所得割	196,370	24.6	-
内訳 法人均等割	16,862	2.1	-
内訳 法人税割	27,215	3.4	-
固定資産税	471,148	59.1	-
うち純固定資産税	466,559	58.5	-
軽自動車税	30,813	3.9	-
市町村たばこ税	45,829	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	796,957	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	5,757,166	5,956,578
歳出総額	5,695,950	5,930,736
歳入歳出差引	61,216	25,842
翌年度に繰越すべき財源	15,301	349
実質収支	45,915	25,493
単年度収支	20,422	-20,340
積立金	1,036	57,459
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	243,259	-
実質単年度収支	-221,801	37,119

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	96	309,984	3,229
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	97	314,983	3,247
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.05.01	7,610
副市区町村長	1	31.05.01	6,000
教育長	1	31.05.01	5,670
議会議長	1	26.04.01	3,040
議会副議長	1	26.04.01	2,510
議会議員	8	26.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,001,343	17.6	958,049	936,880	27.7
うち職員給	602,027	10.6	564,421	-	-
扶助費	551,336	9.7	154,928	154,928	4.6
公債費	703,837	12.4	703,837	703,837	20.8
内訳 元利償還金 元金	674,695	11.8	674,695	674,695	19.9
内訳 元利償還金 利子	28,583	0.5	28,583	28,583	0.8
内訳 一時借入金利子	559	0.0	559	559	0.0
（義務的経費計）	2,256,516	39.6	1,816,814	1,795,645	53.1
物件費	969,750	17.0	744,981	566,105	16.7
維持補修費	16,717	0.3	10,891	10,891	0.3
補助費等	941,349	16.5	731,980	544,556	16.1
うち一部事務組合負担金	206,881	3.6	188,399	188,399	5.6
繰出金	380,226	6.7	316,124	293,600	8.7
積立金	5,090	0.1	1,830	-	-
投資・出資金・貸付金	24,236	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,102,066	19.3	184,901		
うち人件費	13,923	0.2	1,301		
内訳 普通建設事業費	1,059,549	18.6	179,145		
内訳 うち補助	908,561	16.0	62,703		
内訳 うち単独	106,968	1.9	103,373		
内訳 災害復旧事業費	42,517	0.7	5,756		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,695,950	100.0	3,807,521		

経常経費充当一般財源等計	
経常収支比率	3,210,797 千円
	94.9 % （98.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,868,737 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,516	1.2	-	65,516
総務費	717,712	12.6	11,606	667,551
民生費	1,207,818	21.2	4,302	682,923
衛生費	589,458	10.3	32,712	555,677
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	553,035	9.7	66,360	302,453
商工費	88,897	1.6	1,514	55,171
土木費	429,158	7.5	302,952	129,465
消防費	205,286	3.6	1,205	190,111
教育費	1,092,716	19.2	638,898	449,061
災害復旧費	42,517	0.7	-	5,756
公債費	703,837	12.4	-	703,837
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,695,950	100.0	1,059,549	3,807,521

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	786,473	744,698
基準財政需要額	3,044,586	2,931,255
標準税収入額等	1,005,519	950,245
標準財政規模	3,367,243	3,277,621
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率（%）	1.4	0.8
公債費負担比率（%）	18.2	16.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	12.2	12.5
健全化判断比率 将来負担比率（%）	36.3	31.9
積立金現在高 財調	913,282	1,142,505
積立金現在高 減債	424,002	423,598
積立金現在高 特定目的	709,130	705,740
地方債現在高	6,319,469	6,314,672
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	257,957	296,484
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	153,629	147,824
徴収率（%） 現年・計 合計	98.4 94.6	99.0 95.0
徴収率（%） 現年・計 市町村民税	98.4 95.1	98.7 95.6
徴収率（%） 現年・計 純固定資産税	98.3 93.8	99.2 94.3

繰出金	合計	702,052
国民健康保険事業の状況	病院	236,869
	上水道	84,957
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	131,264
	その他	248,962

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,343
再差引収支	-13,101
加入世帯数（世帯）	1,007
被保険者数（人）	1,588
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	376

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	12,913	人
平成２２年国調	13,589	人
増減率	-5.0	%
面積	540.48	km²
人口密度	24	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	12,334	人	12,230	人
平31. 1. 1	12,586	人	12,490	人
増減率	-2.0	%	-2.1	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	771	882
	11.9	13.2
第２次	995	996
	15.4	15.0
第３次	4,712	4,779
	72.7	71.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
46	5054	地方交付税種地	2－1
鹿児島県	屋久島町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,311,291	11.1	1,311,291	22.3
地方譲与税	85,043	0.7	85,043	1.4
利子割交付金	727	0.0	727	0.0
配当割交付金	2,227	0.0	2,227	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,281	0.0	1,281	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	231,434	2.0	231,434	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,661	0.1	6,661	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,867	0.0	1,867	0.0
地方特例交付金等	12,600	0.1	12,600	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,866	0.0	2,866	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	852	0.0	852	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	212	0.0	212	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	8,670	0.1	8,670	0.1
地方交付税	4,504,492	38.1	4,118,620	70.1
内訳 普通交付税	4,118,620	34.8	4,118,620	70.1
内訳 特別交付税	385,872	3.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,157,623	52.1	5,771,751	98.3
交通安全対策特別交付金	1,383	0.0	1,383	0.0
分担金・負担金	52,937	0.4	-	-
使用料	208,910	1.8	3,246	0.1
手数料	45,431	0.4	588	0.0
国庫支出金	1,719,965	14.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	790,697	6.7	-	-
財産収入	104,496	0.9	93,993	1.6
寄附金	365,587	3.1	-	-
繰入金	562,506	4.8	-	-
繰越金	473,675	4.0	-	-
諸収入	163,151	1.4	2,271	0.0
地方債	1,180,288	10.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	177,888	1.5	-	-
歳入合計	11,826,649	100.0	5,873,232	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,304,402	99.5	-
法定普通税	1,304,402	99.5	-
市町村民税	460,185	35.1	-
内訳 個人均等割	18,415	1.4	-
内訳 所得割	377,724	28.8	-
内訳 法人均等割	32,642	2.5	-
内訳 法人税割	31,404	2.4	-
固定資産税	700,743	53.4	-
うち純固定資産税	635,974	48.5	-
軽自動車税	53,391	4.1	-
市町村たばこ税	90,083	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,889	0.5	-
法定目的税	6,889	0.5	-
内訳 入湯税	6,889	0.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,311,291	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,826,649	11,490,666
歳出総額	11,416,469	11,016,991
歳入歳出差引	410,180	473,675
翌年度に繰越すべき財源	61,025	200,909
実質収支	349,155	272,766
単年度収支	76,389	-71,838
積立金	169,230	184,695
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	247,588	130,346
実質単年度収支	-1,969	-17,489

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	151	457,832	3,032
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	5	20,265	4,053
臨時職員	-	-	-
等合計	156	478,097	3,065
ラスパイレス指数			97.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.10.01	7,610
副市区町村長	1	19.10.01	6,000
教育長	1	19.10.01	5,670
議会議長	1	19.10.01	3,040
議会副議長	1	19.10.01	2,510
議会議員	14	19.10.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,385,978	12.1	1,300,890	1,290,633	21.3
うち職員給	872,805	7.6	807,721	-	-
扶助費	1,736,699	15.2	429,768	422,351	7.0
公債費	1,533,749	13.4	1,480,810	1,480,810	24.5
内訳 元利償還金 元金	1,451,604	12.7	1,399,147	1,399,147	23.1
内訳 元利償還金 利子	81,825	0.7	81,343	81,343	1.3
内訳 一時借入金利子	320	0.0	320	320	0.0
（義務的経費計）	4,656,426	40.8	3,211,468	3,193,794	52.8
物件費	1,746,712	15.3	1,307,001	1,208,436	20.0
維持補修費	44,006	0.4	30,264	30,264	0.5
補助費等	1,139,117	10.0	690,375	574,868	9.5
うち一部事務組合負担金	329,092	2.9	306,988	306,988	5.1
繰出金	865,143	7.6	721,290	606,286	10.0
積立金	661,259	5.8	289,578	-	-
投資・出資金・貸付金	13,500	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,290,306	20.1	428,762		
うち人件費	42,489	0.4	40,610		
内訳 普通建設事業費	1,794,086	15.7	393,842		
内訳 うち補助	469,212	4.1	9,472		
内訳 うち単独	1,212,032	10.6	339,928		
内訳 災害復旧事業費	496,220	4.3	34,920		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,416,469	100.0	6,678,738		

経常経費充当一般財源等計	
	5,613,648 千円
経常収支比率	
	92.8 %（95.6 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	7,088,918 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	155,134	1.4	50,257	104,853
総務費	2,094,569	18.3	363,678	1,186,899
民生費	2,550,690	22.3	-	1,100,881
衛生費	1,317,771	11.5	149,587	913,595
労働費	33	0.0	-	33
農林水産業費	817,396	7.2	393,266	412,307
商工費	287,345	2.5	12,733	197,928
土木費	378,389	3.3	215,783	170,873
消防費	461,136	4.0	66,902	375,479
教育費	1,324,037	11.6	541,880	700,160
災害復旧費	496,220	4.3	-	34,920
公債費	1,533,749	13.4	-	1,480,810
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,416,469	100.0	1,794,086	6,678,738

繰出	合計	865,143	
営業	簡易水道	145,946	
事業	下水道	26,079	
等の状況	上水道	-	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	178,714	
	その他	514,404	

国民健康保険事業		
実質収支		22,090
再差引収支		22,090
加入世帯数（世帯）		2,524
被保険者数（人）		4,055
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	71
	国庫支出金	-
	保険給付費	318

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		1,304,879	1,287,080
基準財政需要額		5,373,946	5,357,078
標準税収入額等		1,652,815	1,629,205
標準財政規模		5,949,323	6,092,164
財政力指数		0.24	0.25
実質収支比率（%）		5.9	4.5
公債費負担比率（%）		20.9	21.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	13.9	13.7
	将来負担比率（%）	19.2	23.1
積立金現在高	財調	2,252,460	2,330,818
	減債	313,826	313,813
	特定目的	1,420,955	1,243,857
地方債現在高		12,118,437	12,389,753
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	78,857	113,388
	保証・補償	-	-
	その他	629,741	804,098
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		136,212	136,211
徴収率（%） 現年・計	合計	98.7 93.4	98.5 92.8
	市町村民税	98.6 95.0	98.8 94.8
	純固定資産税	98.4 91.0	97.9 89.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	1,530	人
平成２２年国調	1,765	人
増減率	-13.3	%
面積	88.26	km²
人口密度	17	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	1,470 人	1,470 人
平 31. 1. 1	1,491 人	1,490 人
増減率	-1.4 %	-1.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
	57	69
第１次	9.9	11.2
	114	127
第２次	19.9	20.6
	403	420
第３次	70.2	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
46	5232		
鹿児島県	大和村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	94,610	2.9	94,610	6.1
地方譲与税	33,178	1.0	33,178	2.2
利子割交付金	69	0.0	69	0.0
配当割交付金	214	0.0	214	0.0
株式等譲渡所得割交付金	124	0.0	124	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	23,595	0.7	23,595	1.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,862	0.1	2,862	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	802	0.0	802	0.1
地方特例交付金等	1,166	0.0	1,166	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	－	－	－	－
内訳 自動車税減収補填特例交付金	366	0.0	366	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	25	0.0	25	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	775	0.0	775	0.1
地方交付税	1,557,173	47.6	1,374,875	89.3
内訳 普通交付税	1,374,875	42.1	1,374,875	89.3
内訳 特別交付税	182,298	5.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,713,793	52.4	1,531,495	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	299	0.0	－	－
使用料	56,473	1.7	704	0.0
手数料	2,760	0.1	－	－
国庫支出金	323,011	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	257,375	7.9	－	－
財産収入	9,803	0.3	7,382	0.5
寄附金	10,826	0.3	－	－
繰入金	346,500	10.6	－	－
繰越金	131,152	4.0	－	－
諸収入	129,406	4.0	4	0.0
地方債	286,900	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	38,000	1.2	－	－
歳入合計	3,268,298	100.0	1,539,585	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	94,610	100.0	－
法定普通税	94,610	100.0	－
市町村民税	44,195	46.7	－
内訳 個人均等割	1,967	2.1	－
内訳 所得割	36,313	38.4	－
内訳 法人均等割	2,305	2.4	－
内訳 法人税割	3,610	3.8	－
固定資産税	39,775	42.0	－
うち純固定資産税	39,772	42.0	－
軽自動車税	5,869	6.2	－
市町村たばこ税	4,771	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	94,610	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	×	
旧産炭	×	
山振	×	
過疎	○	
首都	×	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,268,298	3,187,057
歳出総額	3,161,102	3,055,905
歳入歳出差引	107,196	131,152
翌年度に繰越すべき財源	49,733	68,897
実質収支	57,463	62,255
単年度収支	-4,792	-11,181
積立金	210,767	294,300
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	237,000	289,000
実質単年度収支	-31,025	-5,881

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	54	155,304	2,876
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	55	159,308	2,897
ラスパイレス指数			91.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	
退職手当	○	火葬場	×	
事務機共同	×	常備消防	○	
税務事務	×	小学校	×	
老人福祉	×	中学校	×	
伝染病	×	その他	○	

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	6,849
副市区町村長	1	19.04.01	5,400
教育長	1	19.04.01	5,103
議会議長	1	19.04.01	3,009
議会副議長	1	19.04.01	2,479
議会議員	6	19.04.01	2,254

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	509,456	16.1	433,887	433,881	27.5
うち職員給	285,751	9.0	234,064	－	－
扶助費	138,107	4.4	43,740	43,740	2.8
公債費	386,355	12.2	355,189	355,189	22.5
内訳 元利償還金 元金	370,433	11.7	339,267	339,267	21.5
内訳 元利償還金 利子	15,742	0.5	15,742	15,742	1.0
内訳 一時借入金利子	180	0.0	180	180	0.0
（義務的経費計）	1,033,918	32.7	832,816	832,810	52.8
物件費	484,036	15.3	309,418	226,646	14.4
維持補修費	4,898	0.2	364	364	0.0
補助費等	282,114	8.9	228,440	169,430	10.7
うち一部事務組合負担金	97,911	3.1	97,911	93,367	5.9
繰出金	234,593	7.4	212,624	194,752	12.3
積立金	322,287	10.2	308,949	－	－
投資・出資金・貸付金	5,800	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	793,456	25.1	169,439		
うち人件費	7,018	0.2	381		
内訳 普通建設事業費	748,461	23.7	169,439		
内訳 うち補助	542,989	17.2	42,848		
内訳 うち単独	188,518	6.0	116,122		
内訳 災害復旧事業費	44,995	1.4	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,161,102	100.0	2,062,050		

経常経費充当一般財源等計	
	1,424,002 千円
経常収支比率	
	90.3 % （ 92.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,169,246 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,445	1.9	－	61,445
総務費	857,830	27.1	40,335	703,087
民生費	362,102	11.5	5,503	217,544
衛生費	197,777	6.3	11,654	158,164
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	223,316	7.1	43,256	159,962
商工費	22,736	0.7	11,580	20,604
土木費	581,871	18.4	521,336	57,949
消防費	191,642	6.1	79,800	143,907
教育費	231,033	7.3	34,997	184,199
災害復旧費	44,995	1.4	－	－
公債費	386,355	12.2	－	355,189
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,161,102	100.0	748,461	2,062,050

繰出 合計	234,593	国民健康保険事業の状況	実質収支	5,650
営 下水道	66,420		再差引収支	1,872
事 簡易水道	47,100		加入世帯数（世帯）	309
業 上水道	－		被保険者数（人）	427
等 工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	55
へ 国民健康保険	24,669		被保険者1人当り 国庫支出金	1
出の その他	96,404		被保険者1人当り 保険給付費	354

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度(千円)
基準財政収入額		134,740	135,046
基準財政需要額		1,510,946	1,509,012
標準税収入額等		162,281	162,678
標準財政規模		1,576,031	1,592,092
財政力指数		0.09	0.08
実質収支比率（%）		3.6	3.9
公債費負担比率（%）		16.4	16.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.7	9.4
	将来負担比率（%）	－	－
積立金	財調	653,096	679,329
現在高	減債	280,975	280,975
	特定目的	278,561	276,541
地方債現在高		2,718,586	2,802,119
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	141,396	147,008
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		52,677	52,599

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年・計	合計	99.8 / 99.1	99.6 / 99.0
	市町村民税	99.9 / 99.6	99.7 / 99.4
	純固定資産税	99.6 / 98.3	99.5 / 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	1,722	人
平成２２年国調	1,932	人
増減率	-10.9	%
面積	103.07	km²
人口密度	17	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	1,703	人	1,701	人
平 31. 1. 1	1,749	人	1,747	人
増減率	-2.6	%	-2.6	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	181	231
	24.4	27.8
第２次	122	160
	16.4	19.3
第３次	440	439
	59.2	52.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
46 鹿児島県	5241 宇検村	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	139,787	4.5	139,787	8.1
地方譲与税	17,908	0.6	17,908	1.0
利子割交付金	101	0.0	101	0.0
配当割交付金	308	0.0	308	0.0
株式等譲渡所得割交付金	177	0.0	177	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	30,340	1.0	30,340	1.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,495	0.0	1,495	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	418	0.0	418	0.0
地方特例交付金等	5,424	0.2	5,424	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	181	0.0	181	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	190	0.0	190	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	27	0.0	27	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	5,026	0.2	5,026	0.3
地方交付税	1,703,575	54.6	1,529,427	88.3
内訳 普通交付税	1,529,427	49.1	1,529,427	88.3
内訳 特別交付税	174,148	5.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,899,533	60.9	1,725,385	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,658	0.1	－	－
使用料	44,257	1.4	－	－
手数料	3,005	0.1	－	－
国庫支出金	405,162	13.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	210,602	6.8	－	－
財産収入	8,843	0.3	7,372	0.4
寄附金	4,943	0.2	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	139,577	4.5	－	－
諸収入	10,253	0.3	5	0.0
地方債	388,420	12.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	45,920	1.5	－	－
歳入合計	3,117,253	100.0	1,732,762	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	139,787	100.0	－
法定普通税	139,787	100.0	－
市町村民税	61,474	44.0	－
内訳 個人均等割	2,422	1.7	－
内訳 所得割	50,967	36.5	－
内訳 法人均等割	4,707	3.4	－
内訳 法人税割	3,378	2.4	－
固定資産税	56,308	40.3	－
うち純固定資産税	55,848	40.0	－
軽自動車税	6,904	4.9	－
市町村たばこ税	15,101	10.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	139,787	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,117,253	3,259,015
歳出総額	2,960,367	3,119,438
歳入歳出差引	156,886	139,577
翌年度に繰越すべき財源	28,729	33,672
実質収支	128,157	105,905
単年度収支	22,252	-16,967
積立金	203	203
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	22,455	-16,764

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	59	176,174	2,986
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	60	179,917	2,999
ラスパイレス指数			93.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,849
副市区町村長	1	20.04.01	5,400
教育長	1	20.04.01	5,103
議会議長	1	16.04.01	3,040
議会副議長	1	16.04.01	2,510
議会議員	6	16.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	525,315	17.7	506,826	500,289	28.1
うち職員給	286,901	9.7	271,684	－	－
扶助費	149,104	5.0	52,522	52,137	2.9
公債費	383,248	12.9	367,278	367,278	20.6
内訳 元利償還金 元金	367,251	12.4	351,281	351,281	19.7
内訳 元利償還金 利子	15,890	0.5	15,890	15,890	0.9
内訳 一時借入金利子	107	0.0	107	107	0.0
（義務的経費計）	1,057,667	35.7	926,626	919,704	51.7
物件費	411,569	13.9	335,925	284,978	16.0
維持補修費	28,771	1.0	21,374	21,374	1.2
補助費等	299,092	10.1	223,498	206,906	11.6
うち一部事務組合負担金	111,074	3.8	111,074	108,540	6.1
繰出金	293,334	9.9	272,865	211,014	11.9
積立金	35,834	1.2	31,172	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	834,100	28.2	117,386		
うち人件費	11,912	0.4	6,211		
内訳 普通建設事業費	670,612	22.7	117,250		
内訳 うち補助	477,206	16.1	59,775		
内訳 うち単独	184,646	6.2	56,415		
内訳 災害復旧事業費	163,488	5.5	136		
内訳 失業対策事業費	－	－			
歳出合計	2,960,367	100.0	1,928,846		

経常経費充当一般財源等計	
	1,643,976 千円
経常収支比率	92.4 %（94.9 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,085,732 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,535	1.9	－	56,535
総務費	458,378	15.5	21,642	403,825
民生費	412,071	13.9	－	283,418
衛生費	185,459	6.3	－	151,707
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	382,951	12.9	178,836	210,973
商工費	113,887	3.8	71,444	42,444
土木費	460,852	15.6	365,648	113,101
消防費	113,242	3.8	－	113,220
教育費	230,256	7.8	33,042	186,209
災害復旧費	163,488	5.5	－	136
公債費	383,248	12.9	－	367,278
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,960,367	100.0	670,612	1,928,846

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	293,334	実質収支	34,137
公営事業 下水道	73,471	国民健康保険事業の状況 再差引収支	45,762
公営事業 簡易水道	73,467	加入世帯数（世帯）	327
公営事業 上水道	－	被保険者数（人）	479
公営事業 工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
公営事業 国民健康保険	41,797	国庫支出金	－
出資 その他	104,599	保険給付費	329

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	150,902	166,812
基準財政需要額	1,681,810	1,694,920
標準税収入額等	187,953	209,498
標準財政規模	1,763,300	1,802,609
財政力指数	0.09	0.10
実質収支比率（%）	7.3	5.9
公債費負担比率（%）	17.6	18.4
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.9	10.2
将来負担比率（%）	－	－
積立金 財調	543,508	543,305
現在高 減債	380,508	380,179
特定目的	838,724	803,422
地方債現在高	3,799,903	3,778,734
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	84,306	84,913
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	26,452	26,434

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年・計	合計	99.6 / 98.1	99.4 / 97.7
	市町村民税	100.0 / 100.0	99.7 / 99.6
	純固定資産税	98.9 / 95.3	98.8 / 94.9

（注）１．普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	9,042	人
平成２２年国調	9,874	人
増減率	-8.4	%
面積	239.65	km²
人口密度	38	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	8,917	人	8,900	人
平31. 1. 1	8,835	人	8,817	人
増減率	0.9	%	0.9	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	359	375
	9.6	9.7
第２次	520	526
	13.9	13.6
第３次	2,849	2,980
	76.4	76.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
46 鹿児島県	5259 瀬戸内町	Ⅱ－２	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	740,246	7.2	740,246	14.5
地方譲与税	57,073	0.6	57,073	1.1
利子割交付金	508	0.0	508	0.0
配当割交付金	1,546	0.0	1,546	0.0
株式等譲渡所得割交付金	883	0.0	883	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	157,736	1.5	157,736	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,934	0.0	4,934	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,384	0.0	1,384	0.0
地方特例交付金等	16,396	0.2	16,396	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,355	0.0	1,355	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	631	0.0	631	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	124	0.0	124	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	14,286	0.1	14,286	0.3
地方交付税	4,453,362	43.1	4,078,516	80.1
内訳 普通交付税	4,078,516	39.4	4,078,516	80.1
内訳 特別交付税	374,846	3.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,434,068	52.6	5,059,222	99.4
交通安全対策特別交付金	793	0.0	793	0.0
分担金・負担金	24,533	0.2	－	－
使用料	160,670	1.6	5,468	0.1
手数料	9,565	0.1	－	－
国庫支出金	1,421,355	13.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	644,855	6.2	－	－
財産収入	39,454	0.4	26,395	0.5
寄附金	165,485	1.6	－	－
繰入金	554,388	5.4	－	－
繰越金	515,542	5.0	－	－
諸収入	262,527	2.5	2	0.0
地方債	1,105,997	10.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	144,397	1.4	－	－
歳入合計	10,339,232	100.0	5,091,880	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	740,246	100.0	－
法定普通税	740,246	100.0	－
市町村民税	306,748	41.4	－
内訳 個人均等割	12,001	1.6	－
内訳 所得割	252,101	34.1	－
内訳 法人均等割	20,242	2.7	－
内訳 法人税割	22,404	3.0	－
固定資産税	329,141	44.5	－
うち純固定資産税	318,138	43.0	－
軽自動車税	32,518	4.4	－
市町村たばこ税	71,839	9.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	740,246	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,339,232	10,378,790
歳出総額	9,798,339	9,863,248
歳入歳出差引	540,893	515,542
翌年度に繰越すべき財源	94,431	73,952
実質収支	446,462	441,590
単年度収支	4,872	-22,940
積立金	220,795	232,265
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	218,222	106,148
実質単年度収支	7,445	103,177

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	168	504,336	3,002
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	7	20,057	2,865
臨時職員	－	－	－
合計	175	524,393	2,997
ラスパイレス指数			91.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,810
副市区町村長	1	29.04.01	5,540
教育長	1	29.04.01	5,280
議会議長	1	21.06.01	3,120
議会副議長	1	21.06.01	2,680
議会議員	8	21.06.01	2,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,466,035	15.0	1,338,871	1,313,579	25.1
うち職員給	911,879	9.3	806,986	－	－
扶助費	673,952	6.9	249,571	246,756	4.7
公債費	1,443,204	14.7	1,393,636	1,393,636	26.6
内訳 元利償還金 元金	1,411,349	14.4	1,362,201	1,362,201	26.0
内訳 元利償還金 利子	31,422	0.3	31,002	31,002	0.6
内訳 一時借入金利子	433	0.0	433	433	0.0
（義務的経費計）	3,583,191	36.6	2,982,078	2,953,971	56.4
物件費	1,225,036	12.5	816,296	715,772	13.7
維持補修費	106,210	1.1	73,481	73,481	1.4
補助費等	963,181	9.8	619,648	524,981	10.0
うち一部事務組合負担金	324,769	3.3	313,869	301,524	5.8
繰出金	683,771	7.0	585,521	475,747	9.1
積立金	525,866	5.4	360,541	－	－
投資・出資金・貸付金	1,900	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,709,184	27.6	358,837		
うち人件費	59,368	0.6	49,684		
内訳 普通建設事業費	2,481,007	25.3	330,706		
内訳 うち補助	1,691,644	17.3	38,964		
内訳 うち単独	744,647	7.6	263,526		
内訳 災害復旧事業費	228,177	2.3	28,131		
内訳 先業対策事業費	－	－			
歳出合計	9,798,339	100.0	5,796,402		

経常経費充当一般財源等計	
	4,743,952 千円
経常収支比率	
	90.6 % （ 93.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,337,295 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,929	0.9	－	84,929
総務費	1,592,242	16.3	6,979	1,237,904
民生費	1,504,432	15.4	1,052	901,403
衛生費	1,540,530	15.7	871,019	477,359
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	639,749	6.5	178,130	341,020
商工費	149,088	1.5	5,288	112,065
土木費	1,043,456	10.6	868,003	240,675
消防費	455,983	4.7	170,284	288,577
教育費	1,100,016	11.2	380,252	674,170
災害復旧費	228,177	2.3	－	28,131
公債費	1,443,204	14.7	－	1,393,636
諸支出金	16,533	0.2	－	16,533
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,798,339	100.0	2,481,007	5,796,402

国民健康保険の状況			
繰出合計	684,491	実質収支	7,636
営業 簡易水道	62,933	再差引収支	-13,277
営業 交通	16,533	加入世帯数（世帯）	1,705
営業 下水道	10,752	被保険者数（人）	2,474
営業 と畜場	1,448	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	62
営業 国民健康保険	135,024	被保険者1人当り 国庫支出金	－
営業 その他	457,801	被保険者1人当り 保険給付費	374

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	781,845	767,089
基準財政需要額	4,864,645	4,799,070
標準税収入額等	981,005	960,709
標準財政規模	5,203,918	5,142,227
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（%）	8.6	8.6
公債費負担比率（%）	22.0	22.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	9.4	9.9
健全化判断比率 将来負担比率（%）	13.4	18.1
積立金現在高 財調	1,500,000	1,497,427
積立金現在高 減債	169,000	169,000
積立金現在高 特定目的	368,729	391,039
地方債現在高	8,907,809	9,213,161
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,358,157	2,069,001
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	101,113	132,094
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	27,591	27,591
徴収率（%） 合計	98.2 91.7	97.9 91.1
徴収率（%） 市町村民税	98.7 96.0	98.8 95.4
徴収率（%） 純固定資産税	97.2 86.0	96.6 85.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	5,806	人
平成２２年国調	6,078	人
増減率	-4.5	%
面積	81.82	km²
人口密度	71	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	5,993	人	5,977	人
平31. 1. 1	6,029	人	6,011	人
増減率	-0.6	%	-0.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	135	159
	5.4	6.5
第２次	393	417
	15.6	17.1
第３次	1,987	1,856
	79.0	76.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
46	5275	地方交付税種地	2－2
鹿児島県	龍郷町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	525,907	8.5	525,907	16.0
地方譲与税	32,925	0.5	32,925	1.0
利子割交付金	307	0.0	307	0.0
配当割交付金	943	0.0	943	0.0
株式等譲渡所得割交付金	544	0.0	544	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	97,793	1.6	97,793	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,892	0.0	2,892	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	809	0.0	809	0.0
地方特例交付金等	17,145	0.3	17,145	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,807	0.0	1,807	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	370	0.0	370	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	114	0.0	114	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	14,854	0.2	14,854	0.5
地方交付税	2,789,252	45.0	2,563,245	78.2
内訳 普通交付税	2,563,245	41.4	2,563,245	78.2
内訳 特別交付税	226,007	3.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,468,517	56.0	3,242,510	98.9
交通安全対策特別交付金	640	0.0	640	0.0
分担金・負担金	38,775	0.6	14,148	0.4
使用料	101,482	1.6	2,211	0.1
手数料	4,644	0.1	-	-
国庫支出金	853,497	13.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	648,967	10.5	-	-
財産収入	19,766	0.3	17,957	0.5
寄附金	47,573	0.8	-	-
繰入金	39,159	0.6	-	-
繰越金	103,755	1.7	-	-
諸収入	73,023	1.2	6	0.0
地方債	798,383	12.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	92,983	1.5	-	-
歳入合計	6,198,181	100.0	3,277,472	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	525,907	100.0	-
法定普通税	525,907	100.0	-
市町村民税	208,916	39.7	-
内訳 個人均等割	8,430	1.6	-
内訳 所得割	162,916	31.0	-
内訳 法人均等割	13,223	2.5	-
内訳 法人税割	24,347	4.6	-
固定資産税	242,198	46.1	-
うち純固定資産税	233,269	44.4	-
軽自動車税	26,840	5.1	-
市町村たばこ税	47,953	9.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	525,907	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収 歳入総額	6,198,181	5,848,943
収 歳出総額	6,050,830	5,745,188
収 歳入歳出差引	147,351	103,755
支 翌年度に繰越すべき財源	22,316	52,348
支 実質収支	125,035	51,407
支 単年度収支	73,628	-33,907
支 積立金	155,000	141,000
支 繰上償還金	-	-
支 積立金取崩し額	-	300,000
支 実質単年度収支	228,628	-192,907

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	90	267,570	2,973
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
等 合計	91	271,486	2,983
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,849
副市区町村長	1	16.04.01	5,400
教育長	1	16.04.01	5,103
議会議長	1	29.04.01	3,050
議会副議長	1	29.04.01	2,520
議会議員	8	29.04.01	2,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	788,593	13.0	774,883	756,821	22.5
うち職員給	465,582	7.7	454,468	-	-
扶助費	763,161	12.6	285,148	285,148	8.5
公債費	752,463	12.4	683,744	683,744	20.3
内訳 元利償還金 元金	705,566	11.7	636,847	636,847	18.9
内訳 元利償還金 利子	46,862	0.8	46,862	46,862	1.4
内訳 一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
（義務的経費計）	2,304,217	38.1	1,743,775	1,725,713	51.2
物件費	751,108	12.4	565,778	503,315	14.9
維持補修費	83,348	1.4	73,320	73,320	2.2
補助費等	660,445	10.9	518,100	411,031	12.2
うち一部事務組合負担金	245,574	4.1	179,274	179,274	5.3
繰出金	350,945	5.8	291,066	261,943	7.8
積立金	306,602	5.1	279,993	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,594,165	26.3	113,234		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,588,740	26.3	112,369		
内訳 うち補助	1,369,028	22.6	31,093		
内訳 うち単独	217,362	3.6	81,026		
内訳 災害復旧事業費	5,425	0.1	865		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,050,830	100.0	3,585,266		

経常経費充当一般財源等計	
	2,975,322 千円
経常収支比率	
	88.3 %（90.8 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	3,732,617 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,776	1.2	-	71,776
総務費	1,388,601	22.9	411,417	871,590
民生費	1,385,996	22.9	54,170	742,502
衛生費	415,699	6.9	-	323,647
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	268,471	4.4	119,077	141,220
商工費	215,518	3.6	143,852	73,649
土木費	558,488	9.2	461,532	120,512
消防費	169,940	2.8	23,980	144,705
教育費	818,453	13.5	374,712	411,056
災害復旧費	5,425	0.1	-	865
公債費	752,463	12.4	-	683,744
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,050,830	100.0	1,588,740	3,585,266

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		600,665	525,150
基準財政需要額		3,151,264	3,008,246
標準税収入額等		762,519	660,865
標準財政規模		3,418,747	3,270,133
財政力指数		0.18	0.17
実質収支比率（%）		3.7	1.6
公債費負担比率（%）		18.3	16.7
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	9.8	10.2
	将来負担比率（%）	-	-
積立金	財調	2,589,750	2,434,750
現在高	減債	466,286	465,841
	特定目的	780,129	667,528
地方債現在高		7,202,462	7,109,645
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	48,000	900
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		135,217	135,169

繰営事業		決算額
公営企業	合計	481,966
国民健康保険事業の状況	上水道	131,021
	下水道	26,459
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	89,410
	その他	235,076

国民健康保険事業の状況	
実質収支	10,532
再差引収支	-24,745
加入世帯数（世帯）	1,023
被保険者数（人）	1,537
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	347

徴収率（%）		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
現年・計	合計	98.8	95.7
	市町村民税	99.3	98.4
	純固定資産税	98.1	92.5
過年	合計	98.8	95.5
	市町村民税	99.4	98.6
	純固定資産税	98.0	92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	7,212	人
平成２２年国調	8,169	人
増減率	-11.7	%
面積	56.82	km²
人口密度	127	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	6,958	人	6,917	人
平 31. 1. 1	7,097	人	7,054	人
増減率	-2.0	%	-1.9	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	762	891
	21.7	24.1
第２次	495	607
	14.1	16.4
第３次	2,247	2,204
	64.1	59.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46	5291		
鹿児島県	喜界町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	518,606	6.7	518,606	14.1
地方譲与税	54,657	0.7	54,657	1.5
利子割交付金	364	0.0	364	0.0
配当割交付金	1,119	0.0	1,119	0.0
株式等譲渡所得割交付金	645	0.0	645	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	121,739	1.6	121,739	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,736	0.1	4,736	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,327	0.0	1,327	0.0
地方特例交付金等	10,854	0.1	10,854	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	981	0.0	981	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	605	0.0	605	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	116	0.0	116	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	9,152	0.1	9,152	0.2
地方交付税	3,114,908	40.2	2,919,246	79.7
内訳 普通交付税	2,919,246	37.7	2,919,246	79.7
内訳 特別交付税	195,662	2.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,828,955	49.4	3,633,293	99.1
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	32,836	0.4	－	－
使用料	56,162	0.7	1,437	0.0
手数料	17,436	0.2	－	－
国庫支出金	975,233	12.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	15,264	0.2	15,264	0.4
都道府県支出金	993,068	12.8	－	－
財産収入	89,325	1.2	15,080	0.4
寄附金	96,592	1.2	－	－
繰入金	24,227	0.3	－	－
繰越金	449,241	5.8	－	－
諸収入	167,204	2.2	1	0.0
地方債	1,004,755	13.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	103,355	1.3	－	－
歳入合計	7,750,298	100.0	3,665,075	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	518,606	100.0	－
法定普通税	518,606	100.0	－
市町村民税	213,668	41.2	－
内訳 個人均等割	9,470	1.8	－
内訳 所得割	178,519	34.4	－
内訳 法人均等割	11,863	2.3	－
内訳 法人税割	13,816	2.7	－
固定資産税	208,495	40.2	－
うち純固定資産税	203,710	39.3	－
軽自動車税	34,993	6.7	－
市町村たばこ税	61,450	11.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	518,606	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	7,750,298	7,470,082
歳出総額	7,506,515	6,841,341
歳入歳出差引	243,783	628,741
翌年度に繰越すべき財源	72,302	270,577
実質収支	171,481	358,164
単年度収支	-186,683	288,764
積立金	1,291	1,822
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	207,475
実質単年度収支	-185,392	83,111

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	122	372,954	3,057
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	11	33,723	3,066
臨時職員	－	－	－
合計	133	406,677	3,058
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,849
副市区町村長	1	16.04.01	5,400
教育長	1	16.04.01	5,103
議会議長	1	15.12.01	3,040
議会副議長	1	15.12.01	2,510
議会議員	10	28.09.25	2,296

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,142,454	15.2	1,075,258	1,073,760	28.5
うち職員給	706,331	9.4	650,551	－	－
扶助費	588,907	7.8	158,960	158,835	4.2
公債費	741,387	9.9	715,037	715,037	19.0
内訳 元利償還金 元金	705,558	9.4	680,473	680,473	18.1
内訳 元利償還金 利子	35,577	0.5	34,312	34,312	0.9
内訳 一時借入金利子	252	0.0	252	252	0.0
（義務的経費計）	2,472,748	32.9	1,949,255	1,947,632	51.7
物件費	1,065,500	14.2	676,848	606,459	16.1
維持補修費	56,696	0.8	49,032	49,032	1.3
補助費等	581,317	7.7	290,263	262,319	7.0
うち一部事務組合負担金	150,630	2.0	146,358	146,358	3.9
繰出金	1,024,877	13.7	911,711	488,588	13.0
積立金	115,904	1.5	43,590	－	－
投資・出資金・貸付金	1,440	0.0	1,296	1,296	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,188,033	29.1	170,731		
うち人件費	54,523	0.7	39,758		
内訳 普通建設事業費	1,977,327	26.3	170,731		
内訳 うち補助	1,743,595	23.2	33,800		
内訳 うち単独	183,106	2.4	117,328		
内訳 災害復旧事業費	210,706	2.8	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,506,515	100.0	4,092,726		

経常経費充当一般財源等計 3,355,326 千円

経常収支比率 89.0 %（91.5 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,336,477 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,407	1.2	－	87,407
総務費	980,470	13.1	83,616	651,169
民生費	1,239,147	16.5	37,807	654,262
衛生費	1,275,595	17.0	576,346	648,565
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,126,944	15.0	549,846	432,225
商工費	49,641	0.7	1,110	33,634
土木費	813,283	10.8	612,194	187,045
消防費	166,981	2.2	－	162,914
教育費	814,954	10.9	116,408	520,468
災害復旧費	210,706	2.8	－	－
公債費	741,387	9.9	－	715,037
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,506,515	100.0	1,977,327	4,092,726

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	574,682	572,109
基準財政需要額	3,497,008	3,466,587
標準税収入額等	719,849	715,407
標準財政規模	3,742,450	3,752,937
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（%）	4.6	9.5
公債費負担比率（%）	16.5	15.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	9.7	9.5
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,708,208	1,527,417
積立金現在高 減債	734,370	733,740
積立金現在高 特定目的	980,599	866,616
地方債現在高	6,954,731	6,655,534
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	18,524
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	37
徴収率（%） 合計	98.6 94.5	98.0 94.0
徴収率（%） 市町村民税	98.5 95.8	97.8 95.7
徴収率（%） 純固定資産税	98.3 91.9	97.8 90.9

国民健康保険事業の状況		
公営事業 合計	1,024,877	
簡易水道	462,737	
下水道	142,695	
畜産業	2,605	
上水道	－	
国民健康保険	129,492	
その他	287,348	
実質収支	34,928	
再差引収支	15,954	
加入世帯数（世帯）	1,247	
被保険者数（人）	2,230	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73	
被保険者1人当り 国庫支出金	－	
被保険者1人当り 保険給付費	326	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	11,160	人
平成２２年国調	12,090	人
増減率	-7.7	%
面積	104.92	km²
人口密度	106	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	10,717 人	10,675 人
平 31. 1. 1	10,849 人	10,808 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	778	895
	15.6	17.2
第２次	658	679
	13.2	13.1
第３次	3,541	3,626
	71.1	69.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
46 鹿児島県	5305 徳之島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	986,121	11.9	986,121	21.6
地方譲与税	71,903	0.9	71,903	1.6
利子割交付金	615	0.0	615	0.0
配当割交付金	1,875	0.0	1,875	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,073	0.0	1,073	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	200,314	2.4	200,314	4.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,321	0.1	6,321	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,773	0.0	1,773	0.0
地方特例交付金等	18,041	0.2	18,041	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,673	0.0	2,673	0.1
自動車税減収補填特例交付金	808	0.0	808	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	187	0.0	187	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	14,373	0.2	14,373	0.3
地方交付税	3,379,962	40.8	3,206,650	70.4
内訳 普通交付税	3,206,650	38.8	3,206,650	70.4
特別交付税	173,312	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,667,998	56.4	4,494,686	98.7
交通安全対策特別交付金	1,282	0.0	1,282	0.0
分担金・負担金	47,790	0.6	－	－
使用料	142,385	1.7	2,805	0.1
手数料	7,996	0.1	－	－
国庫支出金	992,044	12.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	744,623	9.0	－	－
財産収入	59,345	0.7	57,190	1.3
寄附金	657,053	7.9	－	－
繰入金	135,289	1.6	－	－
繰越金	98,354	1.2	－	－
諸収入	66,388	0.8	－	－
地方債	654,081	7.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	140,981	1.7	－	－
歳入合計	8,274,628	100.0	4,555,963	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	986,121	100.0	－
法定普通税	986,121	100.0	－
市町村民税	387,079	39.3	－
内訳 個人均等割	13,251	1.3	－
所得割	312,912	31.7	－
法人均等割	27,451	2.8	－
法人税割	33,465	3.4	－
固定資産税	438,019	44.4	－
うち純固定資産税	425,943	43.2	－
軽自動車税	48,765	4.9	－
市町村たばこ税	112,258	11.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	986,121	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	8,274,628	8,170,218
歳出総額	8,100,036	7,978,864
歳入歳出差引	174,592	191,354
翌年度に繰越すべき財源	19,241	5,801
実質収支	155,351	185,553
単年度収支	-30,202	36,570
積立金	456	237
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	－
実質単年度収支	-129,746	36,807

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	158	417,910	2,645
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	8	20,622	2,578
臨時職員	－	－	－
合計	166	438,532	2,642
ラスパイレス指数			88.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,462
副市区町村長	1	28.04.01	5,211
教育長	1	17.04.01	4,923
議会議長	1	16.04.01	2,840
議会副議長	1	16.04.01	2,340
議会議員	14	16.04.01	2,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,261,553	15.6	1,238,912	1,228,103	26.1
うち職員給	764,301	9.4	751,285	－	－
扶助費	1,145,507	14.1	337,180	335,067	7.1
公債費	812,038	10.0	720,000	720,000	15.3
内訳 元利償還金 元金	764,238	9.4	672,200	672,200	14.3
元利償還金 利子	47,446	0.6	47,446	47,446	1.0
一時借入金利子	354	0.0	354	354	0.0
（義務的経費計）	3,219,098	39.7	2,296,092	2,283,170	48.6
物件費	1,153,155	14.2	894,837	704,773	15.0
維持補修費	29,168	0.4	25,497	25,497	0.5
補助費等	1,220,341	15.1	964,903	608,767	13.0
うち一部事務組合負担金	381,904	4.7	374,642	374,642	8.0
繰出金	794,409	9.8	679,796	577,148	12.3
積立金	477,349	5.9	474,843	－	－
投資・出資金・貸付金	2,840	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,203,676	14.9	219,332		
うち人件費	10,133	0.1	10,001		
内訳 普通建設事業費	1,068,426	13.2	206,333		
うち補助	638,802	7.9	16,145		
うち単独	338,119	4.2	157,862		
災害復旧事業費	135,250	1.7	12,999		
失業対策事業費	－	－			
歳出合計	8,100,036	100.0	5,555,300		

経常経費充当一般財源等計	
4,199,355	千円
経常収支比率	
89.4 % （92.2 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
5,729,892	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	93,993	1.2	－	93,993
総務費	1,750,397	21.6	23,848	1,633,437
民生費	1,901,931	23.5	6,279	938,360
衛生費	572,457	7.1	10,843	503,347
労働費	8,641	0.1	－	41
農林水産業費	825,130	10.2	194,586	499,280
商工費	100,207	1.2	39,126	62,509
土木費	891,942	11.0	615,763	288,930
消防費	294,677	3.6	70,000	222,624
教育費	713,373	8.8	107,981	579,780
災害復旧費	135,250	1.7	－	12,999
公債費	812,038	10.0	－	720,000
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,100,036	100.0	1,068,426	5,555,300

繰出		
合計	794,704	
下水道事業	145,950	
簡易水道事業	91,932	
と畜場等	10,370	
上水道へ	295	
国民健康保険出	153,264	
その他	392,893	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	14,550
再差引収支	-21,828
加入世帯数（世帯）	2,241
被保険者数（人）	3,433
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	53
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	320

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度(千円)
基準財政収入額	1,014,261	1,000,878
基準財政需要額	4,224,632	4,269,306
標準税収入額等	1,282,456	1,265,900
標準財政規模	4,630,087	4,731,649
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（%）	3.4	3.9
公債費負担比率（%）	12.6	13.6
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.9	7.6
将来負担比率（%）	0.2	16.4
積立金現在高 財調	1,120,997	1,127,541
減債	261,087	261,037
特定目的	1,421,676	976,327
地方債現在高	7,880,199	7,990,356
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	485,454	589,390
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	173,493	173,493
徴収率（%） 現年・計 合計	97.6 90.4	96.7 89.5
市町村民税	98.4 95.3	97.2 95.0
純固定資産税	96.6 84.6	95.6 82.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	5,975	人
平成２２年国調	6,653	人
増減率	-10.2	%
面積	80.40	km²
人口密度	74	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	5,914 人	5,881 人
平 31. 1. 1	6,041 人	6,005 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	813	960
	29.6	32.5
第２次	415	480
	15.1	16.2
第３次	1,518	1,514
	55.3	51.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
46 鹿児島県	5313 天城町	Ⅱ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	437,877	6.8	437,877	12.5
地方譲与税	85,089	1.3	85,089	2.4
利子割交付金	228	0.0	228	0.0
配当割交付金	704	0.0	704	0.0
株式等譲渡所得割交付金	408	0.0	408	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	98,930	1.5	98,930	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,115	0.1	7,115	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,994	0.0	1,994	0.1
地方特例交付金等	10,151	0.2	10,151	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	508	0.0	508	0.0
自動車税減収補填特例交付金	909	0.0	909	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	109	0.0	109	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	8,625	0.1	8,625	0.2
地方交付税	3,013,276	46.7	2,846,233	81.0
内訳 普通交付税	2,846,233	44.2	2,846,233	81.0
特別交付税	167,043	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,655,772	56.7	3,488,729	99.3
交通安全対策特別交付金	556	0.0	556	0.0
分担金・負担金	26,785	0.4	1,594	0.0
使用料	124,902	1.9	1,935	0.1
手数料	5,482	0.1	－	－
国庫支出金	665,238	10.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	510,543	7.9	－	－
財産収入	21,394	0.3	19,747	0.6
寄附金	80,827	1.3	－	－
繰入金	405,582	6.3	－	－
繰越金	271,142	4.2	－	－
諸収入	75,710	1.2	－	－
地方債	601,973	9.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	97,673	1.5	－	－
歳入合計	6,445,906	100.0	3,512,561	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	437,877	100.0	－
法定普通税	437,877	100.0	－
市町村民税	146,303	33.4	－
内訳 個人均等割	6,227	1.4	－
所得割	118,349	27.0	－
法人均等割	12,372	2.8	－
法人税割	9,355	2.1	－
固定資産税	200,675	45.8	－
うち純固定資産税	194,647	44.5	－
軽自動車税	29,704	6.8	－
市町村たばこ税	61,181	14.0	－
鉱産税	14	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	437,877	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	6,445,906	6,437,202
歳出総額	6,187,779	6,166,060
歳入歳出差引	258,127	271,142
翌年度に繰越すべき財源	16,479	22,885
実質収支	241,648	248,257
単年度収支	-6,609	48,395
積立金	393,800	317,441
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	289,663	305,308
実質単年度収支	97,528	60,528

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	137	377,024	2,752
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	139	384,561	2,767
ラスパイレス指数			91.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.07.01	6,230
副市区町村長	1	19.07.01	5,070
教育長	1	19.04.01	4,900
議会議長	1	23.04.01	2,840
議会副議長	1	23.04.01	2,340
議会議員	12	23.04.01	2,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,122,074	18.1	1,040,399	1,008,255	27.9
うち職員給	692,850	11.2	630,258	－	－
扶助費	467,106	7.5	139,370	139,355	3.9
公債費	830,555	13.4	796,611	796,611	22.1
内訳 元利償還金 元金	784,681	12.7	755,846	755,846	20.9
元利償還金 利子	45,784	0.7	40,675	40,675	1.1
一時借入金利子	90	0.0	90	90	0.0
（義務的経費計）	2,419,735	39.1	1,976,380	1,944,221	53.9
物件費	839,467	13.6	571,444	525,670	14.6
維持補修費	12,639	0.2	11,249	11,249	0.3
補助費等	800,025	12.9	525,514	418,002	11.6
うち一部事務組合負担金	242,649	3.9	241,248	241,248	6.7
繰出金	432,621	7.0	360,538	324,024	9.0
積立金	574,726	9.3	493,692	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,108,566	17.9	145,865		
うち人件費	6,645	0.1	6,645		
内訳 普通建設事業費	973,043	15.7	124,516		
うち補助	688,838	11.1	30,509		
うち単独	189,018	3.1	50,325		
災害復旧事業費	135,523	2.2	21,349		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,187,779	100.0	4,084,682		

経常経費充当一般財源等計	
	3,223,166 千円
経常収支比率	89.3 %（91.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,342,809 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,248	1.5	－	89,886
総務費	1,432,777	23.2	51,554	1,159,863
民生費	1,137,898	18.4	2,300	673,910
衛生費	329,764	5.3	13,606	288,525
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	642,313	10.4	124,937	333,369
商工費	210,479	3.4	115,502	89,002
土木費	690,315	11.2	543,633	83,078
消防費	192,455	3.1	29,440	161,658
教育費	495,452	8.0	92,071	387,431
災害復旧費	135,523	2.2	－	21,349
公債費	830,555	13.4	－	796,611
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,187,779	100.0	973,043	4,084,682

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	521,539	509,229
基準財政需要額	3,370,741	3,340,535
標準税収入額等	644,956	629,162
標準財政規模	3,588,862	3,596,461
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（%）	6.7	6.9
公債費負担比率（%）	18.3	16.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.8	8.9
将来負担比率（%）	23.4	29.6
積立金現在高 財調	1,091,703	987,566
減債	130,767	130,728
特定目的	884,468	812,955
地方債現在高	6,899,485	7,082,193
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	361,977	362,088
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	7,936	7,936
徴収率（%） 現年・計 合計	97.3　90.1	97.2　89.1
市町村民税	98.2　95.5	98.4　95.0
純固定資産税	96.3　84.4	95.7　82.0

公営事業と公営企業への繰出状況	
合計	432,621
簡易水道	54,560
畜産	3,140
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	93,827
その他	281,094

国民健康保険の状況	
実質収支	58,241
再差引収支	39,572
加入世帯数（世帯）	1,285
被保険者数（人）	2,034
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	50
国庫支出金	－
保険給付費	360

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	6,362	人
	平成２２年国調	6,844	人
	増減率	-7.0	%
面積		62.71	km²
人口密度		101	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	6,607 人	6,581 人
平 31. 1. 1	6,730 人	6,706 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	869	1,010
	32.0	35.1
第２次	333	362
	12.3	12.6
第３次	1,510	1,505
	55.7	52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	
46 鹿児島県	5321 伊仙町	地方交付税種地	Ⅱ－０ / ２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	317,093	4.8	317,093	9.0
地方譲与税	73,391	1.1	73,391	2.1
利子割交付金	231	0.0	231	0.0
配当割交付金	708	0.0	708	0.0
株式等譲渡所得割交付金	407	0.0	407	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	100,597	1.5	100,597	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,550	0.1	6,550	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,837	0.0	1,837	0.1
地方特例交付金等	8,315	0.1	8,315	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,573	0.0	1,573	0.0
自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
軽自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
子ども・子育て支援臨時交付金	6,742	0.1	6,742	0.2
地方交付税	3,147,087	47.7	2,984,601	85.1
内訳 普通交付税	2,984,601	45.2	2,984,601	85.1
特別交付税	162,486	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,656,216	55.4	3,493,730	99.6
交通安全対策特別交付金	1,059	0.0	1,059	0.0
分担金・負担金	81,541	1.2	－	－
使用料	107,228	1.6	3,947	0.1
手数料	6,481	0.1	－	－
国庫支出金	1,365,577	20.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	502,313	7.6	－	－
財産収入	11,819	0.2	8,691	0.2
寄附金	86,651	1.3	－	－
繰入金	134,407	2.0	－	－
繰越金	70,731	1.1	－	－
諸収入	53,635	0.8	91	0.0
地方債	522,603	7.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	96,003	1.5	－	－
歳入合計	6,600,261	100.0	3,507,518	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	317,093	100.0	－
法定普通税	317,093	100.0	－
市町村民税	132,291	41.7	－
内訳 個人均等割	6,693	2.1	－
所得割	115,150	36.3	－
法人均等割	7,156	2.3	－
法人税割	3,292	1.0	－
固定資産税	107,904	34.0	－
うち純固定資産税	106,824	33.7	－
軽自動車税	30,203	9.5	－
市町村たばこ税	46,695	14.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	317,093	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	6,600,261	6,514,710
歳出総額	6,574,479	6,402,979
歳入歳出差引	25,782	111,731
翌年度に繰越すべき財源	12,532	33,642
実質収支	13,250	78,089
単年度収支	-64,839	-66,675
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	87,000	86,000
実質単年度収支	-151,839	-152,675

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	135	346,005	2,563
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	137	351,855	2,568
ラスパイレス指数			88.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,210
副市区町村長	1	28.04.01	5,070
教育長	1	28.04.01	4,810
議会議長	1	26.07.01	2,840
議会副議長	1	16.04.01	2,520
議会議員	12	16.04.01	2,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,085,380	16.5	1,013,828	999,507	27.7
うち職員給	620,342	9.4	599,470	－	－
扶助費	900,142	13.7	318,925	318,925	8.9
公債費	848,318	12.9	829,136	829,136	23.0
内訳 元利償還金 元金	788,529	12.0	769,347	769,347	21.3
元利償還金 利子	59,776	0.9	59,776	59,776	1.7
一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
（義務的経費計）	2,833,840	43.1	2,161,889	2,147,568	59.6
物件費	773,596	11.8	510,556	383,895	10.7
維持補修費	29,637	0.5	17,237	17,237	0.5
補助費等	712,717	10.8	485,946	384,095	10.7
うち一部事務組合負担金	257,235	3.9	257,235	257,235	7.1
繰出金	512,429	7.8	425,600	381,711	10.6
積立金	81,074	1.2	288	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,631,186	24.8	281,706		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,076,394	16.4	241,264		
うち補助	782,745	11.9	58,871		
うち単独	184,514	2.8	135,051		
災害復旧事業費	554,792	8.4	40,442		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,574,479	100.0	3,883,222		

経常経費充当一般財源等計	3,314,506 千円
経常収支比率	92.0 %（94.5 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,909,004 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	88,723	1.3	－	88,723
総務費	1,022,190	15.5	110,434	707,027
民生費	1,611,307	24.5	157,139	760,942
衛生費	463,725	7.1	19,675	419,378
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	638,973	9.7	160,964	363,942
商工費	49,165	0.7	12,133	24,058
土木費	551,075	8.4	453,956	85,699
消防費	212,969	3.2	73,810	139,148
教育費	533,242	8.1	88,283	424,727
災害復旧費	554,792	8.4	－	40,442
公債費	848,318	12.9	－	829,136
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,574,479	100.0	1,076,394	3,883,222

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	422,241	425,601
基準財政需要額	3,409,845	3,424,841
標準税収入額等	512,050	515,655
標準財政規模	3,592,654	3,646,563
財政力指数	0.12	0.13
実質収支比率（%）	0.4	2.1
公債費負担比率（%）	21.2	20.8
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.2	10.4
将来負担比率（%）	80.2	75.3
積立金 財調	968,000	1,015,000
現在高 減債	131,000	130,000
特定目的	197,301	162,640
地方債現在高	7,636,657	7,902,583
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	264,398	－
保証・補償	－	－
その他	253,029	247,199
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年・計 合計	96.1 86.8	96.4 85.8
市町村民税	96.8 91.3	98.2 91.6
純固定資産税	94.5 79.7	94.2 76.9

公営企業の状況		国民健康保険事業の状況	
合計	561,450	実質収支	1,123
簡易水道	81,763	再差引収支	-21,307
上水道	49,021	加入世帯数（世帯）	1,419
と畜場	4,740	被保険者数（人）	2,234
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	42
国民健康保険	111,257	国庫支出金	－
その他	314,669	保険給付費	340

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	6,783	人
平成２２年国調	7,114	人
増減率	-4.7	%
面積	40.39	km²
人口密度	168	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	6,537 人	6,422 人
平 31. 1. 1	6,631 人	6,525 人
増減率	-1.4 %	-1.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,200	1,258
	32.9	34.8
第２次	438	448
	12.0	12.4
第３次	2,005	1,909
	55.0	52.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
46 鹿児島県	5330 和泊町	Ⅱ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	580,850	8.9	580,850	15.6
地方譲与税	79,884	1.2	79,884	2.2
利子割交付金	374	0.0	374	0.0
配当割交付金	1,149	0.0	1,149	0.0
株式等譲渡所得割交付金	664	0.0	664	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	118,269	1.8	118,269	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,991	0.1	6,991	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,961	0.0	1,961	0.1
地方特例交付金等	20,627	0.3	20,627	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,211	0.0	1,211	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	894	0.0	894	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	103	0.0	103	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	18,419	0.3	18,419	0.5
地方交付税	3,092,454	47.6	2,903,312	78.1
内訳 普通交付税	2,903,312	44.7	2,903,312	78.1
内訳 特別交付税	189,142	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,903,223	60.1	3,714,081	100.0
交通安全対策特別交付金	1,253	0.0	1,253	0.0
分担金・負担金	24,947	0.4	－	－
使用料	150,972	2.3	－	－
手数料	6,169	0.1	－	－
国庫支出金	471,698	7.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	739,741	11.4	－	－
財産収入	25,294	0.4	－	－
寄附金	43,289	0.7	－	－
繰入金	104,300	1.6	－	－
繰越金	215,227	3.3	－	－
諸収入	89,457	1.4	88	0.0
地方債	715,373	11.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	109,073	1.7	－	－
歳入合計	6,490,943	100.0	3,715,422	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	580,850	100.0	－
法定普通税	580,850	100.0	－
市町村民税	219,745	37.8	－
内訳 個人均等割	8,512	1.5	－
内訳 所得割	182,752	31.5	－
内訳 法人均等割	14,025	2.4	－
内訳 法人税割	14,456	2.5	－
固定資産税	265,814	45.8	－
うち純固定資産税	256,164	44.1	－
軽自動車税	32,879	5.7	－
市町村たばこ税	62,412	10.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	580,850	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,490,943	7,579,464
歳出総額	6,361,740	7,364,237
歳入歳出差引	129,203	215,227
翌年度に繰越すべき財源	2,517	19,968
実質収支	126,686	195,259
単年度収支	-68,573	41,974
積立金	40,000	130,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	30,000	130,000
実質単年度収支	-58,573	41,974

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	122	352,458	2,889
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	12,618	3,155
臨時職員	－	－	－
合計	126	365,076	2,897
ラスパイレス指数			92.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.10.01	6,469
副市区町村長	1	28.10.01	5,280
教育長	1	28.10.01	4,990
議会議長	1	28.10.01	2,745
議会副議長	1	28.10.01	2,268
議会議員	10	28.10.01	2,074

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,002,572	15.8	889,163	888,963	23.2
うち職員給	612,698	9.6	532,691	－	－
扶助費	600,015	9.4	223,426	223,426	5.8
公債費	1,174,224	18.5	1,117,821	1,117,821	29.2
内訳 元利償還金 元金	1,106,324	17.4	1,049,921	1,049,921	27.5
内訳 元利償還金 利子	67,790	1.1	67,790	67,790	1.8
内訳 一時借入金利子	110	0.0	110	110	0.0
（義務的経費計）	2,776,811	43.6	2,230,410	2,230,210	58.3
物件費	887,103	13.9	525,147	425,434	11.1
維持補修費	1,572	0.0	800	800	0.0
補助費等	847,824	13.3	538,766	319,189	8.3
うち一部事務組合負担金	258,114	4.1	251,283	135,575	3.5
繰出金	658,907	10.4	594,375	526,040	13.8
積立金	98,900	1.6	77,444	－	－
投資・出資金・貸付金	8,520	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,082,103	17.0	145,531		
うち人件費	80,603	1.3	26,621		
内訳 普通建設事業費	1,067,564	16.8	145,255		
内訳 うち補助	720,724	11.3	67,480		
内訳 うち単独	222,863	3.5	35,865		
内訳 災害復旧事業費	14,539	0.2	276		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,361,740	100.0	4,112,473		

経常経費充当一般財源等計	3,501,673 千円
経常収支比率	91.6 %（94.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,241,676 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,296	1.2	－	77,296
総務費	960,365	15.1	142,318	562,978
民生費	1,393,203	21.9	52,197	832,851
衛生費	275,359	4.3	5,067	245,736
労働費	18,671	0.3	－	18,671
農林水産業費	990,461	15.6	331,009	470,848
商工費	61,789	1.0	10,428	23,140
土木費	651,752	10.2	378,947	235,809
消防費	176,398	2.8	－	139,588
教育費	544,620	8.6	147,598	387,385
災害復旧費	14,539	0.2	－	276
公債費	1,174,224	18.5	－	1,117,821
諸支出金	23,063	0.4	－	74
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,361,740	100.0	1,067,564	4,112,473

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	654,583	659,354
基準財政需要額	3,561,031	3,523,438
標準税収入額等	816,783	823,015
標準財政規模	3,829,168	3,808,887
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（%）	3.3	5.1
公債費負担比率（%）	26.4	25.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	15.9	15.4
将来負担比率（%）	106.2	115.5
積立金現在高 財調	1,010,000	1,000,000
減債	162,200	161,200
特定目的	1,220,900	1,237,300
地方債現在高	9,965,045	10,355,996
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,647,325	2,193,408
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	87,687	87,687
徴収率（%） 現年・計 合計	97.3　90.9	98.3　91.3
市町村民税	97.1　94.5	99.0　95.9
純固定資産税	96.6　85.4	97.1　85.0

公営事業等への出資状況		国民健康保険事業の状況	
合計	682,260	実質収支	26,821
下水道	308,186	再差引収支	2,017
交通	23,063	加入世帯数（世帯）	1,415
と畜場	1,073	被保険者数（人）	2,432
上水道	290	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
国民健康保険	79,963	国庫支出金	－
その他	269,685	保険給付費	277

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	6,213	人
平成２２年国調	6,806	人
増減率	-8.7	%
面積	53.30	km²
人口密度	117	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	5,871 人	5,809 人
平 31. 1. 1	6,015 人	5,955 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	821	991
	27.0	30.0
第２次	411	455
	13.5	13.8
第３次	1,808	1,860
	59.5	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
鹿児島県	46 知名町 5348	Ⅱ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	489,272	7.8	489,272	14.2
地方譲与税	55,488	0.9	55,488	1.6
利子割交付金	359	0.0	359	0.0
配当割交付金	1,105	0.0	1,105	0.0
株式等譲渡所得割交付金	639	0.0	639	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	105,085	1.7	105,085	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,933	0.1	4,933	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,383	0.0	1,383	0.0
地方特例交付金等	17,530	0.3	17,530	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,377	0.0	1,377	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	630	0.0	630	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	97	0.0	97	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	15,426	0.2	15,426	0.4
地方交付税	2,881,904	45.8	2,713,470	78.7
内訳 普通交付税	2,713,470	43.1	2,713,470	78.7
内訳 特別交付税	168,434	2.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,557,698	56.6	3,389,264	98.2
交通安全対策特別交付金	679	0.0	679	0.0
分担金・負担金	69,603	1.1	-	-
使用料	112,357	1.8	9,117	0.3
手数料	4,710	0.1	-	-
国庫支出金	527,686	8.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	23,099	0.4	23,099	0.7
都道府県支出金	502,844	8.0	-	-
財産収入	38,378	0.6	25,315	0.7
寄附金	38,164	0.6	-	-
繰入金	89,643	1.4	-	-
繰越金	300,094	4.8	-	-
諸収入	54,118	0.9	2,466	0.1
地方債	970,226	15.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	99,026	1.6	-	-
歳入合計	6,289,299	100.0	3,449,940	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	489,272	100.0	-
法定普通税	489,272	100.0	-
市町村民税	212,259	43.4	-
内訳 個人均等割	8,784	1.8	-
内訳 所得割	176,633	36.1	-
内訳 法人均等割	11,187	2.3	-
内訳 法人税割	15,655	3.2	-
固定資産税	197,552	40.4	-
うち純固定資産税	195,282	39.9	-
軽自動車税	30,994	6.3	-
市町村たばこ税	48,467	9.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	489,272	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,289,299	5,718,669
歳出総額	6,034,687	5,418,575
歳入歳出差引	254,612	300,094
翌年度に繰越すべき財源	38,003	23,801
実質収支	216,609	276,293
単年度収支	-59,684	19,982
積立金	130,590	119,153
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	50,000	100,000
実質単年度収支	20,906	39,135

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	131	368,765	2,815
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	132	372,317	2,821
ラスパイレス指数			90.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,610
副市区町村長	1	31.04.01	6,000
教育長	1	31.04.01	5,670
議会議長	1	16.01.01	3,050
議会副議長	1	16.01.01	2,520
議会議員	10	16.01.01	2,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,092,173	18.1	1,031,479	1,026,884	28.9
うち職員給	648,291	10.7	596,067	-	-
扶助費	576,239	9.5	279,620	279,002	7.9
公債費	827,534	13.7	801,994	801,994	22.6
内訳 元利償還金 元金	787,223	13.0	761,683	761,683	21.5
内訳 元利償還金 利子	40,062	0.7	40,062	40,062	1.1
内訳 一時借入金利子	249	0.0	249	249	0.0
（義務的経費計）	2,495,946	41.4	2,113,093	2,107,880	59.4
物件費	668,572	11.1	507,843	465,595	13.1
維持補修費	30,200	0.5	22,947	-	-
補助費等	773,710	12.8	471,122	370,895	10.5
うち一部事務組合負担金	239,565	4.0	237,335	237,335	6.7
繰出金	526,318	8.7	448,633	418,816	11.8
積立金	191,633	3.2	146,030	-	-
投資・出資金・貸付金	8,600	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,339,708	22.2	130,262		
うち人件費	14,416	0.2	-		
内訳 普通建設事業費	1,339,655	22.2	130,209		
内訳 うち補助	1,173,085	19.4	53,769		
内訳 うち単独	63,195	1.0	37,409		
内訳 災害復旧事業費	53	0.0	53		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,034,687	100.0	3,839,930		

経常経費充当一般財源等計	
	3,363,186 千円
経常収支比率	94.8 %（97.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,094,442 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,090	1.4	-	86,090
総務費	835,772	13.8	55,971	685,677
民生費	1,202,693	19.9	2,271	759,147
衛生費	251,002	4.2	29,753	209,232
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	799,518	13.2	164,874	429,497
商工費	112,733	1.9	33,005	40,311
土木費	472,011	7.8	307,426	161,985
消防費	133,921	2.2	-	132,182
教育費	1,290,297	21.4	746,355	533,588
災害復旧費	53	0.0	-	53
公債費	827,534	13.7	-	801,994
諸支出金	23,063	0.4	-	174
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,034,687	100.0	1,339,655	3,839,930

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	544,658	543,818
基準財政需要額	3,261,000	3,235,815
標準税収入額等	680,451	677,269
標準財政規模	3,492,947	3,483,707
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（%）	6.2	7.9
公債費負担比率（%）	19.6	19.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	11.5	11.5
将来負担比率（%）	58.1	59.3
積立金現在高 財調	1,309,060	1,228,470
減債	143,276	142,976
特定目的	849,365	811,476
地方債現在高	8,497,437	8,314,434
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	460,562	926,430
保証・補償	-	-
その他	114,431	121,887
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	4,631	4,631
徴収率（%） 現年・計 合計	98.2 92.4	97.4 92.4
市町村民税	98.4 95.0	97.7 95.1
純固定資産税	97.5 88.7	96.6 88.1

公営事業等への出資状況		国民健康保険の状況	
合計	551,951	実質収支	82,614
下水道	187,878	再差引収支	70,064
交通	23,063	加入世帯数（世帯）	1,306
上水道	2,570	被保険者数（人）	2,146
と畜場	1,073	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国民健康保険	104,115	国庫支出金	-
その他	233,252	保険給付費	326

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	5,186	人
平成２２年国調	5,327	人
増減率	-2.6	%
面積	20.58	km²
人口密度	252	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	5,247 人	5,236 人
平 31. 1. 1	5,267 人	5,256 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	846	778
	30.0	30.0
第２次	410	369
	14.5	14.2
第３次	1,566	1,447
	55.5	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
46 鹿児島県	5356 与論町	Ⅱ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	362,379	6.7	362,379	13.8
地方譲与税	37,898	0.7	37,898	1.4
利子割交付金	243	0.0	243	0.0
配当割交付金	749	0.0	749	0.0
株式等譲渡所得割交付金	434	0.0	434	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	88,139	1.6	88,139	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,306	0.1	3,306	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	927	0.0	927	0.0
地方特例交付金等	7,421	0.1	7,421	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	790	0.0	790	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	422	0.0	422	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	74	0.0	74	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	6,135	0.1	6,135	0.2
地方交付税	2,264,445	41.8	2,101,101	80.2
内訳 普通交付税	2,101,101	38.8	2,101,101	80.2
内訳 特別交付税	163,344	3.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,765,941	51.0	2,602,597	99.3
交通安全対策特別交付金	638	0.0	638	0.0
分担金・負担金	5,434	0.1	-	-
使用料	57,315	1.1	3,143	0.1
手数料	9,864	0.2	-	-
国庫支出金	319,305	5.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	483,907	8.9	-	-
財産収入	28,071	0.5	13,456	0.5
寄附金	-	-	-	-
繰入金	586,686	10.8	-	-
繰越金	173,158	3.2	-	-
諸収入	129,324	2.4	17	0.0
地方債	859,507	15.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	75,107	1.4	-	-
歳入合計	5,419,150	100.0	2,619,851	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	362,379	100.0	-
法定普通税	362,379	100.0	-
市町村民税	148,190	40.9	-
内訳 個人均等割	7,261	2.0	-
内訳 所得割	119,362	32.9	-
内訳 法人均等割	12,145	3.4	-
内訳 法人税割	9,422	2.6	-
固定資産税	149,351	41.2	-
うち純固定資産税	145,125	40.0	-
軽自動車税	25,693	7.1	-
市町村たばこ税	39,145	10.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	362,379	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	○	
旧産炭	×	
山振	×	
過疎	○	
首都	×	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	5,419,150	4,834,571
歳出総額	5,091,554	4,521,048
歳入歳出差引	327,596	313,523
翌年度に繰越すべき財源	108,152	33,158
実質収支	219,444	280,365
単年度収支	-60,921	-20,680
積立金	131	151
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	43,195	113,354
実質単年度収支	-103,985	-133,883

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	97	257,729	2,657
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	98	261,522	2,669
ラスパイレス指数			87.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.10.01	6,400
副市区町村長	1	19.10.01	5,200
教育長	1	19.10.01	4,900
議会議長	1	15.04.01	2,970
議会副議長	1	15.04.01	2,450
議会議員	8	15.04.01	2,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	772,743	15.2	737,369	732,783	27.2
うち職員給	456,392	9.0	433,767	-	-
扶助費	285,340	5.6	80,244	79,622	3.0
公債費	511,582	10.0	496,445	496,445	18.4
内訳 元利償還金 元金	480,572	9.4	465,435	465,435	17.3
内訳 元利償還金 利子	30,995	0.6	30,995	30,995	1.2
内訳 一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
（義務的経費計）	1,569,665	30.8	1,314,058	1,308,850	48.6
物件費	852,729	16.7	643,056	554,644	20.6
維持補修費	19,125	0.4	17,387	17,387	0.6
補助費等	566,430	11.1	345,101	321,004	11.9
うち一部事務組合負担金	120,131	2.4	116,531	116,531	4.3
繰出金	278,727	5.5	223,673	223,673	8.3
積立金	140,135	2.8	140,131	-	-
投資・出資金・貸付金	11,400	0.2	2,795	2,795	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,653,343	32.5	174,718		
うち人件費	121	0.0	-		
内訳 普通建設事業費	1,601,904	31.5	165,326		
内訳 うち補助	464,737	9.1	25,960		
内訳 うち単独	1,113,463	21.9	128,652		
内訳 災害復旧事業費	51,439	1.0	9,392		
内訳 失業対策事業費	-	-			
歳出合計	5,091,554	100.0	2,860,919		

経常経費充当一般財源等計	
	2,428,353 千円
経常収支比率	
	90.1 % （ 92.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,188,515 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,886	1.3	-	67,876
総務費	1,435,488	28.2	926,501	461,484
民生費	1,024,864	20.1	-	599,433
衛生費	293,184	5.8	14,045	234,564
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	395,802	7.8	111,960	240,677
商工費	156,140	3.1	30,626	98,892
土木費	363,499	7.1	266,024	118,750
消防費	319,106	6.3	210,112	107,672
教育費	472,564	9.3	42,636	425,734
災害復旧費	51,439	1.0	-	9,392
公債費	511,582	10.0	-	496,445
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,091,554	100.0	1,601,904	2,860,919

繰出合計	279,987	国民健康保険事業勘定の状況	実質収支	99,630
営下水道	17,041		再差引収支	93,564
事上水道	1,260		加入世帯数（世帯）	1,118
業と畜場	156		被保険者数（人）	1,919
等工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
へ国民健康保険	62,334		被保険者1人当り 国庫支出金	-
出のその他	199,196		被保険者1人当り 保険給付費	229

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度(千円)
基準財政収入額	403,581	415,273
基準財政需要額	2,527,208	2,525,063
標準税収入額等	504,758	521,271
標準財政規模	2,680,966	2,729,501
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率（%）	8.2	10.3
公債費負担比率（%）	15.6	15.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	12.0	12.3
健全化判断比率 将来負担比率（%）	38.9	30.7
積立金現在高 財調	1,015,619	918,318
積立金現在高 減債	6,481	6,481
積立金現在高 特定目的	292,834	696,321
地方債現在高	6,227,299	5,848,364
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	186,748	1,229,912
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	10,084	10,084
徴収率（%） 合計	99.4 96.3	98.8 94.6
徴収率（%） 市町村民税	99.5 97.4	98.0 95.2
徴収率（%） 純固定資産税	99.0 93.7	99.2 91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）